

令和3年度（2021年度）

熊本県労働条件等実態調査報告書

令和4年（2022年）3月

熊本県商工労働部

商工雇用創生局労働雇用創生課

はじめに

今、熊本県は、熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害のトリプルパンチに見舞われ、大逆境の中にあります。

かつて、先人たちは、幾多の困難に遭遇しながらも、不屈の心で、熊本を再生し、私たちに豊かな自然と誇るべき歴史や文化を残してくれました。

今度は私たちが、愛する郷土を未来へ繋ぐ時です。熊本地震、豪雨災害からの創造的復興を両軸に、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期し、ふるさと熊本の再生を果たして参ります。

特に、熊本の将来の発展を見据えた「①経済の安全保障」、「②感染症に対する安全保障」、「③災害に対する安全保障」、「④食料の安全保障」、「⑤環境の安全保障」の「5つの安全保障」に繋がる取組みを着実に進め、誰一人取り残さず、全ての県民が輝く熊本の実現に向け、果敢に挑戦していきます。

この度、県では、県内の民間事業者に雇用されている労働者の賃金や労働時間などの労働条件等の実態を把握し、労働環境の整備を図るための施策の基本資料とするため、「熊本県労働条件等実態調査」を実施しました。

この報告書は、令和3年（2021年）に実施した調査の結果を取りまとめたものです。県民の皆様にご覧いただき、本報告書を御活用いただくことで、企業の成長や安定した労使関係の構築にお役に立てれば幸いです。

終わりに、本調査の実施にあたり、日常業務等でお忙しい中、御協力いただきました事業所の皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和4年（2022年）3月

熊本県商工労働部 商工雇用創生局 労働雇用創生課

目 次

第1 調査の概要	4
第2 調査結果	
1 労働者全般の状況	
(1) 就業形態	6
(2) 正社員・正職員の管理職登用状況	8
(3) 正社員・正職員の採用状況	9
(4) 正社員・正職員以外の労働者を雇用している理由	11
(5) 労働組合の有無	12
2 賃金制度	
① 正社員・正職員の賃上げ	
(1) 正社員・正職員の賃上げ実施状況	13
② 正社員・正職員の一時金	
(1) 正社員・正職員への令和2年冬季一時金の支給状況と支給方法	15
(2) 正社員・正職員への令和3年夏季一時金の支給状況と支給方法	17
(3) 正社員・正職員への令和2年冬季一時金の支給月数	19
(4) 正社員・正職員への令和3年夏季一時金の支給月数	20
3 労働時間	
① 正社員・正職員の所定労働時間	
(1) 1日の所定労働時間	21
(2) 1週の所定労働時間	22
② 正社員・正職員の年次有給休暇	
(1) 正社員・正職員の年次有給休暇取得状況	23
③ 正社員・正職員の育児休業	
(1) 正社員・正職員の育児休業取得状況	24
④ 介護休業・介護休暇	
(1) 正社員・正職員の介護休業・介護休暇取得状況	24
(2) 正社員・正職員以外の介護休業・介護休暇取得状況	26
⑤ 育児休業者及び介護休業者の代替	
(1) 育児休業者及び介護休業者の代替	29

4 誰もが働きやすい職場環境づくり

① ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

- (1) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりの取組状況 ……………30
- (2) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりの実施内容 ……………31

② テレワーク（ICT を活用し時間や場所に捉われない、柔軟な働き方）

- (1) 「テレワーク」の導入状況 ……………35
- (2) 「テレワーク」を導入していない理由 ……………36

③ 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）

- (1) 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況 ……………37
- (2) 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）に取り組んでいない理由 ……………37

④ 外国人の雇用状況について

- (1) 外国人の雇用状況 ……………38
- (2) 外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由 ……………39

⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響について

- (1) 来春新卒者の採用計画の変更状況 ……………41
- (2) 「多様な人材」の採用予定 ……………41

5 回答事業所の内訳

- (1) 規模別・産業別内訳 ……………42

第3 統計表 …………… 44

付表 1	就業形態 ……………	45
付表 2	「正社員・正職員」の管理職登用状況 ……………	45
付表 3	「正社員・正職員」の採用状況 ……………	46
付表 4	「正社員・正職員以外」の労働者を雇用している理由（複数回答） ……………	47
付表 5	労働組合の有無 ……………	48
付表 6	「正社員・正職員」の賃上げ実施状況 ……………	48
付表 7	「正社員・正職員」への令和2年冬季一時金の支給状況 ……………	49
付表 8	「正社員・正職員」への令和2年冬季一時金の支給方法 ……………	49
付表 9	「正社員・正職員」への令和3年夏季一時金の支給状況 ……………	50
付表 10	「正社員・正職員」への令和3年夏季一時金の支給方法 ……………	50
付表 11	「正社員・正職員」への一時金支給月数 ……………	51
付表 12	「正社員・正職員」の所定労働時間 ……………	52
付表 13	「正社員・正職員」の年次有給休暇 ……………	52

付表 14	「正社員・正職員」の育児休業取得状況	53
付表 15	「正社員・正職員」の介護休業・介護休暇取得状況	54
付表 16	「正社員・正職員以外」の介護休業・介護休暇取得状況	54
付表 17	育児休業者・介護休業者の代替	55
付表 18-1	ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの 取組状況（事業所割合）	56
付表 18-2	ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの 取組状況（事業所数）	56
付表 19-1	ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして実施している ものがある・実施したいものがある事業所数（複数回答）	57
付表 19-2	ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして実施している 内容・事業所数（複数回答）	58
付表 19-3	ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして今後実施したい 内容・事業所数（複数回答）	59
付表 20-1	テレワークの導入事業所割合	60
付表 20-2	テレワークの導入事業所数	60
付表 21-1	テレワークを導入していない理由別割合（複数回答）	61
付表 21-2	テレワークを導入していない理由別事業所数（複数回答）	62
付表 22-1	女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況別割合	63
付表 22-2	女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況別事業所数	63
付表 23	女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）に取り組んでいない理由	64
付表 24-1	外国人の雇用状況別割合	65
付表 24-2	外国人の雇用状況別事業所数	65
付表 25-1	外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由別割合 （複数回答）	66
付表 25-2	外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由別事業所数 （複数回答）	67
付表 26-1	来春新卒者採用計画の変更割合	68
付表 26-2	来春新卒者採用計画の変更事業所数	68
付表 27-1	「多様な人材」の採用予定割合（複数回答）	69
付表 27-2	「多様な人材」の採用予定事業所数（複数回答）	70

※ 調査票 巻末

第1 調査の概要

(1) 調査の目的

熊本県内の事業所に雇用されている労働者の賃金・労働時間その他の労働条件を把握し、労働行政の基礎資料とするとともに、労働関係者・労働関係機関に提供することにより健全な労使関係の発展に役立てることを目的とする。

(2) 調査対象

- ① 地 域……熊本県全域
- ② 産 業……郵便貯金銀行、政府関係金融機関、酒場、ビヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブ、郵便局、政治・経済・文化団体、宗教、公務、及び分類不能の産業を除いた全産業
- ③ 事業所……正社員・正職員を5人以上雇用する民営事業所から、規模別・産業別に層化無作為の方法により抽出した2,000事業所に調査票を送付し、令和3年6月30日時点で正社員・正職員が5人以上いる事業所に回答を求めた。
なお、抽出の際は、事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）を使用した。

(3) 調査事項

- ① 労働者全般の状況（就業形態、正社員・正職員の管理職登用状況、正社員・正職員の採用状況、正社員・正職員以外の労働者の雇用理由、労働組合の有無）
- ② 賃金制度（正社員・正職員の賃上げ実施状況、正社員・正職員の一時金の支給状況・支給方法、正社員・正職員の一時金の支給月数）
- ③ 労働時間（正社員・正職員の所定労働時間、年次有給休暇・育児休業取得状況、介護休業・介護休暇取得状況、正社員・正職員以外の介護休業・介護休暇取得状況、育児休業者の代替）
- ④ ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活の調和（職場環境づくり状況、実施している内容、実施したい内容）
- ⑤ テレワーク（導入状況、導入していない理由）
- ⑥ 女性の活躍推進：ポジティブ・アクション（取組状況、取り組んでいない理由）
- ⑦ 外国人の雇用状況（雇用状況、雇用理由・雇用検討の必要理由）
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症の影響（新卒者の採用計画変更状況、「多様な人材」の採用予定）

(4) 調査の対象期日

この調査は、令和3年（2021年）6月30日現在について行った。ただし、一部事項については、対象期日前1年以内または1年度以内の状況について調査を行った。

(5) 調査方式

調査票を調査対象事業所に郵送し、労務管理者が記入のうえ、労働雇用創生課に返送する方式とした。

(6) 調査対象事業所の抽出

事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）による事業所を母集団として、6つの事業所規模（正社員5人以上10人未満、10人以上30人未満、30人以上50人未満、50人以上100人未満、100人以上300人未満、300人以上）、大分類17の産業（さらに、製造業を8つの中分類に区分。詳しくは44頁参照）別に、層化無作為の方法により2,000事業所を抽出した。

(7) 調査実施事業所数及び回収結果

① 県内で正社員・正職員を5人以上雇用する民営事業所数	14,526
② 調査対象事業所数	2,000
③ 正社員5人未満、事業所の廃止等により調査対象外となった事業所数	342
④ 回答事業所数	1,275
⑤ 回収率	76.9%

○ 調査対象事業所の内訳

産 業 別	事業所数
農業、林業、漁業	30
鉱業、採石業、砂利採取業	2
建設業	253
製造業	229
電気・ガス・熱供給・水道業	4
情報通信業	24
運輸業、郵便業	129
卸売業、小売業	446
金融業、保険業	68
不動産業、物品賃貸業	43
学術研究、専門・技術サービス業	65
宿泊業、飲食サービス業	63
生活関連サービス業、娯楽業	74
教育、学習支援業	46
医療、福祉	413
複合サービス業	19
サービス業（他に分類されないもの）	92
総 数	2,000

(8) 調査結果利用上の注意事項

- ① この調査は無作為抽出であるため、回答事業所が毎年一定していない。したがって、集計事業所の同一性が確保されていないので、前年調査結果との比較には注意を要する。
- ② この調査を他の調査結果と比較する場合には、調査対象が異なる場合があるため十分注意を要する。
- ③ 集計は、原則として回答者数（無回答を含まない）を100とした場合の相対度数（%）で表示している。
- ④ 統計表のパーセント表示は、項目毎に小数点第2位を四捨五入しており、合計が100.0%にならない場合がある。
- ⑤ 本文、表、グラフでは選択肢を簡略化している場合があるので、必要に応じて巻末の調査票及び付表を参照のこと。
- ⑥ この報告書では、該当数値がないものは「-」、サンプル数が少ないものは「×」で表示している。また、グラフ及び付表上の「n」の数値は有効回答事業所数を表す。
- ⑦ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第24条に基づき総務大臣に届出を行い、届出統計調査として実施した。

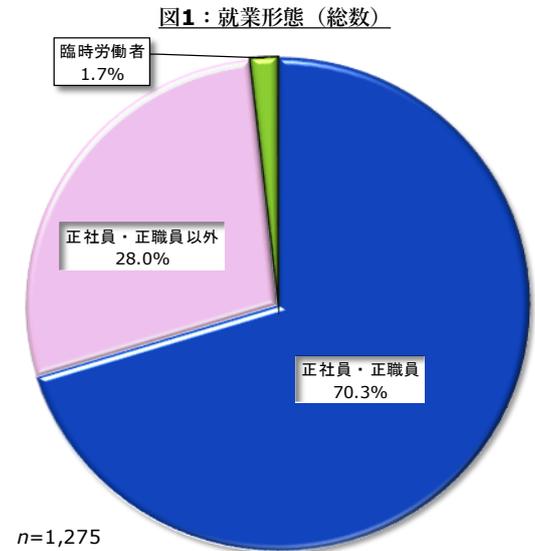
第2 調査結果

1 労働者全般の状況

(1) 就業形態

雇用労働者の就業形態をみると、「正社員・正職員」(70.3%)、「正社員・正職員以外」(28.0%)、「臨時労働者」(1.7%)となっている(図1)。

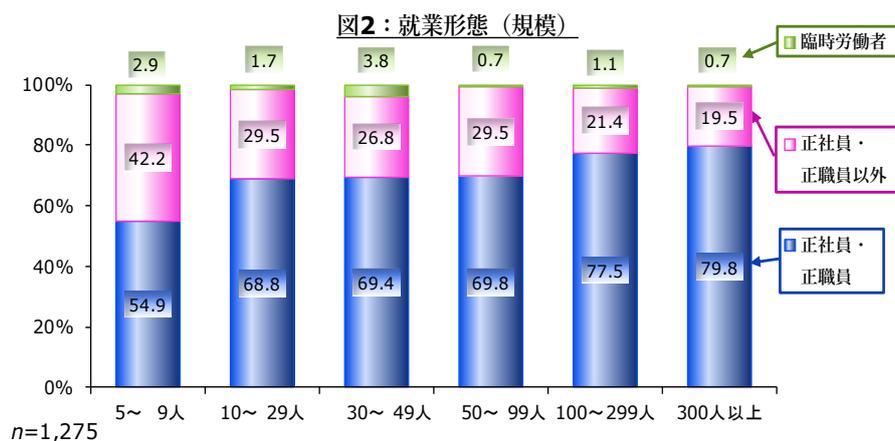
※付表1



<属性別>

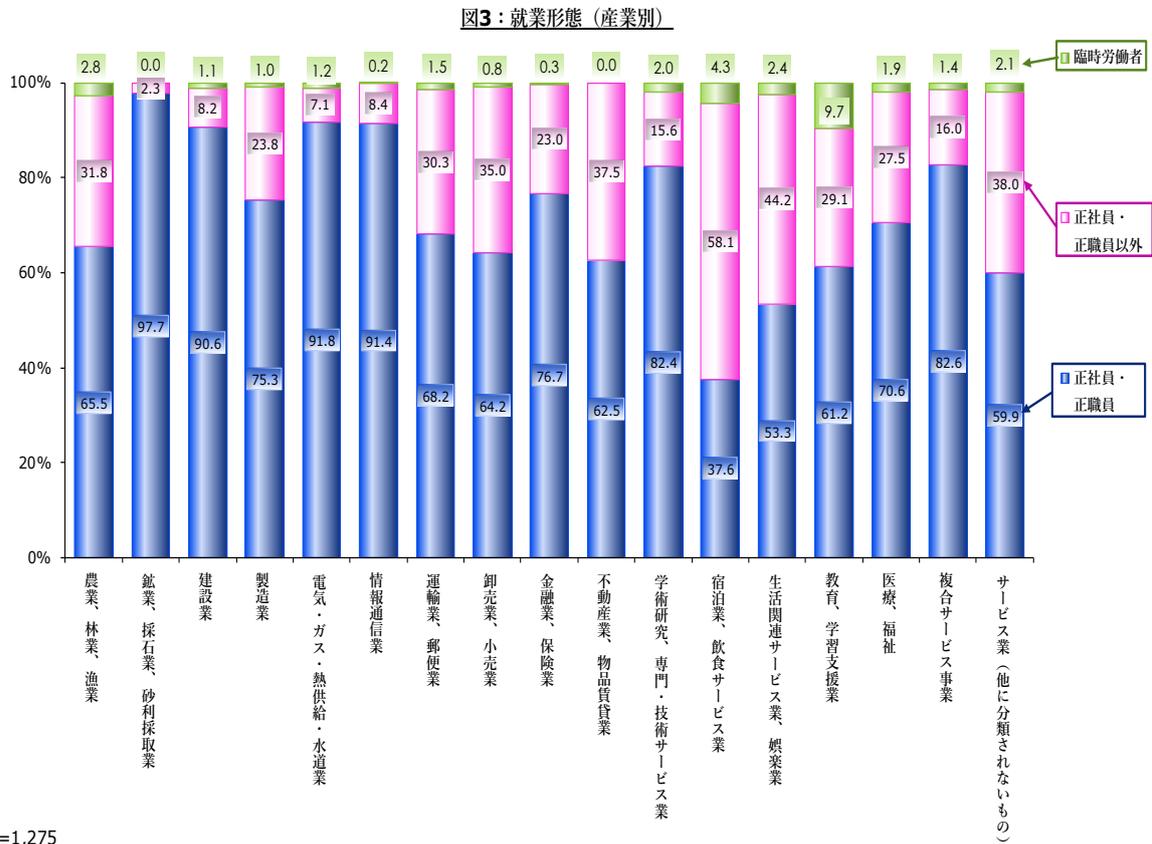
規模別にみると、『正社員・正職員』の割合が高いのは、「300人以上」(79.8%)、「100~299人」(77.5%)、「50~99人」(69.8%)などであり、逆に低いのは、「5~9人」(54.9%)、「10~29人」(68.8%)などとなっている(図2)。

※付表1



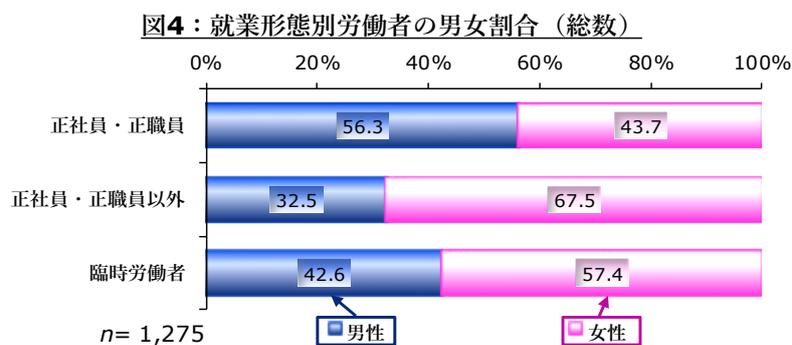
産業別にみると、『正社員・正職員』の割合が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」(97.7%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.8%)、「情報通信業」(91.4%)、「建設業」(90.6%)、「複合サービス業」(82.6%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(82.4%)などであり、逆に低いのは「宿泊業、飲食サービス業」(37.6%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(53.3%)、サービス業(他に分類されないもの)」(59.9%)などとなっている(図3)。

※付表1



就業形態別に男女の割合をみると、『正社員・正職員』における割合は、「男性」(56.3%)、「女性」(43.7%)と「男性」が上回っている。『正社員・正職員以外』の場合は、「男性」(32.5%)、「女性」(67.5%)と逆に女性が上回っている。また『臨時労働者』についても、「男性」(42.6%)、「女性」(57.4%)と女性が上回っている(図4)。

※付表1

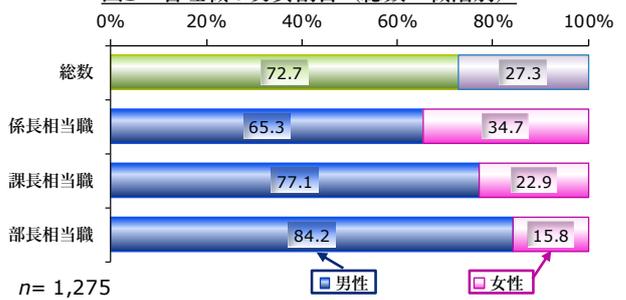


(2) 正社員・正職員の管理職登用状況

管理職の男女割合を職階別にみると、『女性』の割合は「総数」と「係長相当職」・「課長相当職」とでは20～30%台であるが、「部長相当職」では2割に満たない。職階が上がるに伴い、「係長相当職」34.7%、「課長相当職」22.9%、「部長相当職」15.8%と『女性』の割合が低くなっている。逆に『男性』の場合は「総数」と「係長相当職」・「課長相当職」では60～70%台であるが、「部長相当職」では8割を超えている(図5)。

※付表 2-2

図5：管理職の男女割合（総数・職階別）

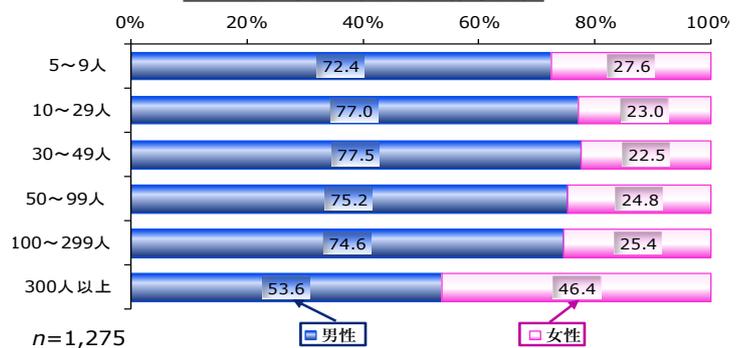


<属性別>

規模別にみると、最も『女性管理職』の割合が高いのは「300人以上」(46.4%)で、次いで、「5～9人」(27.6%)、「100～299人」(25.4%)、「50～99人」(24.8%)などとなっている(図6)。

※付表 2-2

図6：管理職の男女割合（規模別）

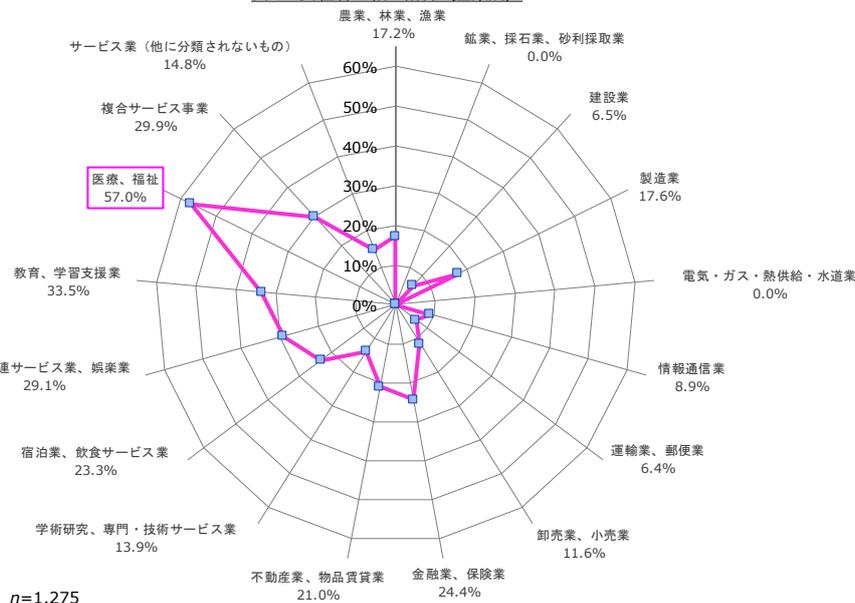


※管理職(係長相当職)に占める女性の割合は2,141人で27.3%、管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合は809人で20.3%となっている。

※付表 2-1

産業別にみると、『女性管理職』の割合が高いのは「医療、福祉」(57.0%)で過半数を超え、次いで「教育、学習支援業」(33.5%)、「複合サービス業」(29.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(29.1%)、「金融業、保険業」(24.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(23.3%)、「不動産業、物品賃貸業」(21.0%)などとなっている(図7)。

図7：女性管理職の割合（産業別）

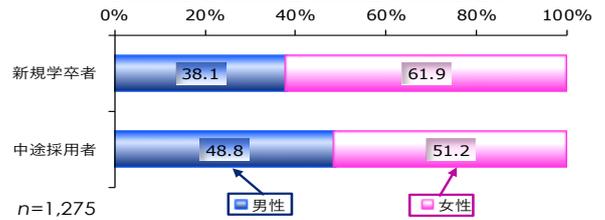


(3) 正社員・正職員の採用状況

正社員・正職員の採用を男女別にみると、『新規学卒者』、『中途採用者』ともに「女性」の採用割合が高くなっており、『新規学卒者』では「男性」(38.1%)、「女性」(61.9%)、『中途採用者』でも、「男性」(48.8%)、「女性」(51.2%)となっている(図8)。

なお、採用の内訳は、『新規学卒者』(29.4%)、『中途採用者』(70.6%)となっている(図10-1の項目「総数」)。 ※付表3

図8: 男女別採用状況(新規・中途別)

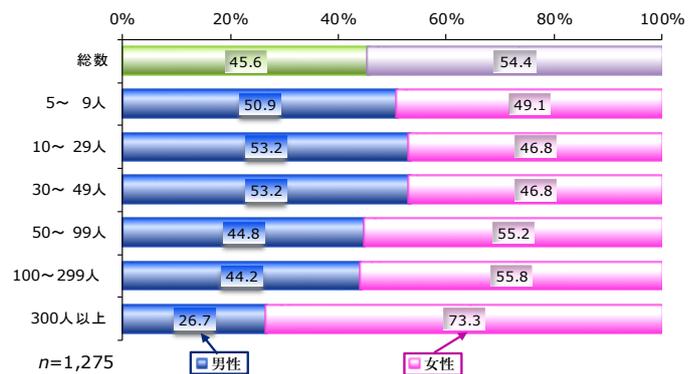


<属性別>

男女の割合を規模別にみると、「女性」の採用の割合が高い順に、「300人以上」(73.3%)、「100~299人」(55.8%)、「50~99人」(55.2%)となっており、「総数」でも54.4%と「女性」の割合が高くなっている(図9-1)。

※付表3

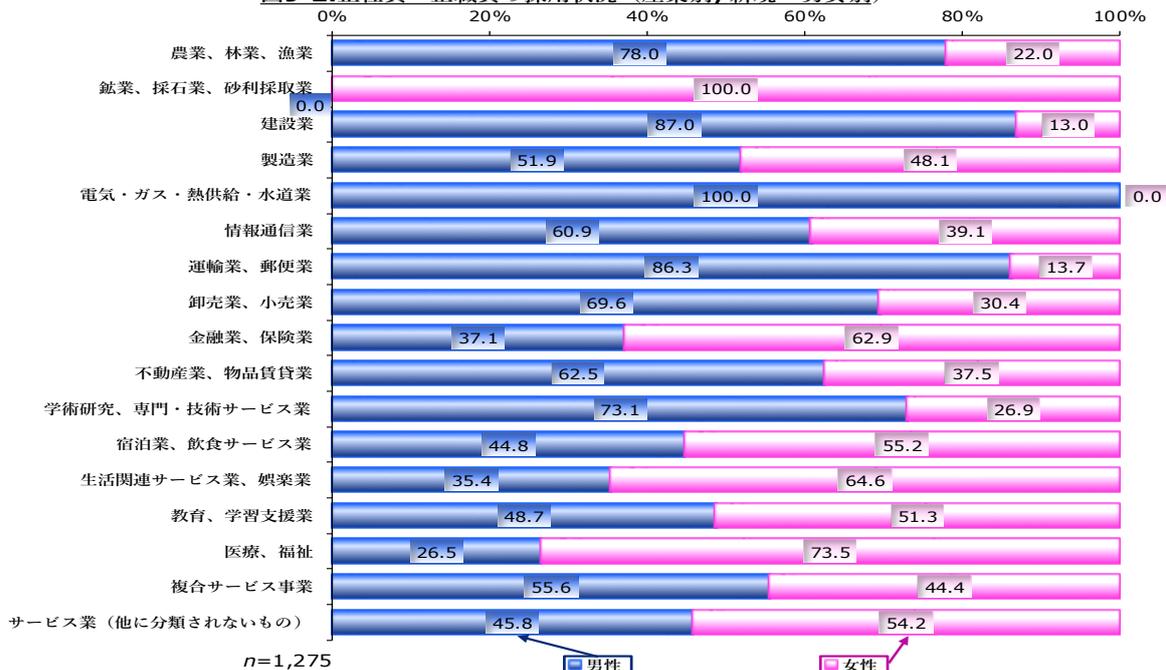
図9-1: 正社員・正職員の採用状況(総数・規模別/男女別)



男女の割合を産業別にみると、「男性」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「建設業」(87.0%)、「運輸業、郵便業」(86.3%)、「農業、林業、漁業」(78.0%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(73.1%)の割合が高く、「女性」では、「鉱業、採石業、砂利採取業」(100.0%)、「医療、福祉」(73.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(64.6%)、「金融業、保険業」(62.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(55.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(54.2%)の割合が高くなっている(図9-2)。

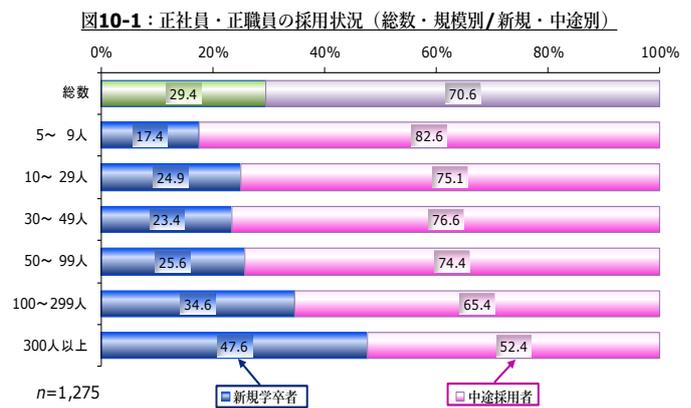
※付表3

図9-2: 正社員・正職員の採用状況(産業別/新規・男女別)



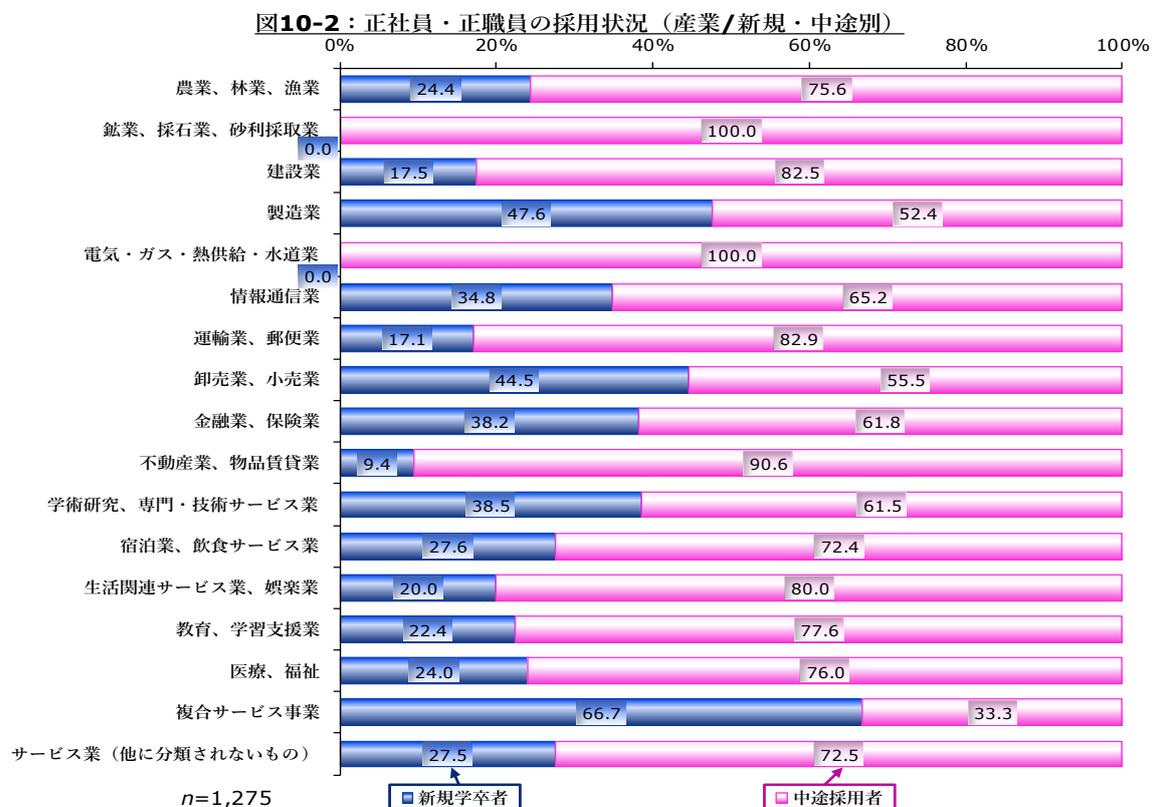
新規学卒者と中途採用者の割合を規模別にみると、『新規学卒者』の採用割合が最も高いのは、「300人以上」（47.6%）となっている。逆に、『中途採用者』の割合が最も高いのは、「5～9人」（82.6%）となっている（図10-1）。

※付表3



新規学卒者と中途採用者の割合を産業別にみると、『新規学卒者』の割合が比較的高い産業は、「複合サービス業」（66.7%）となっており、逆に、『中途採用者』の割合が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」・「電気・ガス・熱供給・水道業」（いずれも100.0%）を筆頭に、「不動産業、物品賃貸業」（90.6%）、「運輸業、郵便業」（82.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（80.0%）、「教育、学習支援業」（77.6%）、「農業、林業、漁業」（75.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（72.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（72.4%）などとなっている（図10-2）。

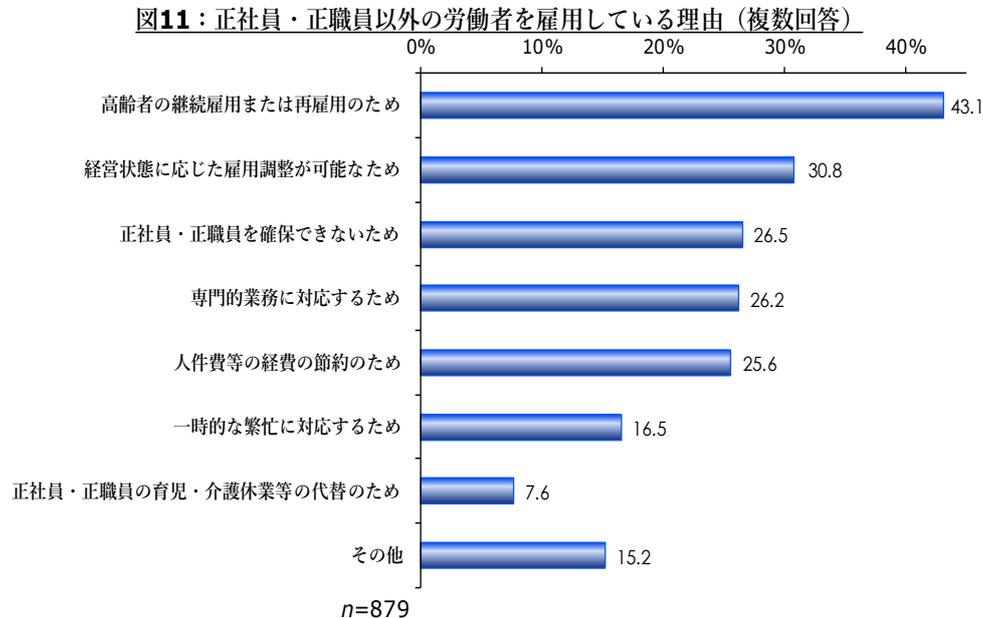
※付表3



(4) 正社員・正職員以外の労働者を雇用している理由

雇用している理由をみると、「高齢者の継続雇用または再雇用のため」(43.1%)、「経営状態に応じた雇用調整が可能なため」(30.8%)、「正社員・正職員を確保できないため」(26.5%)などが高くなっている(以上すべて複数回答)(図11)。

※付表4



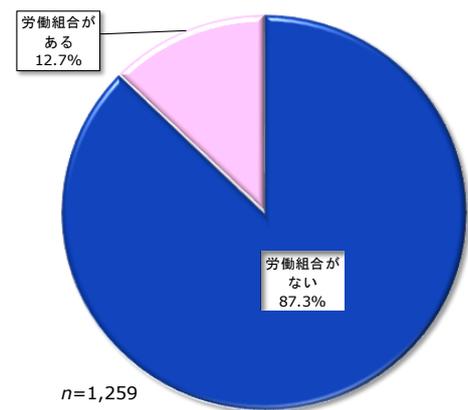
- その他の回答
- 本人が正社員・正職員以外を希望しているため
(扶養内勤務・短時間勤務・時間・曜日の制限のある勤務・本人のライフスタイル優先・正社員での登用を望まない・子育て・定年退職後の勤務・責任を負いたくない・自信がないなど)
 - 欠員補充など中途採用になるため
 - 正社員・正職員の補助的業務を担わせ、正社員・正職員の負担軽減をはかるため
 - 定年のため
 - フルタイムでの就業の必要性がないため
 - 本社方針のため
 - 法人全体での人事管理のため
 - ルーティンの作業に対応するため
 - 外国人実習生のため
 - 高齢者雇用促進のため
 - 就労継続支援A型のため
 - 退職者補充のため
 - 派遣社員から契約社員に登用したため
 - 忙しい時間帯の労働力補充のため
 - 人脈を活用した新規顧客獲得のため
 - 試用期間のため
 - 障害者雇用の取組のため

(5) 労働組合の有無

労働組合の有無割合をみると、「労働組合がある」12.7%、「労働組合がない」87.3%となっている（図12）。

※付表5

図12：労働組合の有無（総数）

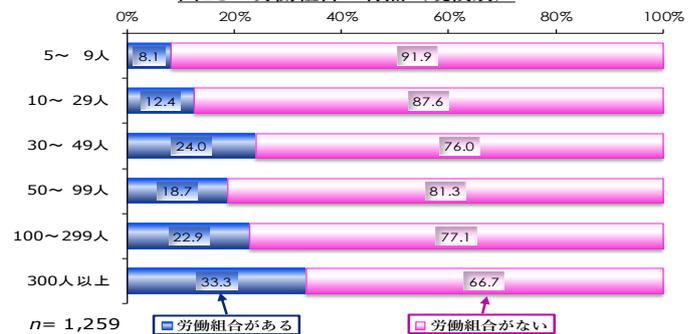


<属性別>

規模別にみると、『労働組合がある』割合が最も高いのは「300人以上」（33.3%）であり、次に「30～49人」（24.0%）、「100～299人」（22.9%）、「50～99人」（18.7%）などとなっている（図13）。

※付表5

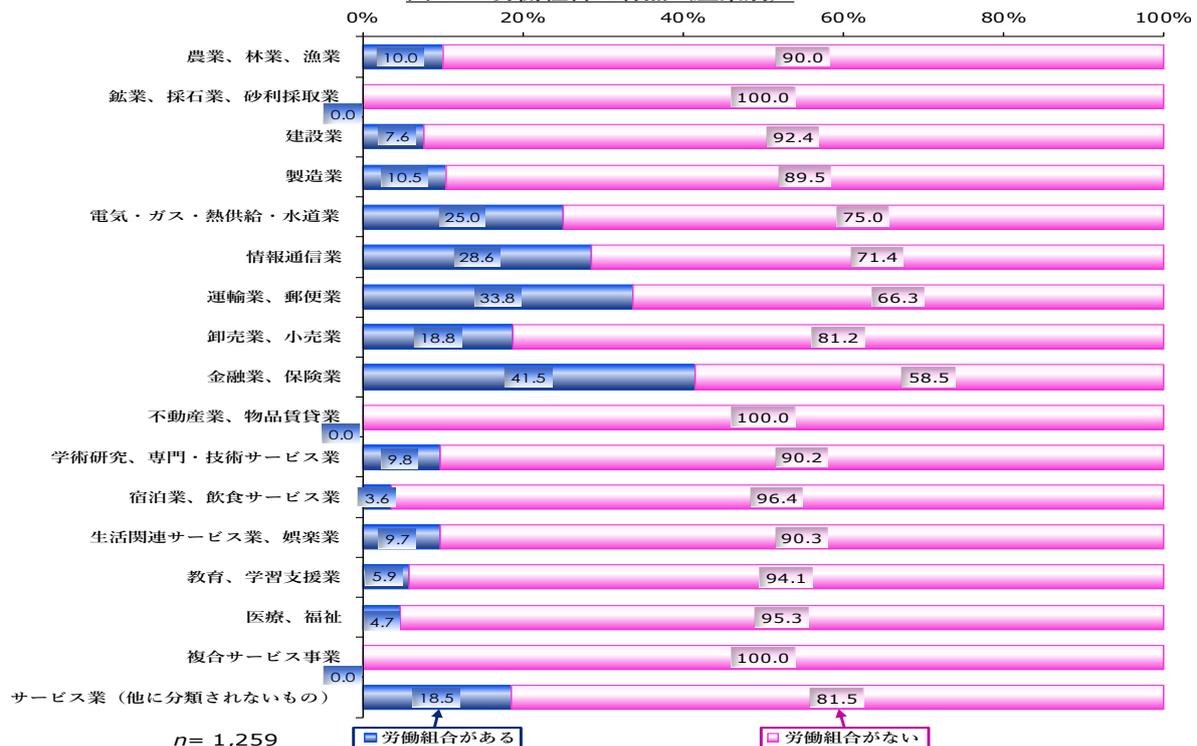
図13：労働組合の有無（規模別）



産業別にみると、組織率が最も高いのは「金融業、保険業」（41.5%）で、次いで「運輸業、郵便業」（33.8%）、「情報通信業」（28.6%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（25.0%）などとなっている（図14）。

※付表5

図14：労働組合の有無（産業別）



2 賃金制度

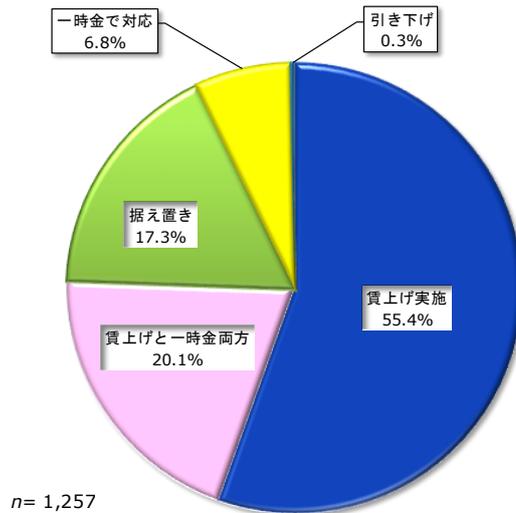
1 正社員・正職員の賃上げ

(1) 正社員・正職員の賃上げ実施状況

『正社員・正職員』の賃上げ（定期昇給を含む）の実施状況は、「賃上げを実施した」（55.4%）、「賃上げと一時金両方に対応した」（20.1%）、「賃上げをせずに据え置いた」（17.3%）、「一時金で対応した」（6.8%）、「賃金を引き下げた」（0.3%）の順になっている（図15）。

※付表6

図15：正社員・正職員の賃上げの実施状況（総数）



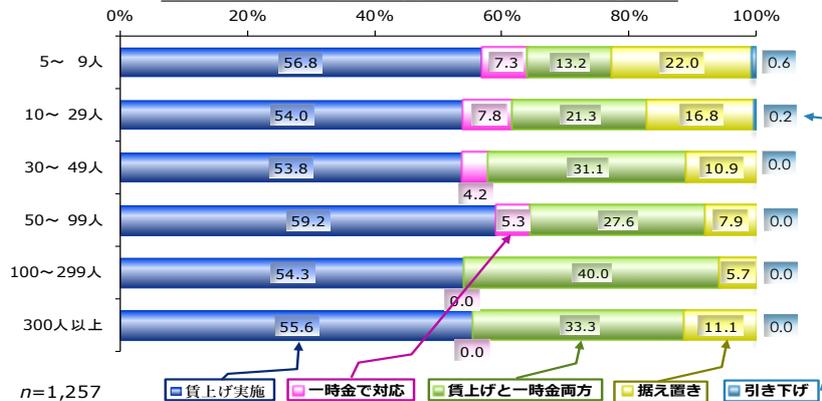
<属性別>

規模別にみると、『何らかの賃上げを実施（「賃上げ実施」と「賃上げと一時金両方」の合計）』の割合が最も高いのは「300人以上」（88.9%=55.6%+33.3%）である。

また『据え置き』は、「5～9人」（22.0%）で高くなっている（図16）。

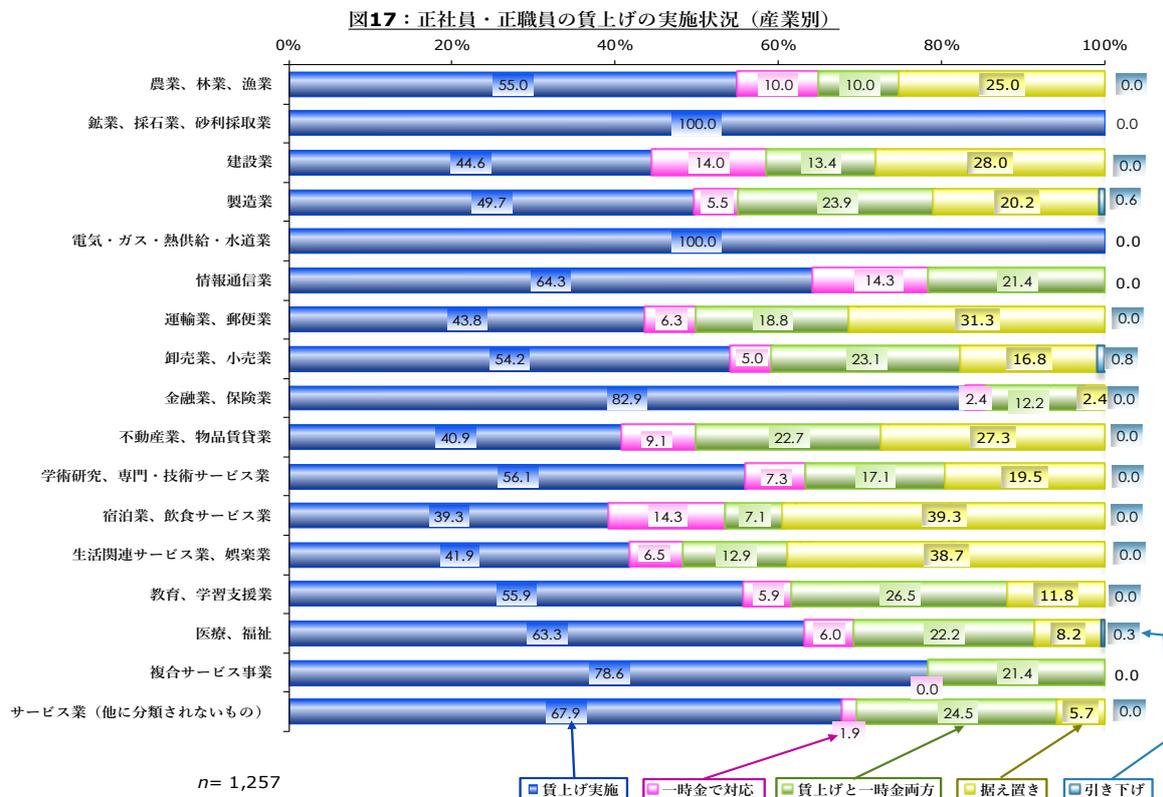
※付表6

図16：正社員・正職員の賃上げの実施状況（規模別）



産業別にみると、『何らかの賃上げを実施（「賃上げ実施」と「賃上げと一時金両方に対応」の合計）』の割合が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」・「電気・ガス・熱供給・水道業」（いずれも賃上げ実施 100.0%）、「複合サービス事業」（100%=78.6+21.4）、「金融業、保険」（95.1%=82.9+12.2）、「サービス業（他に分類されないもの）」（92.4%=67.9+24.5）、「情報通信業」（85.7%=64.3+21.4）、「医療、福祉」（85.5%=63.3+22.2）、「教育、学習支援業」（82.4%=55.9+26.5）、「卸売業、小売業」（77.3%=54.2+23.1）、「製造業」（73.6%=49.7+23.9）、「学術研究、専門・技術サービス業」（73.2%=56.1+17.1）などである。また、『一時金で対応』は「情報通信業」・「宿泊業、飲食サービス業」（いずれも 14.3%）が高く、『据え置き』は「宿泊業、飲食サービス業」（39.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（38.7%）などが高くなっている（図 17）。

※付表 6



2 正社員・正職員の一時金

(1) 正社員・正職員への令和2年冬季一時金の支給状況と支給方法

(a) 支給状況

『正社員・正職員』の令和2年冬季一時金の支給状況をみると、「支給した」が91.6%で「支給していない」が8.4%となっている(図18-1の項目「総数」)。

※付表7

<属性別>

規模別にみると、「支給した」割合は、「300人以上」(100.0%)が最も高く、「50~99人」(98.7%)、「100~299人」(97.1%)、「30~49人」(96.7%)などとなっている(図18-1)。

※付表7



産業別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス業」(いずれも100.0%)で「支給した」割合が高く、次いで「金融業、保険業」(97.6%)、「医療、福祉」(97.2%)、「教育、学習支援業」(97.1%)、「不動産業、物品賃貸業」(95.5%)、「農業、林業、漁業」(95.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(94.4%)、「卸売業、小売業」(92.1%)、「建設業」(91.1%)などとなっている(図18-2)。 ※付表7



(b)支給方法

『正社員・正職員』の令和2年冬季一時金の支給方法を比較してみると、「総数」では「月数支給」が67.6%で、「定額支給」の32.4%より多くなっている（図19-1の項目「総数」）。

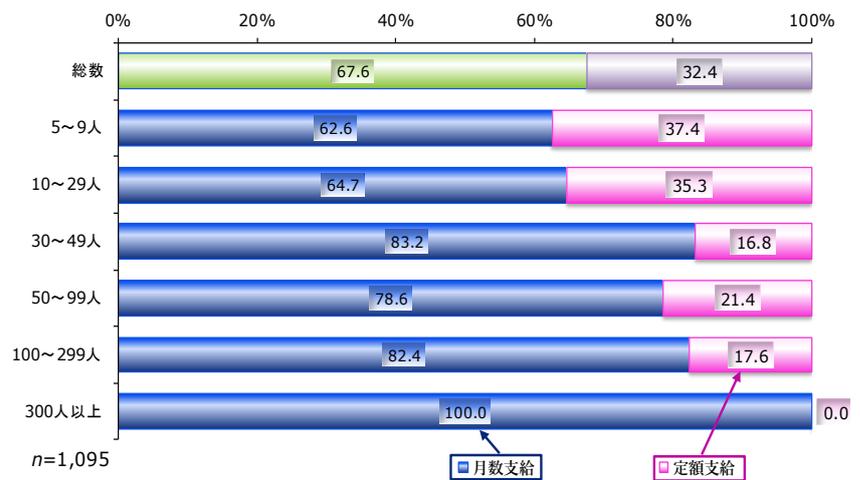
※付表8

<属性別>

規模別にみると、『月数支給』の割合は、「300人以上」が最も高く100.0%となっている。次いで「30～49人」（83.2%）、「100～299人」（82.4%）、「50～99人」（78.6%）などとなっている（図19-1）。

※付表8

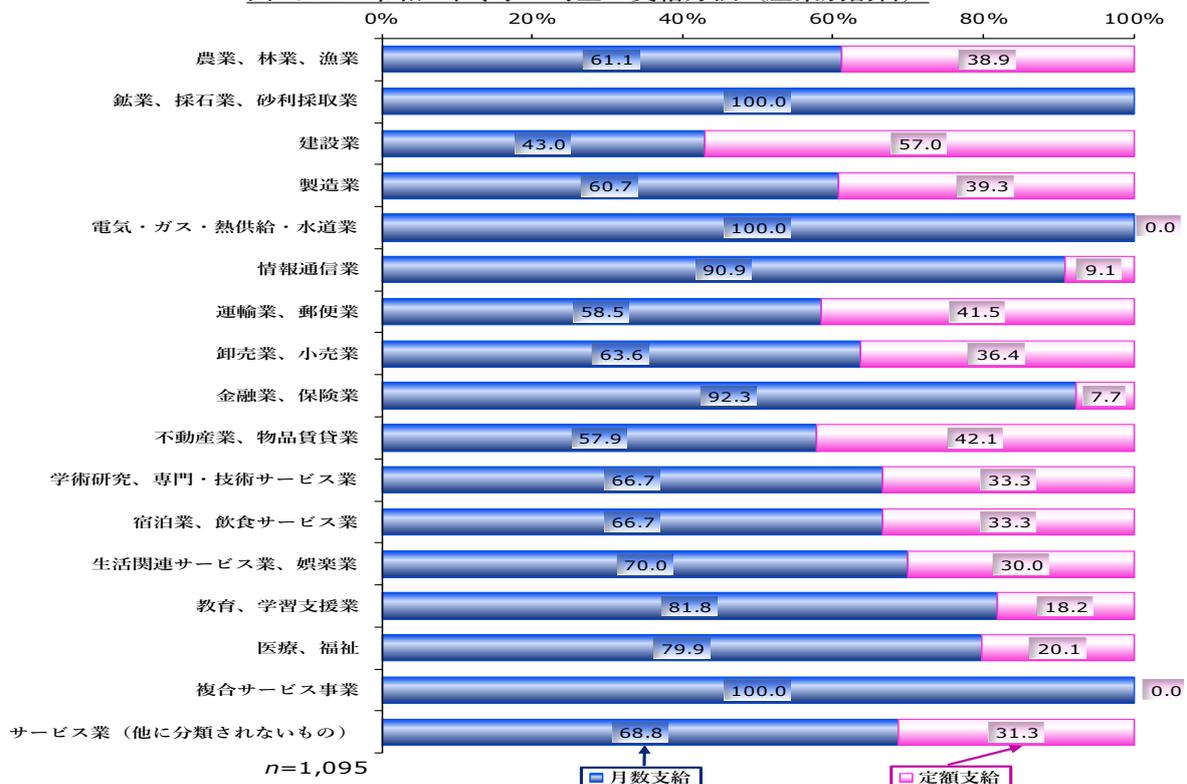
図19-1：令和2年冬季一時金の支給方法（規模別割合）



産業別にみると、『月数支給』の割合は、「鉱業、採石業、砂利採取業」・「電気・ガス・熱供給・水道業」・「複合サービス業」（いずれも100.0%）が最も高く、次に「金融業、保険業」（92.3%）、「情報通信業」（90.9%）、「教育、学習支援業」（81.8%）、「医療、福祉」（79.9%）などとなっている。又、『定額支給』の割合は、「建設業」（57.0%）が最も高くなっている（図19-2）。

※付表8

図19-2：令和2年冬季一時金の支給方法（産業別割合）



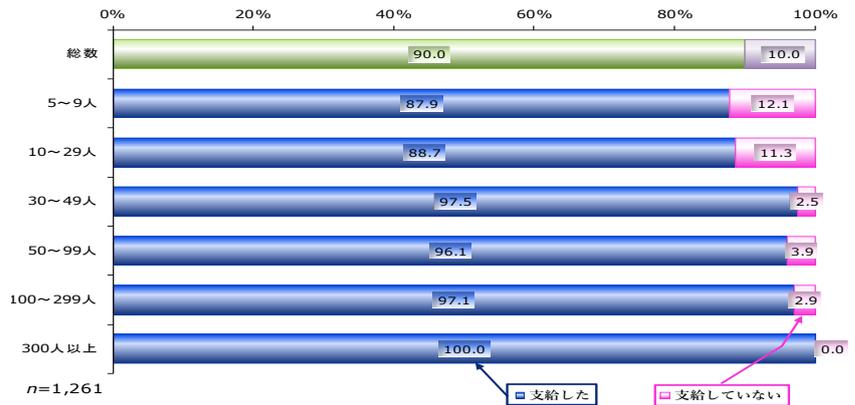
(2) 正社員・正職員への令和3年夏季一時金の支給状況と支給方法

(a) 支給状況

『正社員・正職員』への令和3年夏季一時金の支給状況を見ると、「支給した」が90.0%で「支給していない」が10.0%となっている(図20-1の項目「総数」)。 ※付表9

令和2年冬季一時金の支給状況と比較すると、「総数」での「支給した」割合が、91.6%から90.0%に下がっている。

図20-1：令和3年夏季一時金の支給状況（総数・規模別）



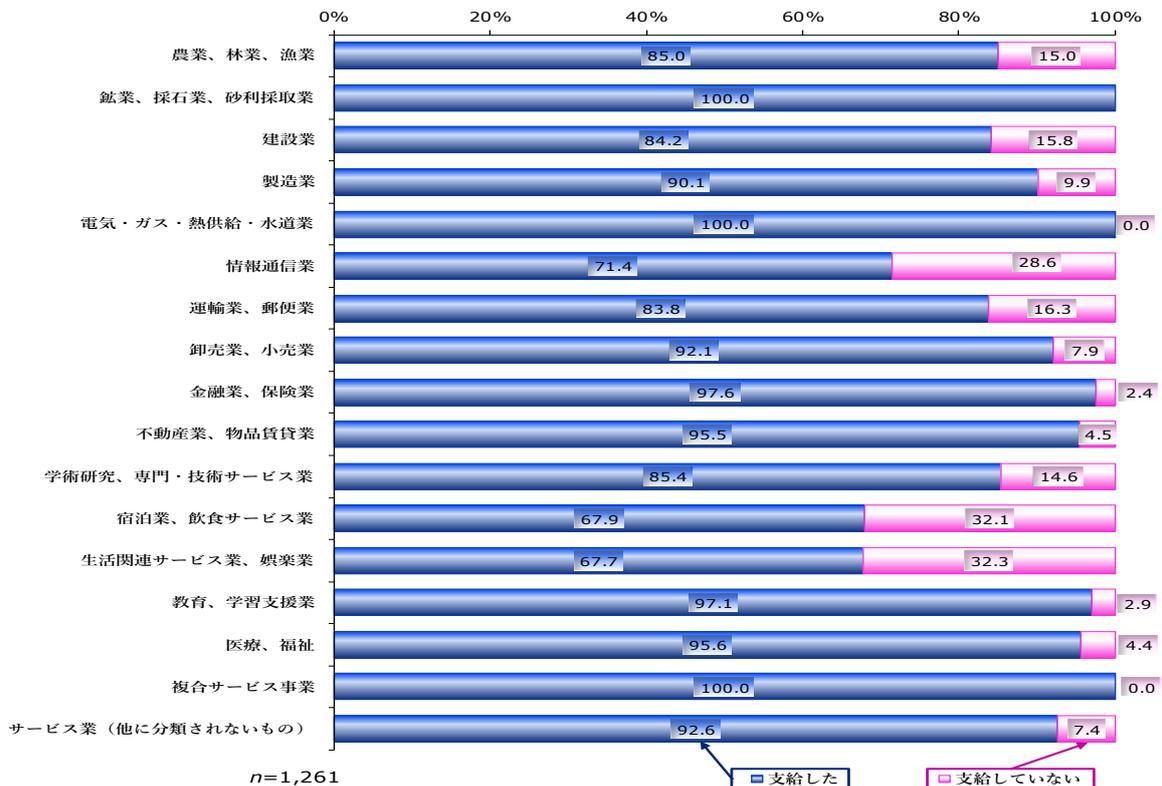
<属性別>

規模別にみると、「支給した」割合は、「300人以上」が最も高く100.0%となっている。次いで「30~49人」(97.5%)、「100~299人」(97.1%)、「50~99人」(96.1%)などとなっている(図20-1)。 ※付表9

産業別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」・「電気・ガス・熱供給・水道業」・「複合サービス業」(いずれも100.0%)で「支給した」割合が高く、次いで「金融業、保険業」(97.6%)、「教育、学習支援業」(97.1%)「医療、福祉」(95.6%)などとなっている(図20-2)。 ※付表9

令和2年冬季一時金の支給状況と比較した時に、「支給した」割合が特に少なくなっているのは、「情報通信業」(85.7%⇒71.4%)、「農業、林業、漁業」(95.0%⇒85.0%)、「建設業」(91.1%⇒84.2%)である。

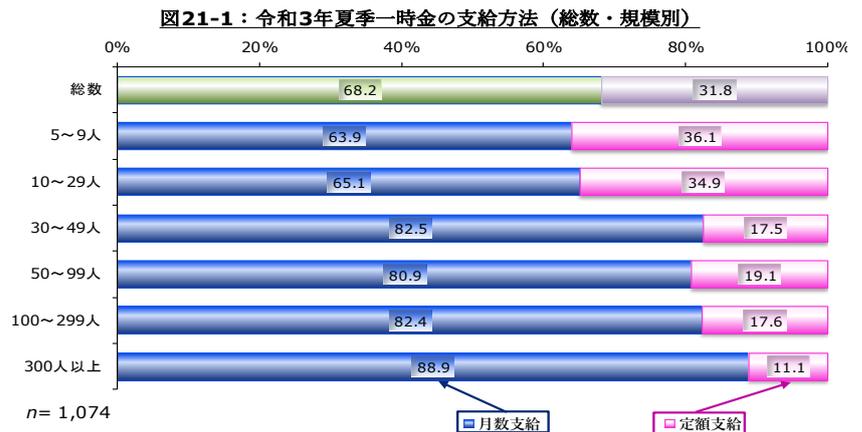
図20-2：令和3年夏季一時金の支給状況（産業別）



(b)支給方法（月数支給と定額支給の割合）

『正社員・正職員』への平成3年夏季一時金の支給方法を比較してみると、「総数」では「月数支給」が68.2%で、「定額支給」が31.8%となっている（図21-1の項目「総数」）。

※付表10

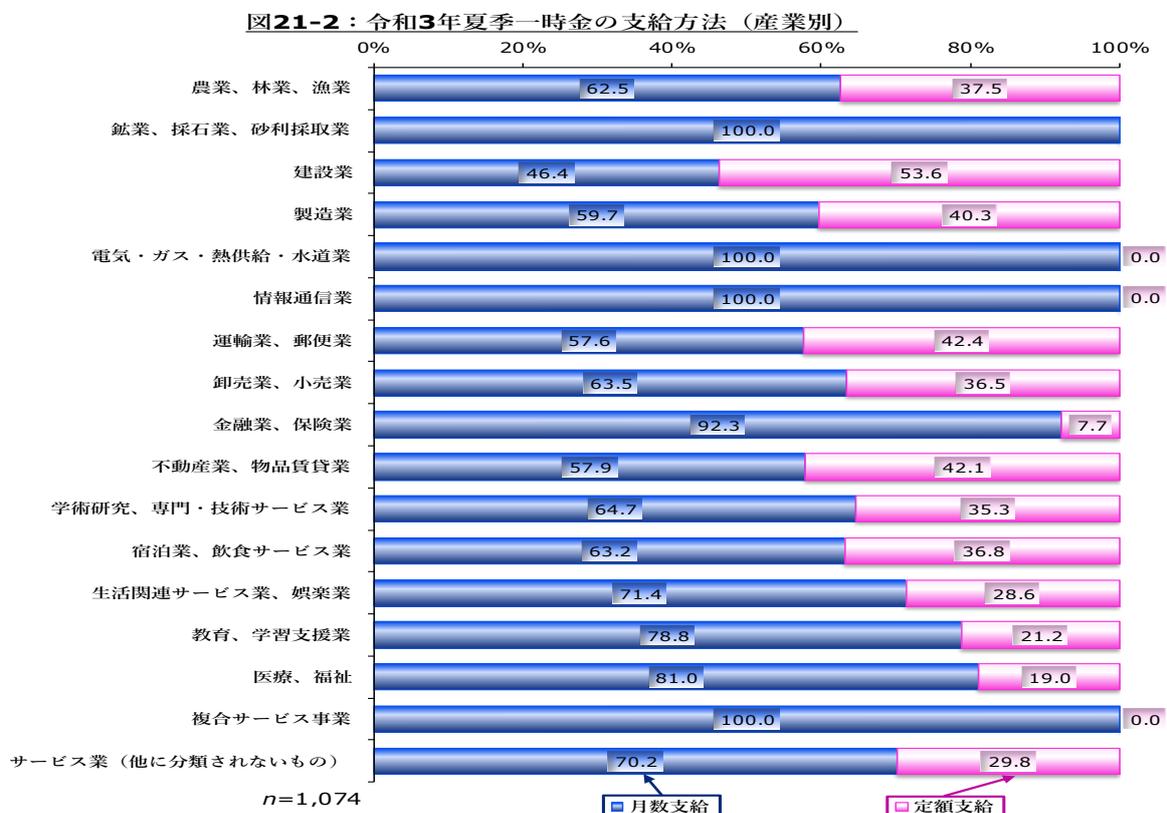


<属性別>

規模別にみると、『月数支給』の割合は、「300人以上」が最も高く88.9%となっている。次いで、「30~49人」（82.5%）、「100~299人」（82.4%）、「50~99人」（80.9%）などとなっている（図21-1）。 ※付表10

産業別にみると、『月数支給』の割合は、「鉱業、採石業、砂利採取業」・「電気・ガス・熱供給・水道業」・「情報通信業」・「複合サービス業」（いずれも100.0%）が最も高く、次に「金融業、保険業」（92.3%）、「医療、福祉」（81.0%）、「教育、学習支援業」（78.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（70.2%）などとなっている。

また、『定額支給』の割合は、「建設業」（53.6%）が最も高くなっている（図21-2）。 ※付表10



(3) 正社員・正職員への令和2年冬季一時金の支給月数

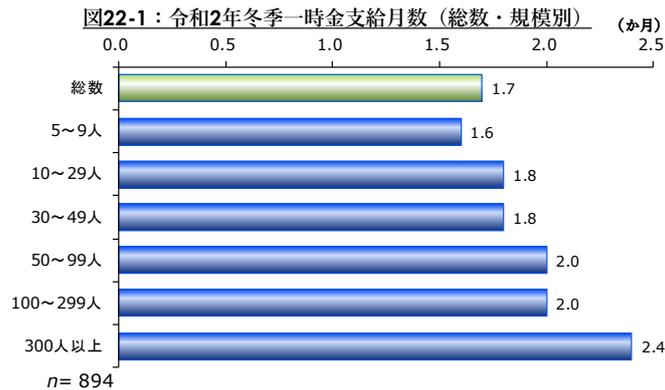
(a) 支給月数

令和2年冬季一時金の全体の平均支給月数は、1.7 か月となっている（図22-1の項目「総数」）。

※付表11

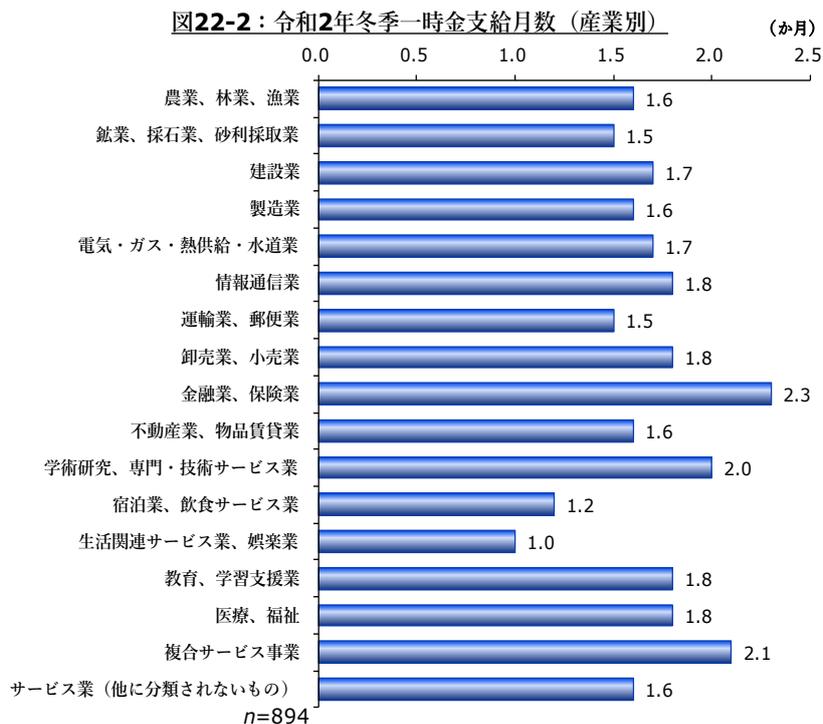
<属性別>

規模別にみると、「300人以上」で最も高く2.4 か月となっている。次いで「50～99人」・「100～299人」（いずれも2.0 か月）、「10～29人」・「30～49人」（いずれも1.8 か月）などとなっている（図22-1）。 ※付表11



産業別にみると、「金融業、保険業」が最も高く2.3 か月となっている。次に「複合サービス事業」（2.1 か月）、「学術研究、専門・技術サービス業」（2.0 か月）、「情報通信業」・「卸売業、小売業」・「教育、学習支援業」・「医療、福祉」（いずれも1.8 か月）などとなっている（図22-2）。

※付表11



(4) 正社員・正職員への令和3年夏季一時金の支給月数

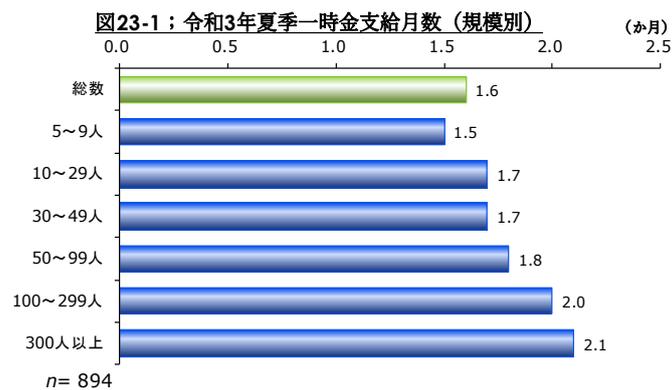
(a) 支給月数

令和3年夏季一時金の全体の平均支給月数は、1.6 か月となっている（図23-1の項目「総数」）。

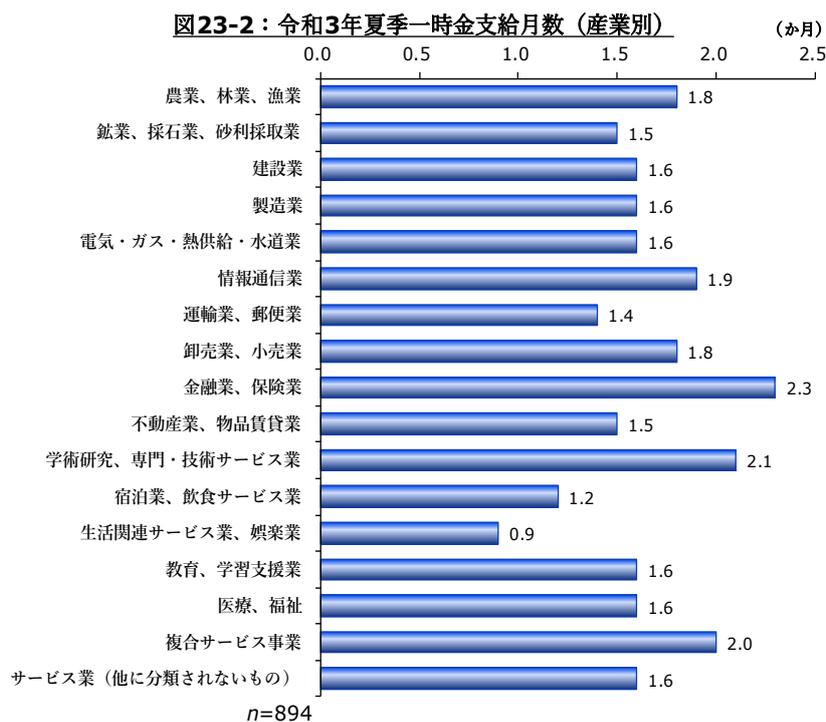
※付表 11

<属性別>

規模別にみると、・「300人以上」が最も高く2.1 か月となっている。次いで「100～299人」（2.0 か月）、「50～99人」（1.8 か月）、「10～29人」・「30～49人」（いずれも1.7 か月）などとなっている（図23-1）。 ※付表 11



産業別にみると、「金融業、保険業」が最も高く2.3 か月となっている。次に「学術研究、専門・技術サービス業」（2.1 か月）、「複合サービス事業」（2.0 か月）、「情報通信業」（1.9 か月）などとなっている（図23-2）。 ※付表 11



// 3 労働時間 //

① 正社員・正職員の所定労働時間

(1) 1日の所定労働時間

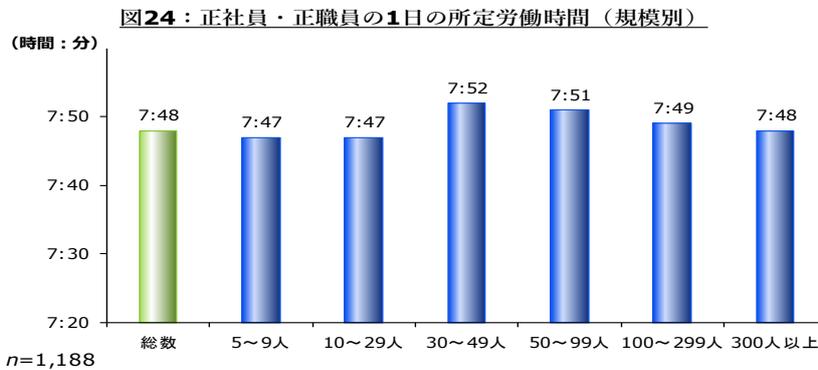
『正社員・正職員』の1日の所定労働時間は、7時間48分となっている(図24の項目「総数」)。
※付表12

【所定労働時間】
就業規則等で定められている始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間

<属性別>

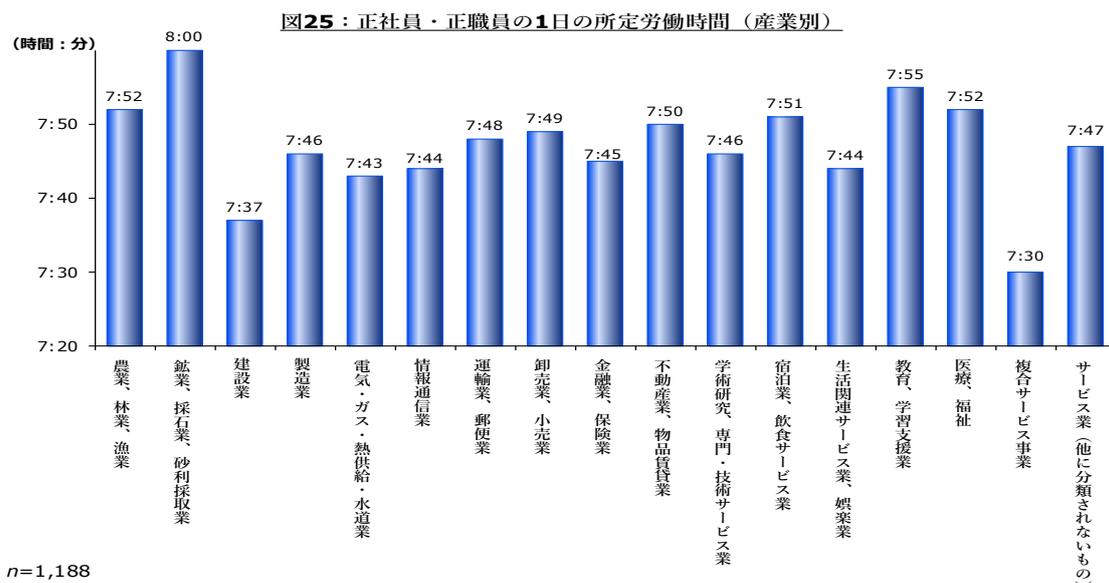
規模別にみると、最も短いのは「5～9人」・「10～29人」(いずれも7時間47分)で、逆に最も長いのは「30～49人」(7時間52分)となっている(図24)。

※付表12



産業別にみると、最も短いのは「複合サービス業」(7時間30分)であり、最も長いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」(8時間00分)となっている(図25)。

※付表12



(2) 1週の所定労働時間

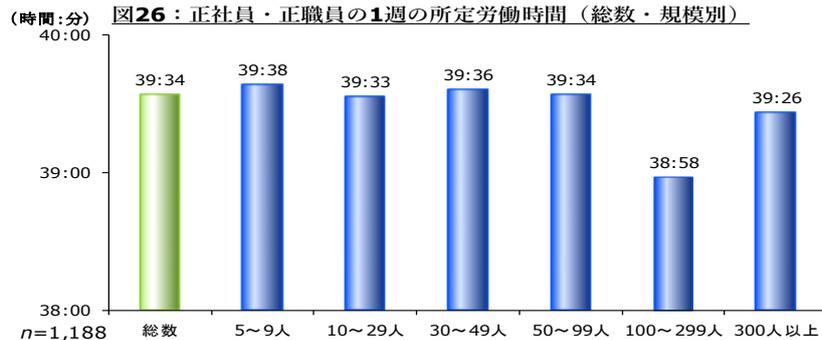
『正社員・正職員』の1週の所定労働時間は、39時間34分となっている（図26の項目「総数」）。

※付表12

<属性別>

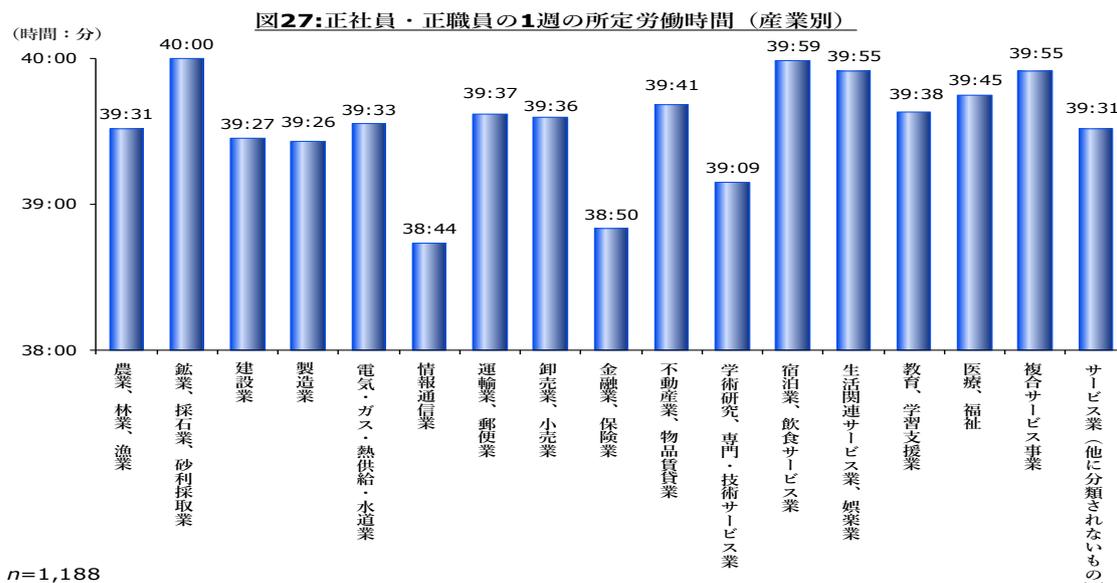
規模別にみると、最も短いのは「100～299人」（38時間58分）で、逆に最も長いのは「5～9人」（39時間38分）となっている（図26）。

※付表12



産業別にみると、1週の所定労働時間が短いのは「情報通信業」（38時間44分）、「金融業、保険業」（38時間50分）、「学術研究、専門・技術サービス業」（39時間09分）、「製造業」（39時間26分）、「建設業」（39時間27分）などで、逆に長いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（40時間00分）、「宿泊業、飲食サービス業」（39時間59分）、「生活関連サービス業、娯楽業」・「複合サービス事業」（いずれも39時間55分）、「医療、福祉」（39時間45分）、「不動産業、物品賃貸業」（39時間41分）などとなっている（図27）。

※付表12



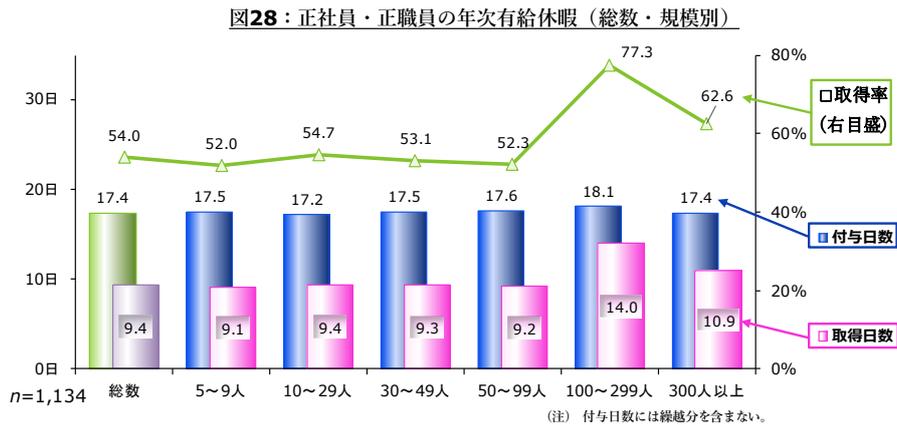
2 正社員・正職員の年次有給休暇

(1) 正社員・正職員の年次有給休暇取得状況

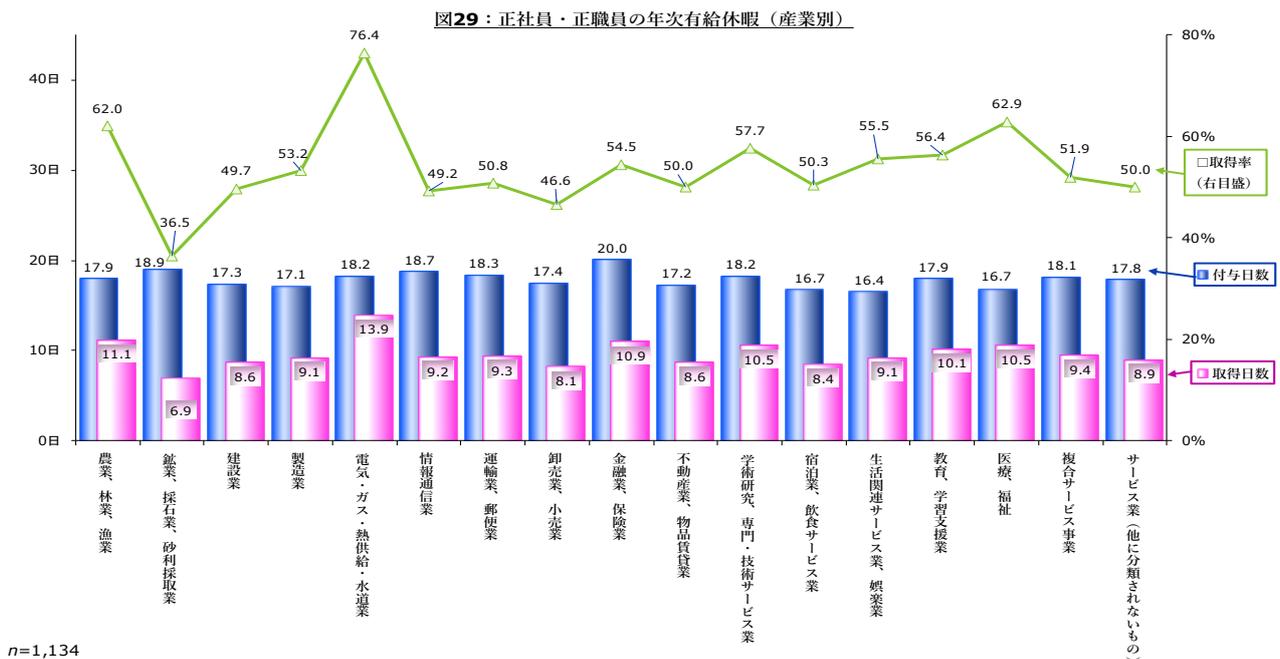
『正社員・正職員』の年次有給休暇付与日数（前年からの繰越分を除く）の平均は 17.4 日、取得日数は 9.4 日、取得率は 54.0% となっている（図 28 の項目「総数」）。 ※付表 13

<属性別>

規模別にみると、『付与日数』では「100～299 人」（18.1 日）が最も多い。『取得日数』でも、「100～299 人」（14.0 日）が最も多く、『取得率』でも「100～299 人」（77.3%）が最も高くなっている（図 28）。 ※付表 13



産業別にみると、『付与日数』では「金融業、保険業」（20.0 日）が最も多い。『取得日数』では「電気・ガス・熱供給・水道業」（13.9 日）が最も多く、『取得率』でも「電気・ガス・熱供給・水道業」（76.4%）が最も高くなっている（図 29）。 ※付表 13



n=1,134

3 正社員・正職員の育児休業

(1) 正社員・正職員の育児休業取得状況

『正社員・正職員』の育児休業取得状況を見ると、「令和2年7月から令和3年6月までの間に出産した『正社員・正職員（女性）』は、656人でそのうち「育児休業を取得した正社員・正職員（女性）」は628人で、取得率 95.7%となっている。それに対し、配偶者が出産した『正社員・正職員（男性）』は459人で、そのうち「育児休業を取得した正社員・正職員（男性）」は65人で、取得率は14.2%となっている（図30-1）。また、育児休業取得者総数に占める男女の割合は、女性90.6%、男性9.4%となっている（図30-2）。 ※付表14

図30-1: 正社員・正職員の育児休業取得状況

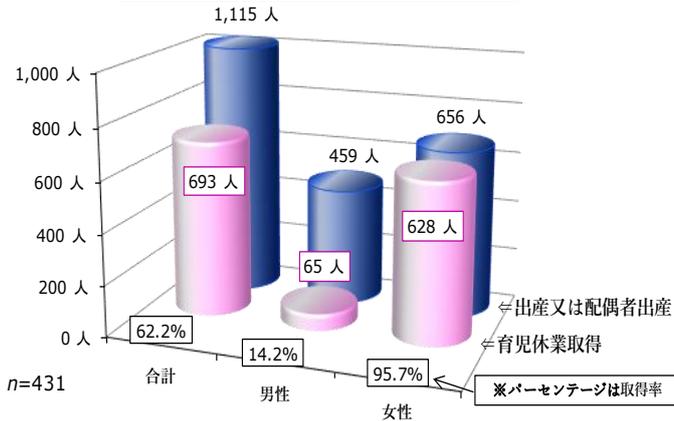
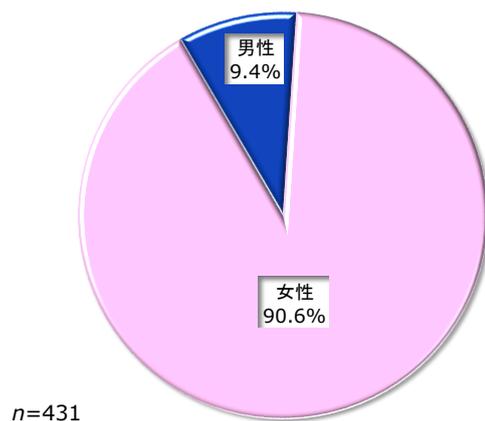


図30-2: 正社員・正職員の育児休業取得割合（男女別）



4 介護休業・介護休暇

(1) 正社員・正職員の介護休業・介護休暇取得状況

介護休業とは、2週間以上の期間にわたり常時介護が必要な対象家族を介護するための休業

- ・対象家族1人につき通算93日に達するまで、3回を上限として分割取得可能

介護休暇とは、要介護状態にある対象家族の介護や世話をする労働者に対して与えられる休暇

- ・1年度で5日間取得可能
- ・要介護状態にある対象家族が2人以上の場合は10日を限度として取得可能

(令和3年(2021年)6月30日現在)

<介護休業>

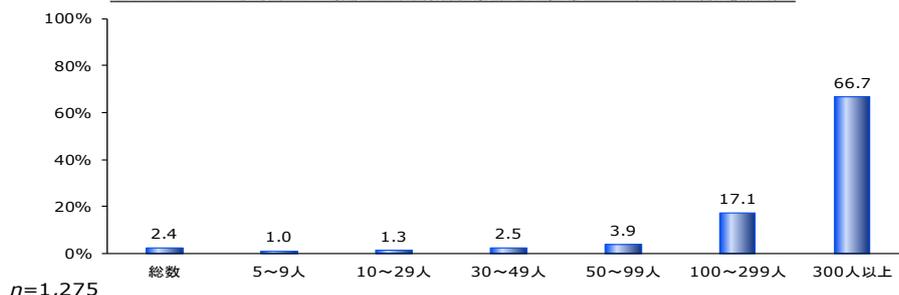
『正社員・正職員』の介護休業取得状況を見ると、総数で取得事業所は2.4%となっている。

(図31-1の項目「総数」)。 ※付表15

<介護休業 属性別>

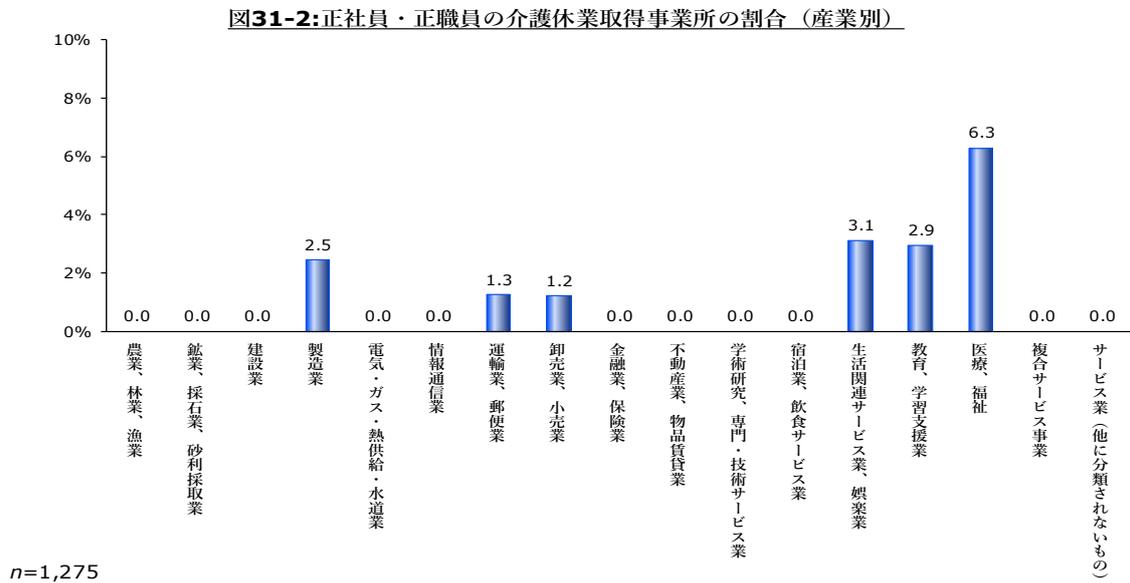
規模別で見ると、「300人以上」(66.7%)で最も高く、次いで「100~299人」(17.1%)、「50~99人」(3.9%)となっている(図31-1)。 ※付表15

図31-1: 正社員・正職員の介護休業取得事業所の割合(規模別)



産業別でみると、「医療、福祉」（6.3%）で最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（3.1%）、「教育、学習支援業」（2.9%）、「製造業」（2.5%）などとなっている（図31-2）。

※付表 15



<介護休暇>

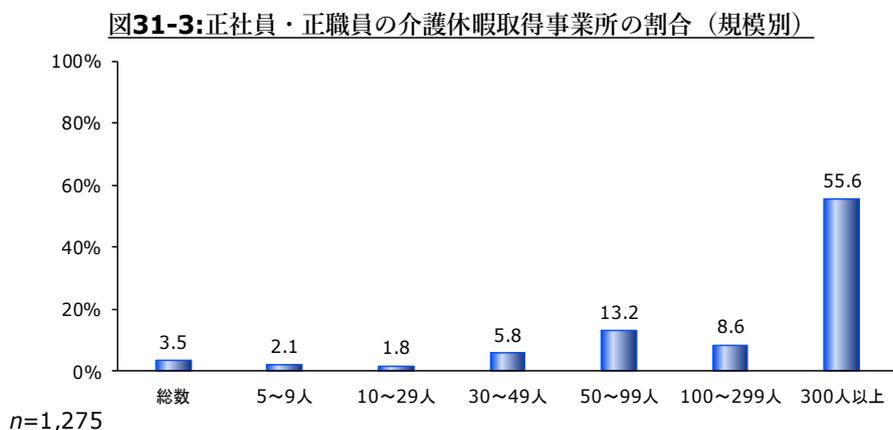
『正社員・正職員』の介護休暇取得状況をみると、総数で取得事業所は3.5%となっている（図31-3の項目「総数」）。

※付表 15

<介護休暇 属性別>

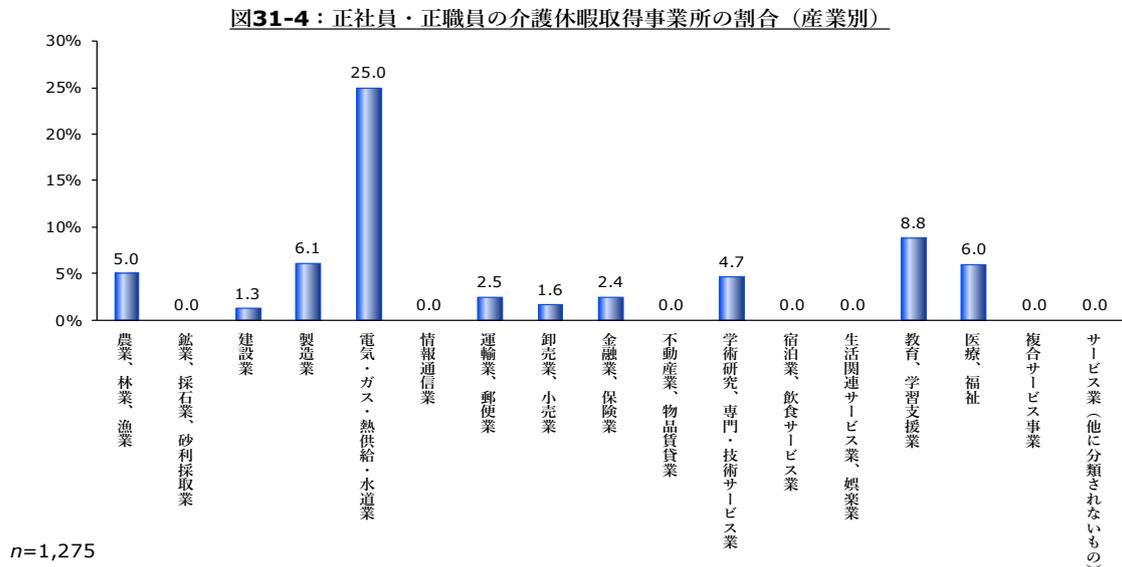
規模別でみると、「300人以上」（55.6%）が最も高く、次いで、「50～99人」（13.2%）、「100～299人」（8.6%）などとなっている（図31-3）。

※付表 15



産業別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（25.0%）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（8.8%）、「製造業」（6.1%）、「医療、福祉」（6.0%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（4.7%）などとなっている（図31-4）。

※付表15



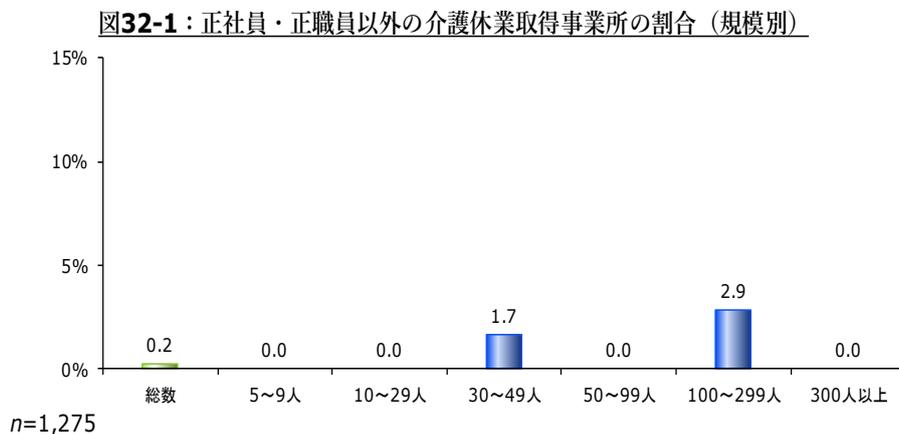
（2）正社員・正職員以外の介護休業・介護休暇取得状況

<介護休業>

『正社員・正職員以外』の介護休業取得状況をみると、総数で取得事業所は0.2%となっている（図32-1の項目「総数」）。 ※付表16

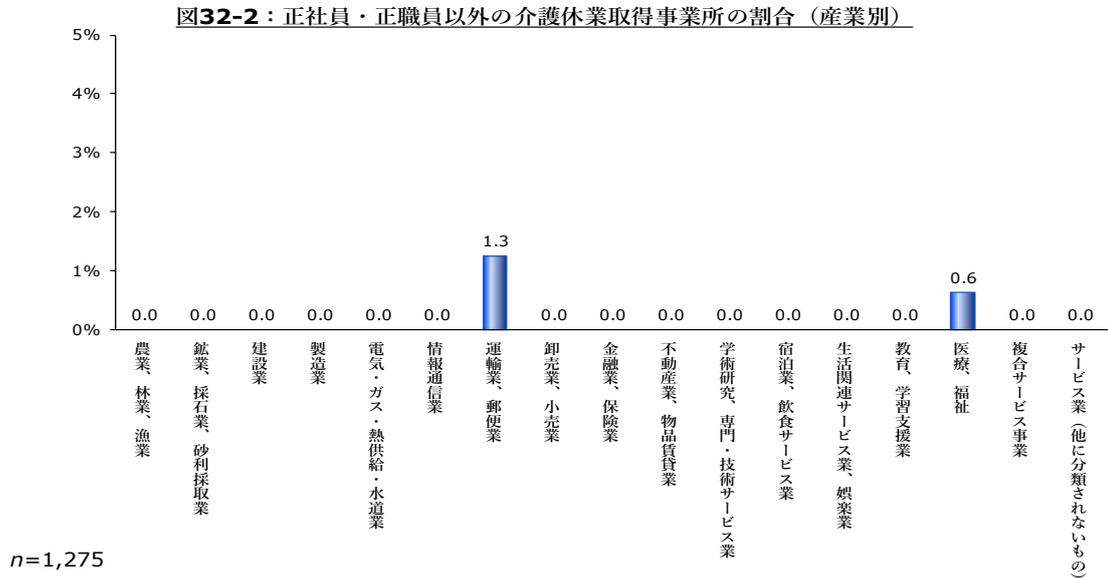
<介護休業 属性別>

規模別でみると、「100～299人」（2.9%）が最も高くなっていて、次いで、「30～49人」（1.7%）となっている（図32-1）。 ※付表16



産業別にみると、「運輸業、郵便業」（1.3%）で最も高く、次いで「医療、福祉」（0.6%）となっていて、他の事業所は0.0%となっている（図32-2）。

※付表16



<介護休暇>

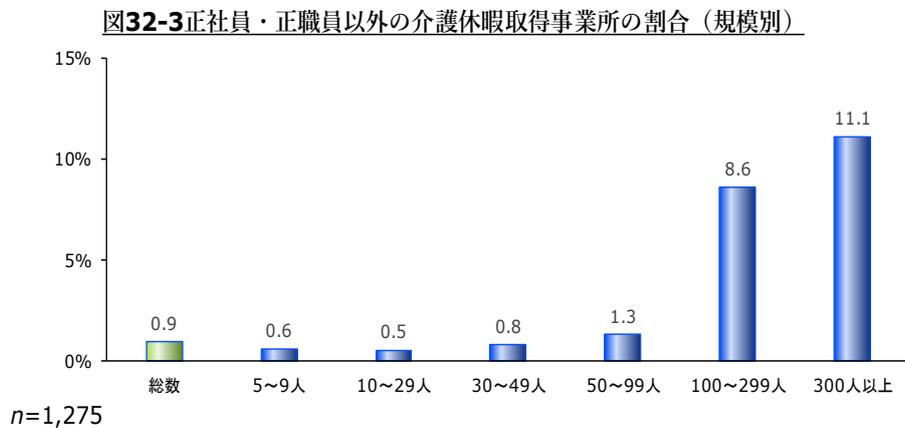
『正社員・正職員以外』の介護休暇取得状況をみると、総数で取得事業所は0.9%となっている（図32-3の項目「総数」）。

※付表16

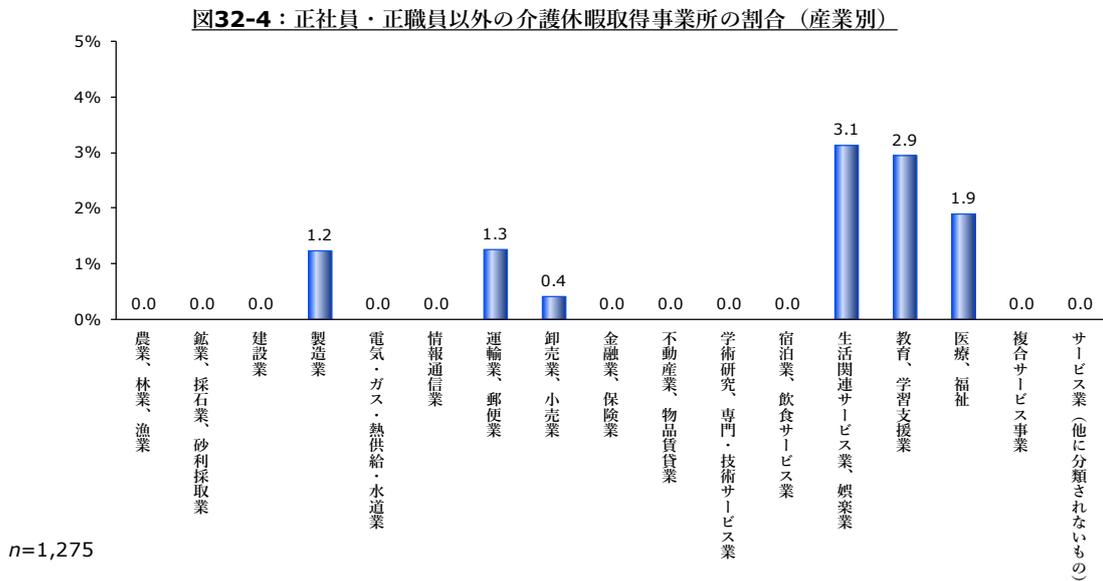
<介護休暇 属性別>

規模別でみると、「300人以上」（11.1%）が最も高く、次いで「100~299人」（8.6%）、「50~99人」（1.3%）などとなっている（図32-3）。

※付表16



産業別で見ると、「生活関連サービス業、娯楽業」(3.1%)が最も高く、次いで「教育、学習支援業」(2.9%)、「医療、福祉」(1.9%)、「運輸業、郵便業」(1.3%)、「製造業」(1.2%)、「卸売業、小売業」(0.4%)などとなっていて、他の事業所は0.0%となっている(図32-4)。
 ※付表16



<男女別 属性別>

男女別の介護休業・介護休暇の取得割合

『正社員・正職員』『正社員・正職員以外』の介護休業の取得割合は、「女性」78.0%、「男性」22.0%となっている(図33-1)。

介護休暇については、「女性」73.7%、「男性」26.3%となっている(図33-2)。

※付表15、16

図33-1：介護休業取得状況(男女別)

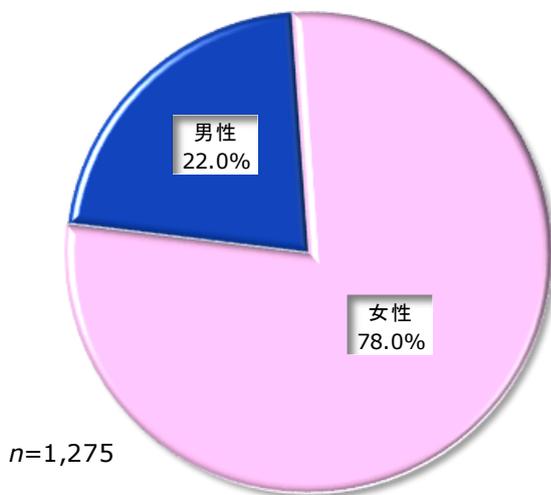
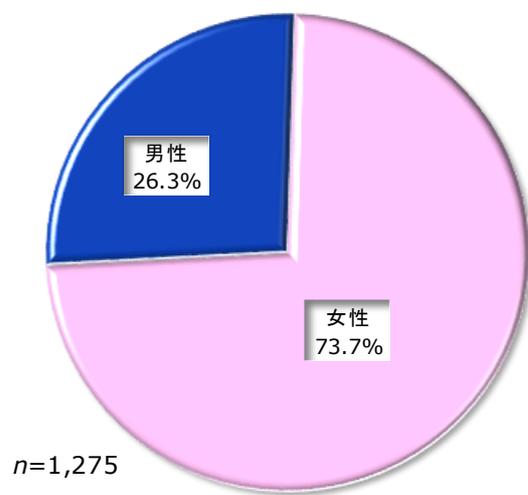


図33-2：介護休暇取得状況(男女別)



<正社員・正職員と正社員・正職員以外 属性別>

正社員・正職員と正社員・正職員以外の介護休業・介護休暇の取得割合

介護休業の取得割合は、「正社員・正職員」92.7%、「正社員・正職員以外」7.3%となっている（図 34-1）。

介護休暇の取得割合は、「正社員・正職員」78.9%、「正社員・正職員以外」21.1%となっている（図 34-2）。 ※付表 15、16

図34-1：正社員と正社員以外の介護休業取得割合

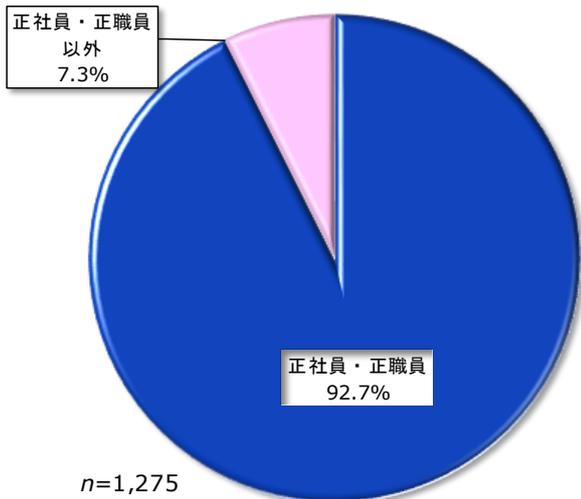
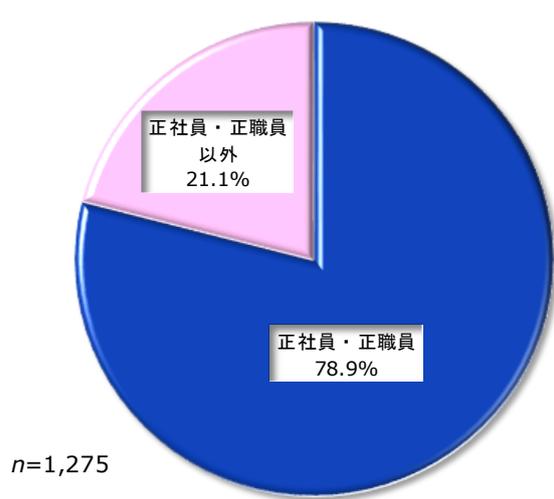


図34-2正社員と正社員以外の介護休暇取得割合

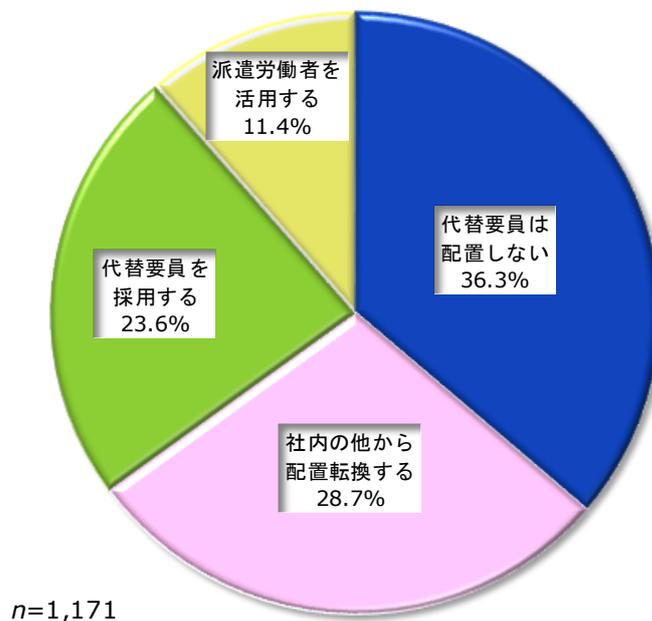


5 育児休業者及び介護休業者の代替

(1) 育児休業者及び介護休業者の代替

育児休業者及び介護休業者の代替要員についてみると、「代替要員は配置しない」（36.3%）が最も多く、次いで「社内の他から配置転換する」（28.7%）と続き、「派遣労働者を活用する」（11.4%）が最も少なくなっている（図 35）。 ※付表 17

図35：育児休業中・介護休業中の代替要員の採用・配置



4 誰もが働きやすい職場環境づくり

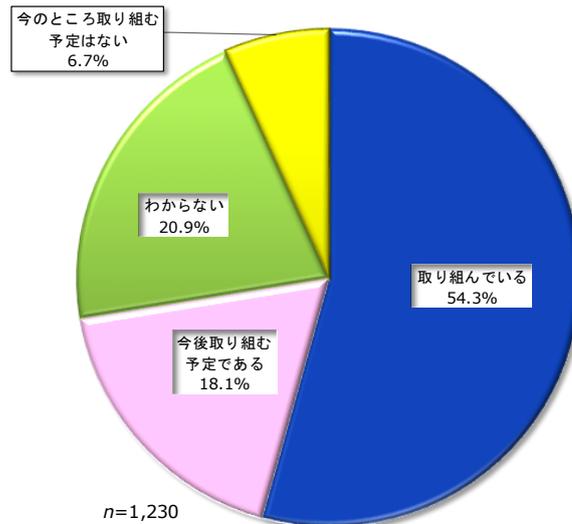
① ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりの取組状況

ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくり取組状況については、「取り組んでいる」54.3%、「今後取り組む予定である」18.1%、「わからない」20.9%、「今のところ取り組む予定はない」6.7%となっている（図36）。

※付表 18-1

図36：ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの取組状況

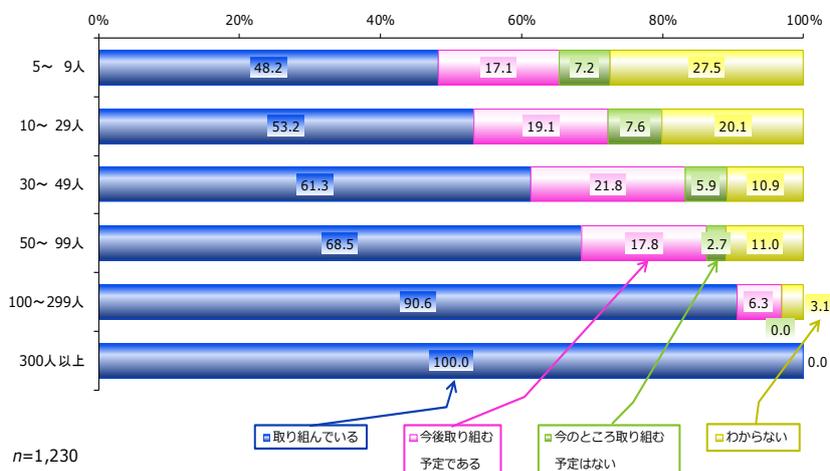


<属性別>

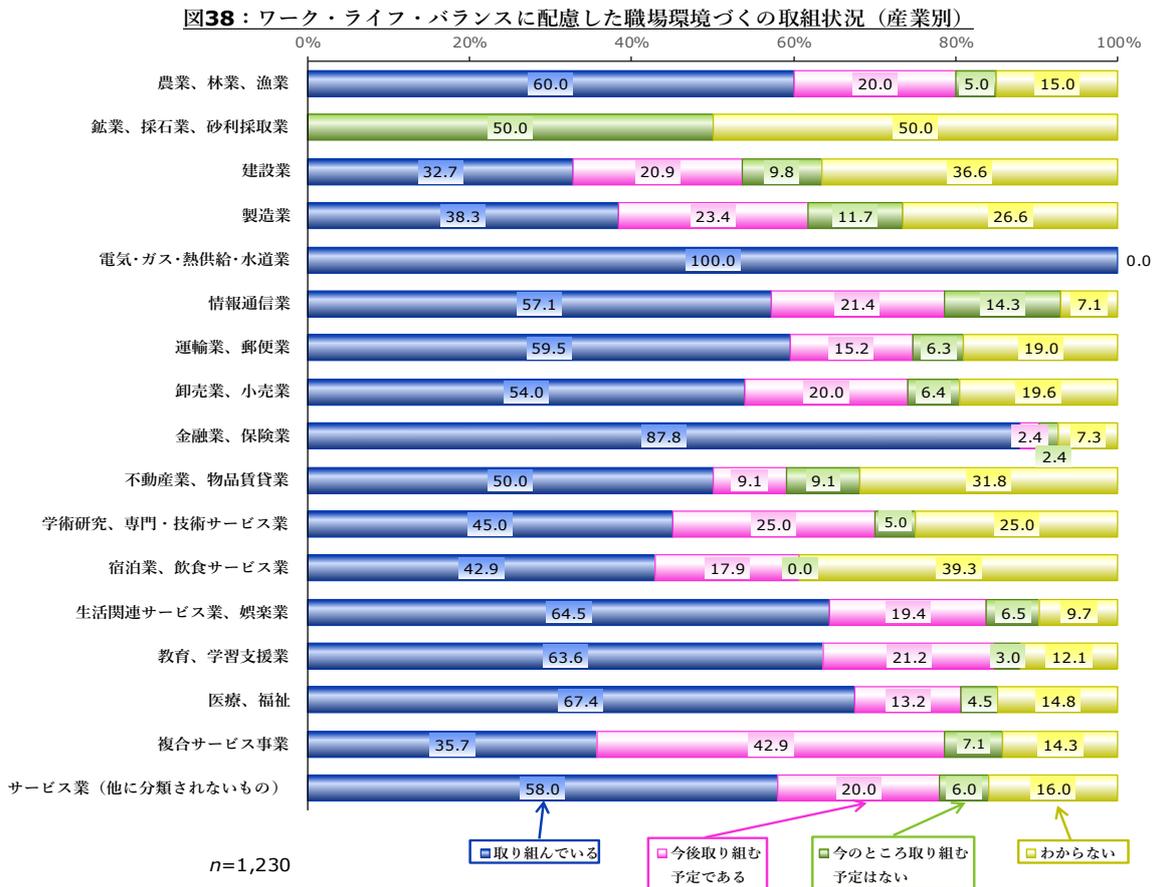
事業所の規模別でみると、『取り組んでいる』は「300人以上」の事業所では100.0%で最も高く、次いで「100～299人」（90.6%）、「50～99人」（68.5%）となっている。規模が大きくなるほど、取組割合が高くなる傾向にある（図37）。

※付表 18-1

図37：ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの取組状況（規模別）



産業別でみると、『取り組んでいる』は「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）で最も高く、次いで「金融業・保険業」（87.8%）、「医療、福祉」（67.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（64.5%）、「教育、学習支援業」（63.6%）、「農業、林業、漁業」（60.0%）、「運輸業、郵便業」（59.5%）、「情報通信業」（57.1%）、「卸売業、小売業」（54.0%）などとなっている。逆に『今のところ取り組む予定はない』が「鉱業、採石業、砂利採取業」（50.0%）で最も高く、次いで「情報通信業」（14.3%）、「製造業」（11.7%）、「建設業」（9.8%）、「不動産業、物品賃貸業」（9.1%）などとなっている（図38）。 ※付表 18-1



(2) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりの実施内容

『ワーク・ライフ・バランスに関し実施しているものがある事業所』は総数で有効回答事業所（1,199 事業所）の 92.7%、『実施したいものがある事業所』は 54.8%となっている（以上すべて複数回答）（図 39 の項目「総数」）。

※付表 19-1

<属性別>

規模別でみると、『実施しているものがある事業所』では「50～99人」・「100～299人」・「300人以上」（いずれも 100.0%）が最も高く、次に（「30～49人」（95.8%）、「10～29人」（92.9%）などとなっている。『実施したいものがある事業所』では、「300人以上」（66.7%）で最も高くなっている（以上すべて複数回答）（図 39）。

※付表 19-1

図39：ワーク・ライフ・バランス実施中・実施希望がある事業所（複数回答）

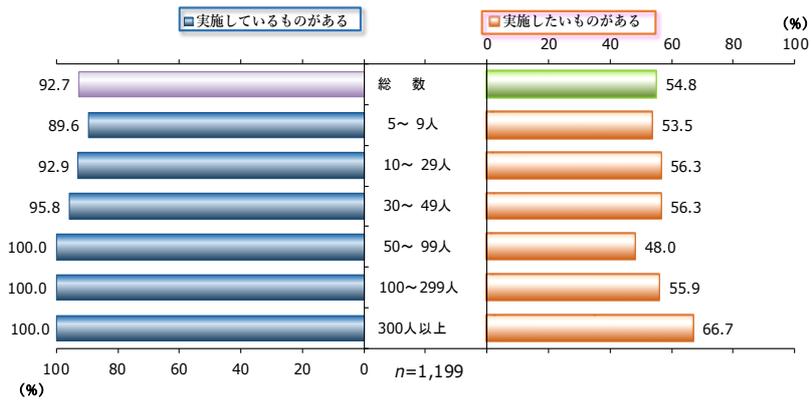
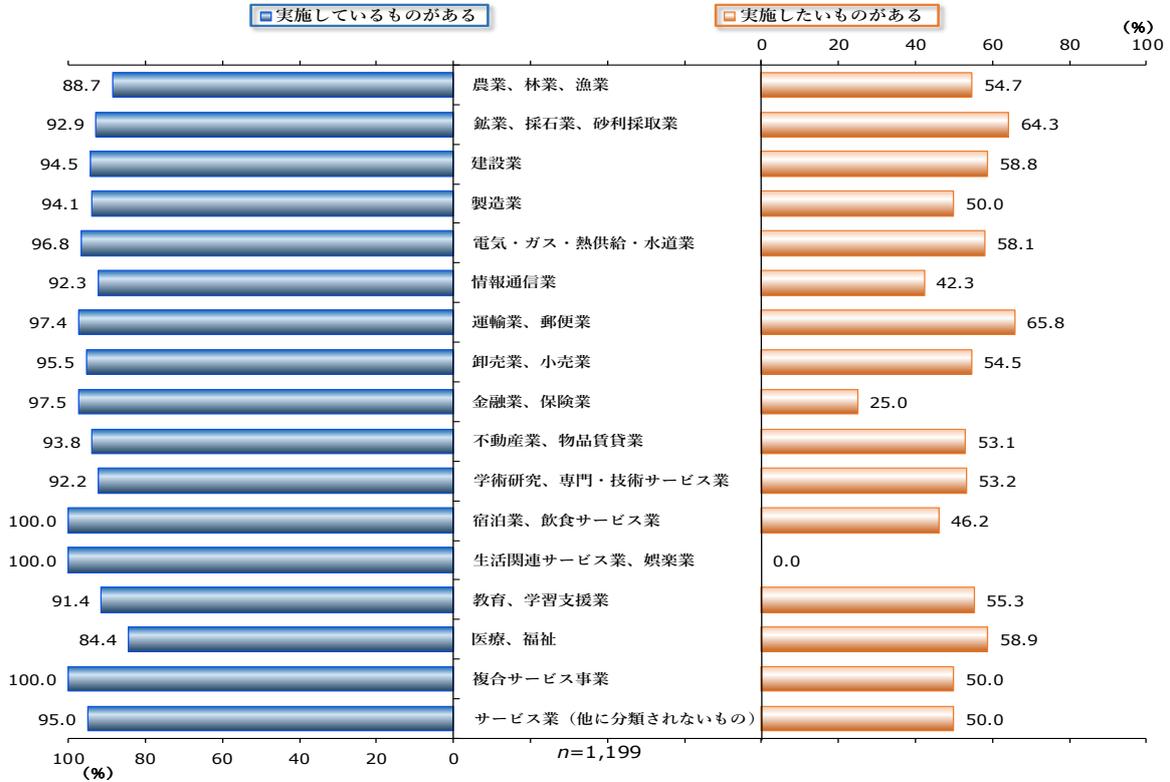


図40：ワーク・ライフ・バランス実施中・実施希望事業所（産業別）（複数回答）



産業別でみると、『ワーク・ライフ・バランスに関し実施しているものがある事業所』は、「宿泊業、飲食サービス業」・「生活関連サービス業、娯楽業」・「複合サービス事業（いずれも 100.0%）で最も高く、次いで「金融業、保険業」（97.5%）、「運輸業、郵便業」（97.4%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.8%）「卸売業、小売業」（95.5%）などとなっている。

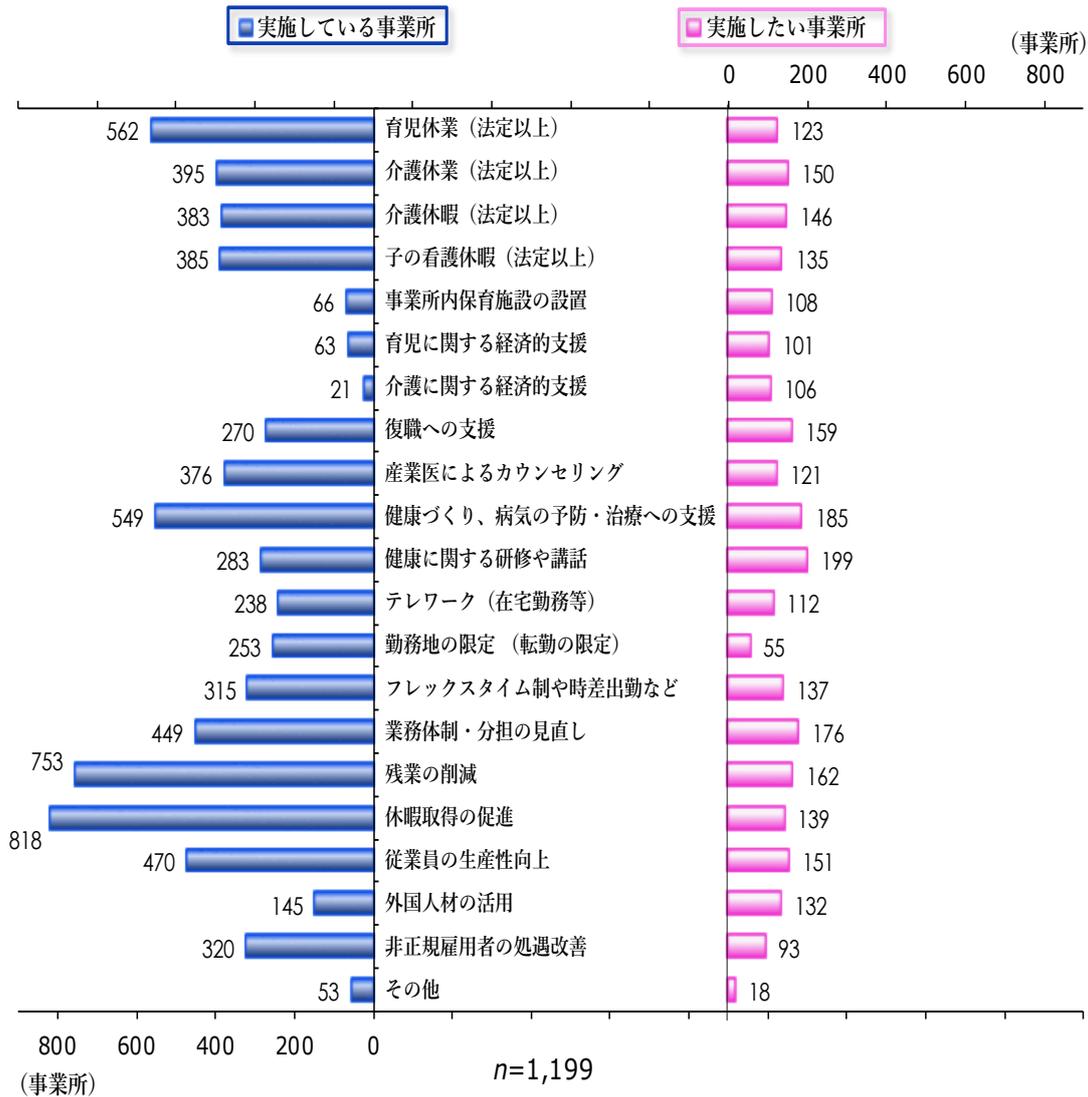
また『ワーク・ライフ・バランスに関し実施したいものがある事業所』は、「運輸業、郵便業」（65.8%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（64.3%）が最も高く、次いで「医療、福祉」（58.9%）、「建設業」（58.8%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（58.1%）、「教育、学習支援業」（55.3%）などとなっている（以上すべて複数回答）（図 40）。

※付表 19-1

ワーク・ライフ・バランスの実施内容について『実施している』内容については、「休暇取得の促進」(818 事業所) が最も多く、次いで「残業の削減」(753 事業所)、「育児休業(法定以上)」(562 事業所)、「健康づくり、病気の予防・治療への支援」(549 事業所) などとなっている。また『今後実施したい』内容については、「健康に関する研修や講話」(199 事業所) が最も多く、次いで「健康づくり、病気の予防・治療への支援」(185 事業所)、「業務体制・分担の見直し」(176 事業所) などとなっている(以上すべて複数回答)(図 41-1)。

※付表 19-2、19-3

図41-1：ワーク・ライフ・バランスの取組内容（複数回答）



ワーク・ライフ・バランスから見たリモート・ワークの実施状況について『実施済み』では、「300人以上」（44.4%）が最も高く、次いで「100～299人」（35.3%）、「50～99人」（28.0%）、「30～49人」（22.7%）などとなっていて、規模が大きい程、高い傾向にある。

また、『実施希望』では、「100～299人」（11.8%）が最も高く、次いで「300人以上」（11.1%）、「30～49人」（10.9%）、「10～29人」（9.6%）などとなっている（図41-2）。

※付表 19-2、19-3

図41-2：ワーク・ライフ・バランスから見たテレワーク（在宅勤務等）実施状況

規模別	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	総数
テレワーク実施済み	71	103	27	21	12	4	238
（回答事業所数比）	16.0%	19.8%	22.7%	28.0%	35.3%	44.4%	19.8%
テレワーク実施希望	37	50	13	7	4	1	112
（回答事業所数比）	8.4%	9.6%	10.9%	9.3%	11.8%	11.1%	9.3%
回答事業所数	443	519	119	75	34	9	1,199

n=1,199

その他の回答 <実施していること>

- 移動を含む時間短縮のため、リモートによる会議の実施している
- ハラスメントに関するセミナーの実施している
- アンガーマネジメントに関するセミナー開催している
- ICTを活用したペーパーレス及び決裁の短縮など業務の効率化を図り、時間内の業務遂行に取り組んでいる
- 資格取得に積極的に取り組める環境作りをしている
- 一部業務にて、直行直帰を実施している
- 勤務間インターバルを導入している
- 育児のための時間短縮勤務の申請条件を「就学前」から「就学1年まで」にしている
- 社内・社外とも Web 会議の推進により時間短縮をしている
- メールを有効に活用し、ミーティングの簡略化をはかっている
- 定期的なオンライン研修を実施している
- 働き方改革セミナーを受講させている
- 季節時間（変形労働時間）を導入している
- ノー残業デーを週2回実施している
- 選択型福利厚生制度を導入しており、付与されたポイント内で個人のニーズに合った経済的支援を受けることを可能にしている
- ミーティングを廃止しブリーフィング+書面通知にしている
- サマータイム（勤務時間の短縮）を実施している
- 私傷病による長期療養の際に活用できる有給積立制度を実施している
- 65歳以上の社員は、月2回別途休日を支給している

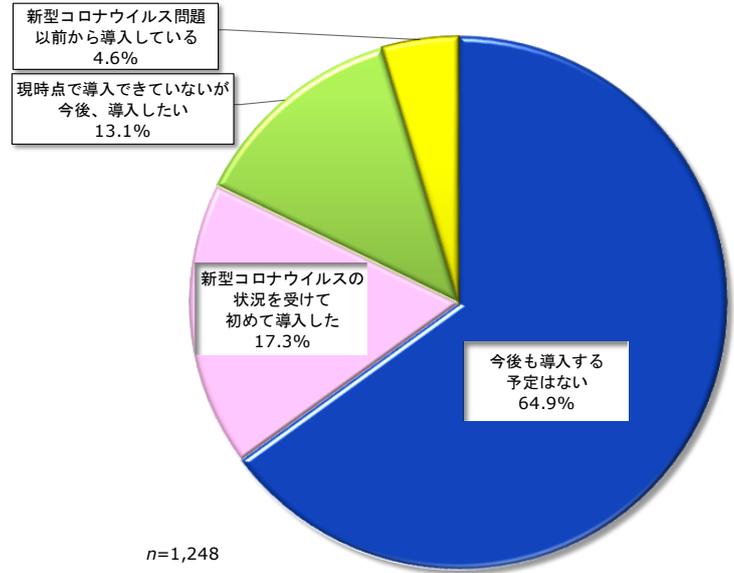
② テレワーク（ICT を活用し時間や場所に捉われない、柔軟な働き方）

(1) 「テレワーク」の導入状況

テレワークの導入状況については、「今後も導入する予定はない」(64.9%)が最も高く、次いで「新型コロナウイルスの状況を受けて初めて導入した」(17.3%)、「現時点で導入できていないが今後、導入したい」(13.1%)、「新型コロナウイルス問題以前から導入している」(4.6%)となっている。「今回導入」と「以前から導入」を合わせると、21.9%(=17.3+4.6)になる(図42)。

※付表 20-1

図42：テレワーク導入状況



<属性別>

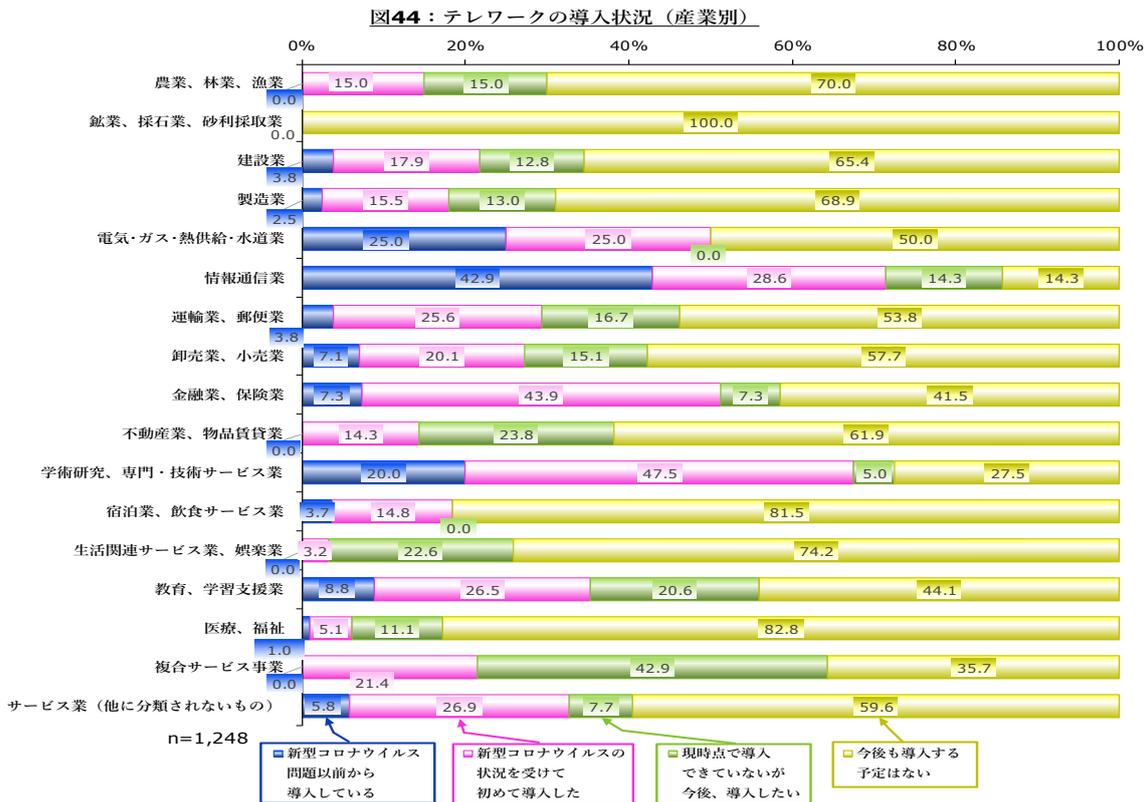
事業所の規模別で見ると、「新型コロナウイルス問題以前から導入している」と「新型コロナウイルスの状況を受けて初めて導入した」事業所は「300人以上」(44.4%=11.1+33.3)で最も高く、次いで「100~299人」(40.0%=2.9+37.1)、「50~99人」(31.6%=5.3+26.3)、「30~49人」(26.4%=3.3+23.1)などとなっている。(図43)。 ※付表 20-1

図43：テレワークの導入状況（規模別）



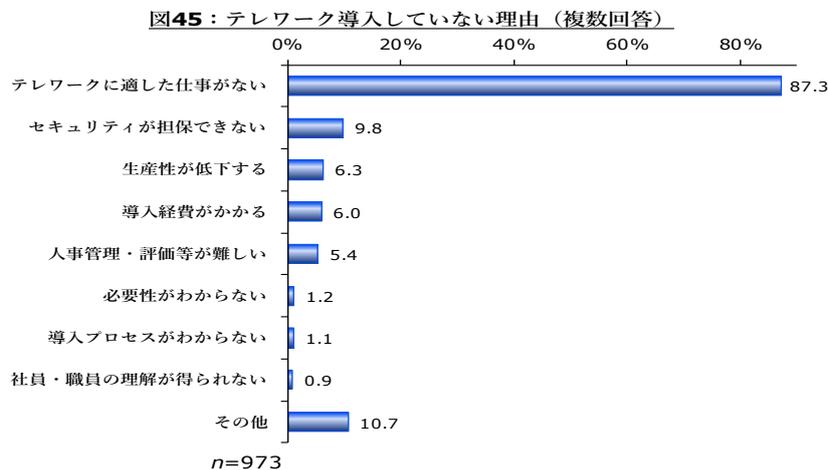
産業別で見ると、「新型コロナウイルス問題以前から導入している」と「新型コロナウイルスの状況を受けて初めて導入した」産業は、「情報通信業」(71.5%=42.9+28.6)で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」(67.5%=20.0+47.5)、「金融業、保険業」(51.2%=7.3+43.9)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(50.0%=25.0+25.0)となっている。逆に、低い産業は「鉱業、採石業、砂利採取業」(0.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(3.2%=0.0+3.2)、「医療、福祉」(6.1%=1.0+5.1)などとなっている(図44)。

※付表 20-1



(2) 「テレワーク」を導入していない理由

テレワークを導入していない理由は、「テレワークに適した仕事がない」が87.3%で最も高く、次いで「セキュリティが担保できない」(9.8%)、「生産性が低下する」(6.3%)、「導入経費がかかる」(6.0%)などとなっている(以上すべて複数回答)(図45)。 ※付表 21-1



- その他の回答
- テレワークができない業種のため
(製造業・サービス業・金融業・保険業・建設業・保育園・看護・介護・リハビリ・運輸業・医療・卸売業、小売業・教育・障害者サポート・生鮮食料品取扱い・整備・養殖、加工業・薬局等)
 - 顧客のデジタル化が進んでいないため
 - テレワークが可能な部署と不可能な部署があり運用が難しいため
 - 製造部門はテレワークが不可のため、事務職がテレワークをした場合、不公平感があるため
 - 個人情報漏れを避けたいので、セキュリティの問題が大きいため
 - 書類等その場で確認が出来ない、重要書類は持ち出しができない

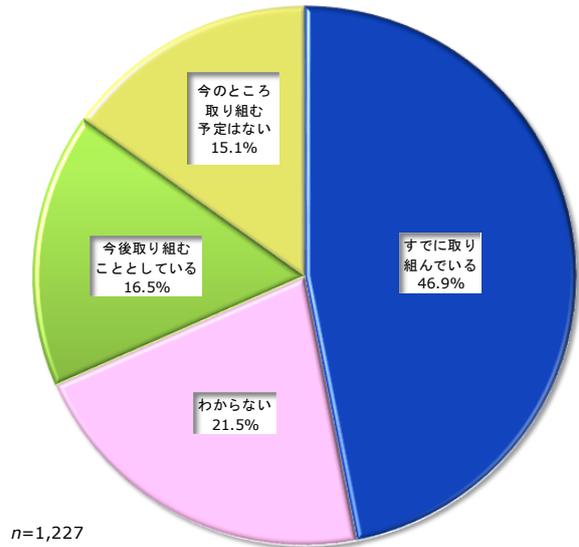
③ 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）

(1) 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況

女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況については、「すでに取り組んでいる」（46.9%）が最も高く、「わからない」（21.5%）、「今後取り組むこととしている」（16.5%）「今のところ取り組む予定はない」（15.1%）となっている（図46）。

※付表 22-1

図46：ポジティブアクションの取組状況（総数）

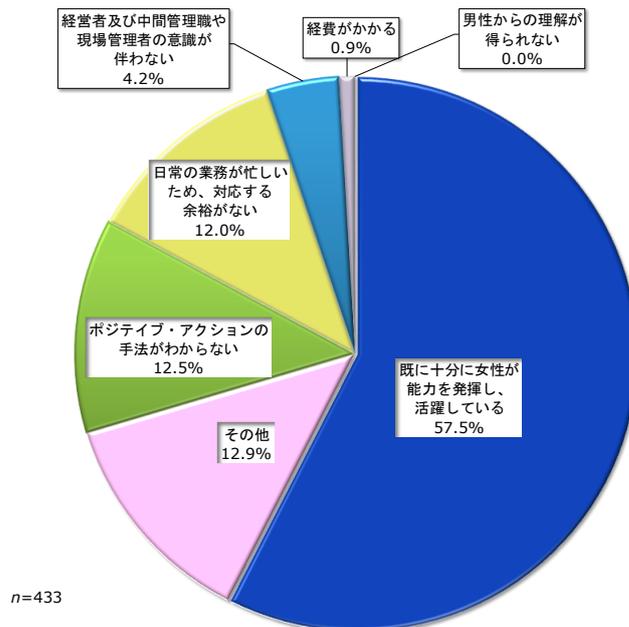


【女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）】
 職場で男女の間に生じている格差を解消するために、企業が自主的、積極的に行う取組。

(2) 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）に取り組んでいない理由

女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）に取り組んでいない理由をみると、「既に十分に女性が能力を発揮し、活躍している」（57.5%）が最も高く、続いて「その他」（12.9%）、「ポジティブ・アクションの手法がわからない」（12.5%）、「日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない」（12.0%）などとなっている（図47）。 ※付表 23

図47：ポジティブ・アクションに取り組んでいない理由



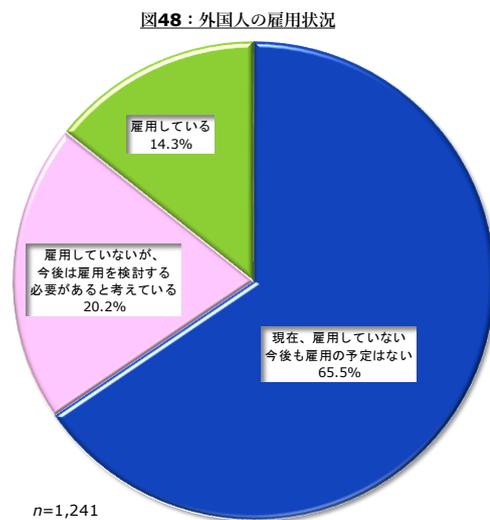
- その他の回答
- 女性社員がいないため（業種により応募・採用がない、自己都合退職が多い、家族経営等）
 - 女性社員が少ないため
 - 既に男女ともに勤続年数がほぼ同じであるため
 - 女性は役員とパートだけのため
 - 女性活躍推進法の対象外のため
 - 取組はあるが、主婦が多く、積極的参加が難しいため
 - 事業所に権限がないため
 - もともと女性優位になりがちな職場であるため

4 外国人の雇用状況について

(1) 外国人の雇用状況

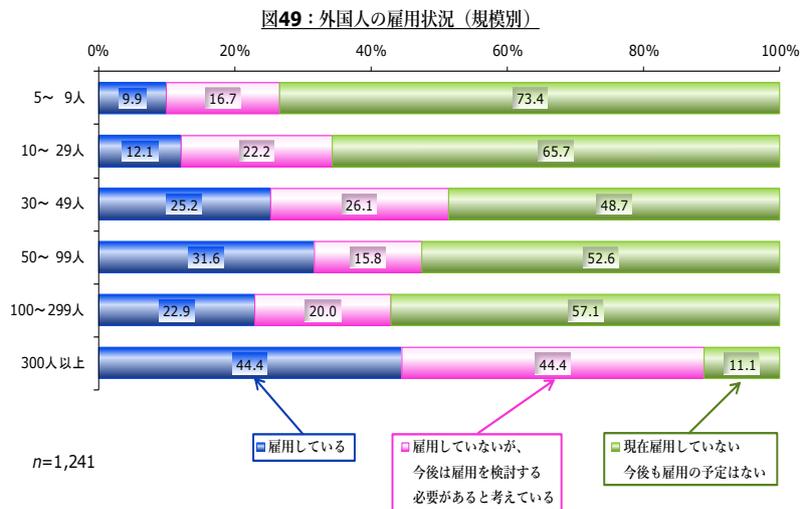
外国人の雇用状況を見ると、「現在、雇用していない、今後も雇用の予定はない」が65.5%で最も高く、次に「雇用していないが、今後は雇用を検討する必要があると考えている」（20.2%）、「雇用している」（14.3%）となっている（図48）。

※付表 24-1



<属性別>

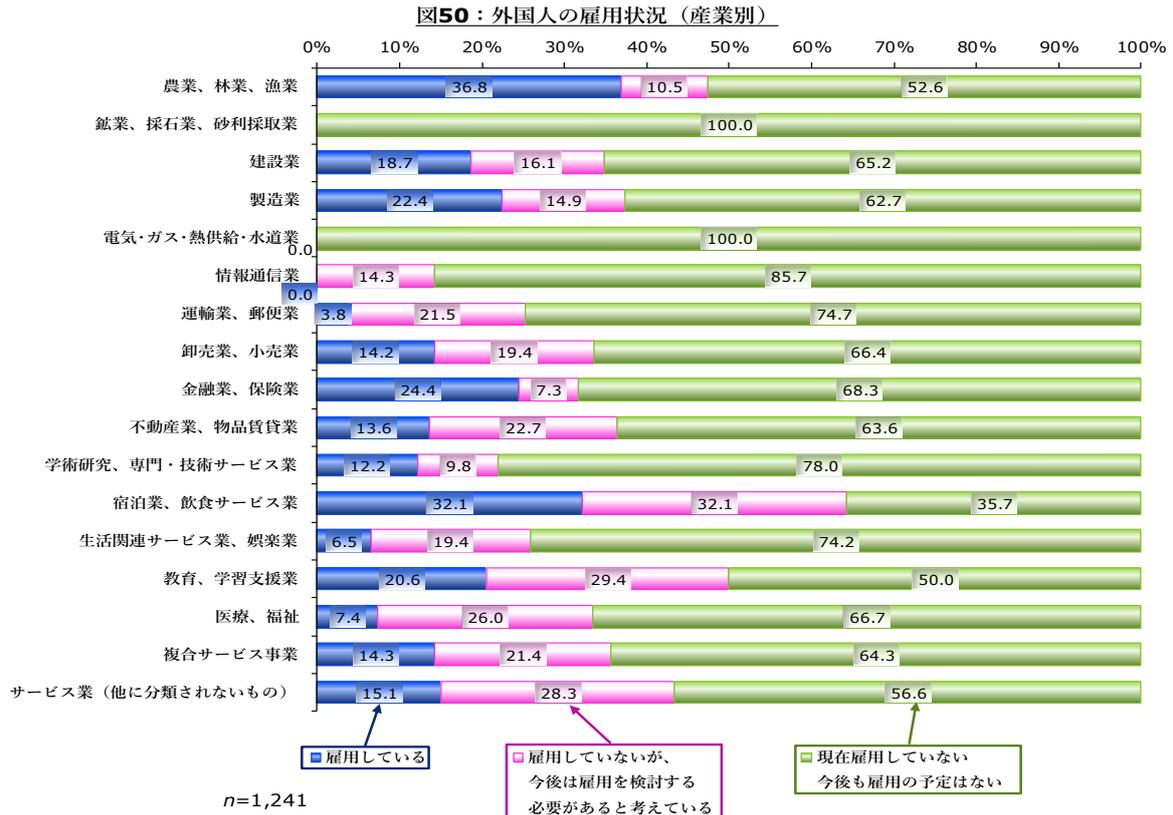
事業所の規模別で見ると、『雇用している』は「300人以上」の事業所では44.4%で最も高く、次いで「50～99人」（31.6%）、「30～49人」（25.2%）などとなっている。（図49）。 ※付表 24-1



産業別でみると、『雇用している』は「農業、林業、漁業」(36.8%)で最も高く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」(32.1%)、「金融業、保険業」(24.4%)、「製造業」(22.4%)、「教育、学習支援業」(20.6%)などとなっている。

逆に『現在、雇用していない、今後も雇用の予定はない』は「鉱業、採石業、砂利採取業」・「電気・ガス・熱供給・水道業」(いずれも100.0%)、「情報通信業」(85.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(78.0%)、「運輸業、郵便業」(74.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(74.2%)などとなっている(図50)。

※付表 24-1

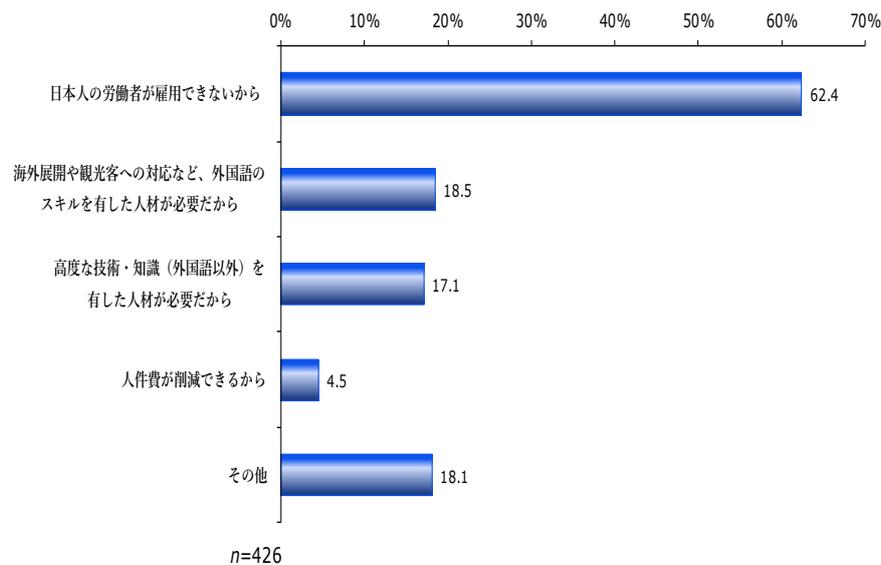


(2) 外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由

「外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由」をみると、「日本人の労働者が雇用できないから」(62.4%)が最も高く、次に「海外展開や観光客への対応など、外国語のスキルを有した人材が必要だから」(18.5%)、「高度な技術・知識(外国語以外)を有した人材が必要だから」(17.1%)、「人件費が削減できるから」(4.5%)などとなっている(以上すべて複数回答)(図51)。

※付表 25-1

図51：外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由（複数回答）

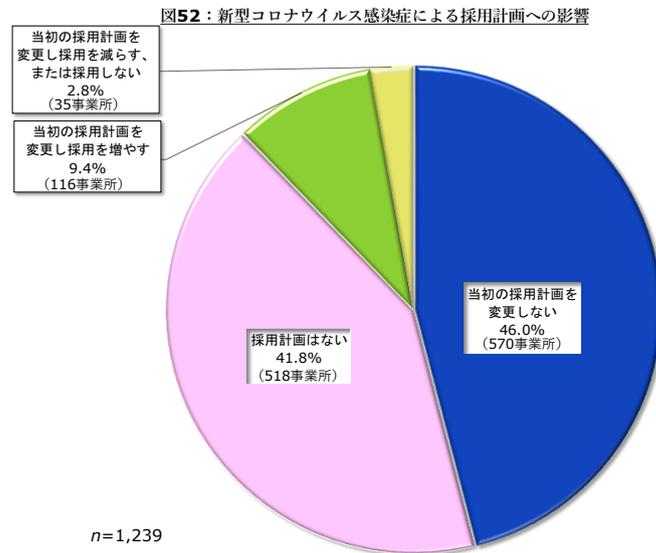


- その他の回答
- 世の中のグローバル化に早期に対応することにより、子ども・親・職員にプラスがあるため
 - 多様な人材確保が必要と考えるため
 - 求職者がたまたま外国籍であったため
 - 優秀な人材であれば区別しないため
 - 国籍に関係ない業務のため
 - 多様な働き方をする上で必要になるため
 - 人手不足の解消になるため
 - 日本国内の労働人口は減少の一途であることは明白であるため
 - 募集をかけても応募者がこないため
 - 業務遂行に適した能力を持っているため
 - 幅広い人材活用のため
 - 言葉の壁がないような会社を目指す上で必要なため
 - 海外子会社の従業員を勉強のために技能実習生として受け入れているため
 - インバウンド対応のため
 - 学生への語学指導のため外国人の人材が必要なため
 - 外国人技能実習生に対し職務に関する知識・技術を施すことでアジア各国の発展に寄与するため
 - 試験的な試みのため
 - 日本人と差別化する必要がないため
 - 実習生を受け入れ、日本のモノづくりを知ってもらい、一人でも多くの実習生を育成していきたいため
 - 留学生の募集と入学後の支援のため
 - 国際貢献のため
 - 人材の多様性が必要なため

5 新型コロナウイルス感染症の影響について

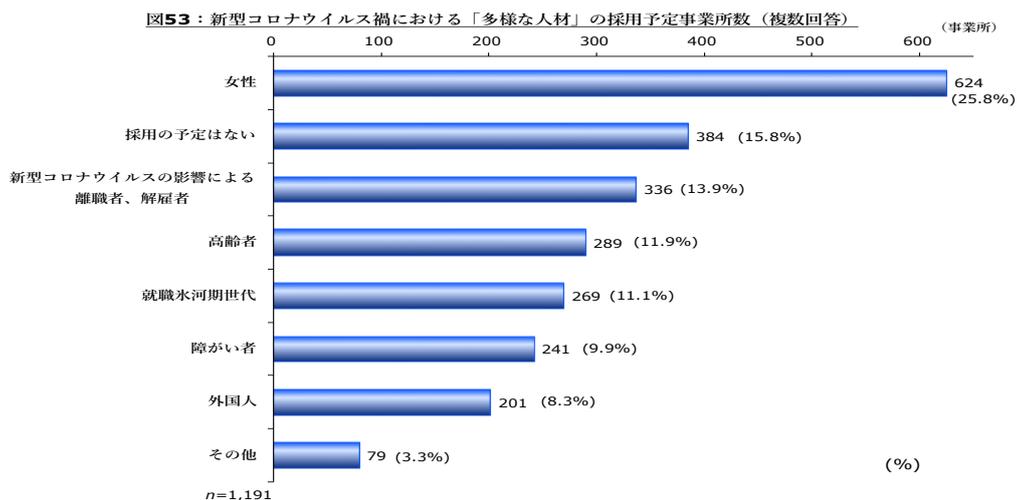
(1) 来春新卒者の当初の採用計画についての変更状況

来春新卒者の当初の採用計画についての変更をみると、「当初の採用計画を変更しない(46.0% : 570 事業所)で最も高く、次に、「採用計画はない」が41.8% (518 事業所)、「当初の採用計画を変更し採用を増やす」(9.4% : 116 事業所)、「当初の採用計画を変更し採用を減らす、又は採用しない」(2.8% : 35 事業所)となっている(図 52)。 ※付表 26-1、26-2



(2) 「多様な人材」の採用予定

「多様な人材」の採用予定をみると、「女性」が25.8% (624 事業所)で最も高く、次に、「採用の予定はない」は(15.8% : 384 事業所)、「新型コロナウイルスの影響による離職者、解雇者」(13.9% : 336 事業所)、「高齢者」(11.9% : 289 事業所)などとなっている(以上すべて複数回答)(図 53)。 ※付表 27-1、27-2



その他の回答 ○ 有資格者

(看護師、保育士、子育て支援員、介護士、介護支援専門員、薬剤師、視能訓練士、施工管理技士、金融関連、不動産関連、税務関連、施工管理技士)

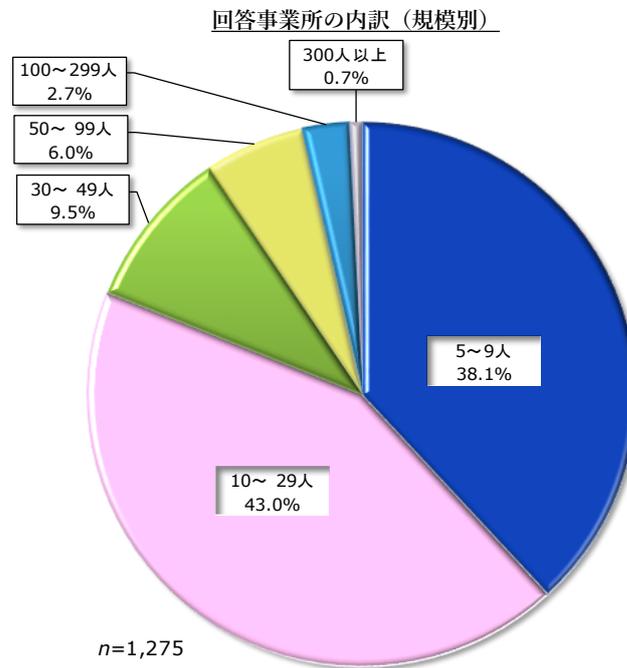
○ Uターン就職希望者

○ 高専新卒、大学工学部卒

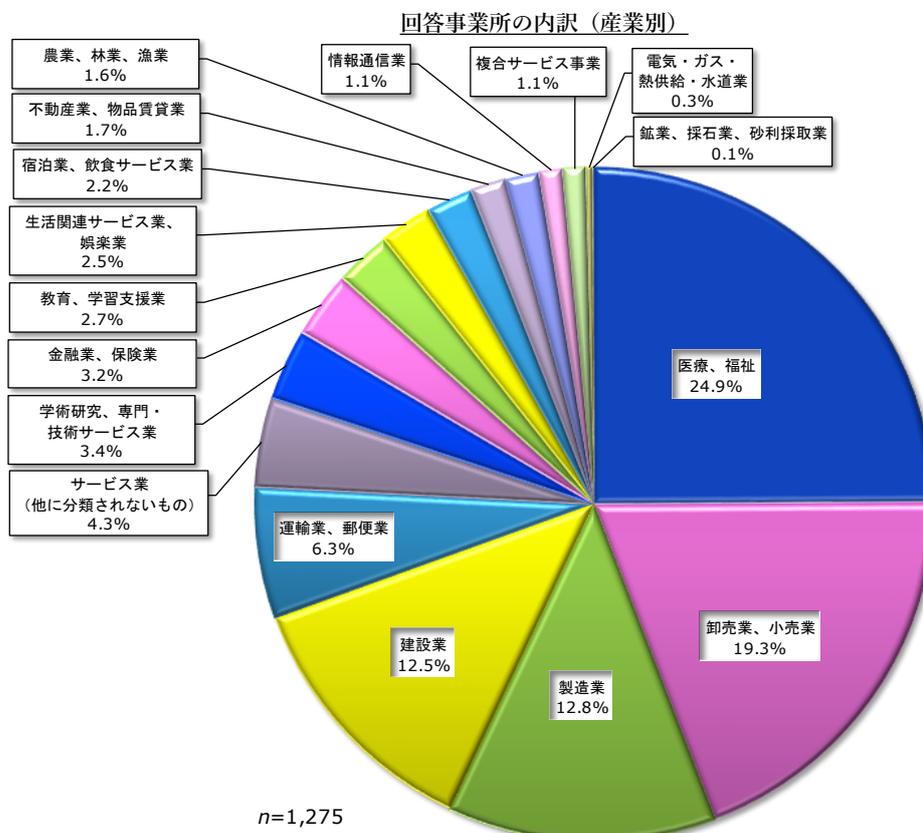
5 回答事業所の内訳

(1) 規模別・産業別内訳

■規模別



■産業別



回答事業所数の内訳

規模別 (正社員数)	事業所数
5～9人	486
10～29人	548
30～49人	121
50～99人	76
100～299人	35
300人以上	9
総数	1,275

産業別	事業所数	産業別	事業所数
農業、林業、漁業	20	不動産業、物品賃貸業	22
鉱業、採石業、砂利採取業	2	学術研究、専門・技術サービス業	43
建設業	159	宿泊業、飲食サービス業	28
製造業	163	生活関連サービス業、娯楽業	32
電気・ガス・熱供給・水道業	4	教育、学習支援業	34
情報通信業	14	医療、福祉	318
運輸業、郵便業	80	複合サービス業	14
卸売業、小売業	246	サービス業（他に分類されないもの）	55
金融業、保険業	41		
総数			1,275

第3 統計表

この統計表は、事業所規模が7区分、産業分類の大区分が17区分（さらに、製造業を8つの中分類にそれぞれ区分）で構成されている。

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

本書における 分類記号	分類項目	日本標準産業 分類番号	分類項目詳細
A,B	農業、林業、漁業		
C	鉱業、採石業、砂利採取業		
D	建設業		
E	製造業		
E1	食料品・たばこ	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
E2	繊維工業	11	繊維工業
E3	木材・木製品、家具	12	木材・木製品製造業
		13	家具・装備品製造業
E4	印刷	15	印刷・同関連業
E5	窯業・土石製品	21	窯業・土石製品製造業
E6	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		24	金属製品製造業
E7	はん用機械、生産用機械、 業務用機械、電気機械、 情報通信機械、輸送用機械	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
E8	その他の製造業	14,16~20,32	パルプ・紙・紙加工品、化学工業、 石油製品・石炭製品、プラスチック 製品、ゴム製品、なめし革・同製品・ 毛皮製造業、その他
F	電気・ガス・熱供給・水道業		
G	情報通信業		
H	運輸業、郵便業		
I	卸売業、小売業		
J	金融業、保険業		
K	不動産業、物品賃貸業		
L	学術研究、専門・技術サービス業		
M	宿泊業、飲食サービス業		
N	生活関連サービス業、娯楽業		
O	教育、学習支援業		
P	医療、福祉		
Q	複合サービス事業		
R	サービス業（他に分類されないもの）		

付表2-1 「正社員・正職員」の管理職登用状況

n = 1,275 (単位：人)

総数(人)	合計		係長相当職		課長相当職		部長相当職				
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
	7,832	5,691	2,141	3,842	2,510	1,332	2,456	1,892	564	1,534	1,289

■管理職（係長相当職以上）に占める女性の割合

$$\frac{\text{係長以上の女性の管理職数}}{\text{係長以上の管理職数}} = \frac{2,141}{7,832} \times 100 = 27.3\%$$

■管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合

$$\frac{\text{課長以上の女性の管理職数}}{\text{課長以上の管理職数}} = \frac{809}{3,990} \times 100 = 20.3\%$$

付表1 就業形態

n = 1,275 (単位：%)

業種別	合計		正社員・正職員		正社員・正職員以外		臨時労働者					
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性				
総数	100.0	49.4	50.6	70.3	39.6	30.7	28.0	9.1	18.9	1.8	0.7	1.0
5～9人	100.0	45.6	54.4	54.9	31.9	23.0	42.2	12.6	29.6	2.9	1.1	1.8
10～29人	100.0	51.3	48.7	68.8	42.1	26.7	29.5	8.7	20.8	1.7	0.5	1.2
30人以上	100.0	49.4	50.6	74.3	40.1	34.1	24.2	8.5	15.7	1.5	0.8	0.7
30～49人	100.0	56.1	43.9	69.4	44.3	25.2	26.8	9.5	17.3	3.8	2.3	1.4
50～99人	100.0	49.7	50.3	69.8	41.6	28.2	29.5	7.9	21.6	0.7	0.2	0.5
100～299人	100.0	57.8	42.2	77.5	47.2	30.3	21.4	10.1	11.3	1.1	0.5	0.6
300人以上	100.0	34.8	65.2	79.8	27.9	51.9	19.5	6.8	12.7	0.7	0.2	0.6
A,B 農業、林業、漁業	100.0	61.7	38.3	65.5	49.7	15.8	31.8	10.7	21.1	2.8	1.4	1.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	81.4	18.6	97.7	81.4	16.3	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0
D 建設業	100.0	84.4	15.6	90.6	77.8	12.8	8.2	5.7	2.5	1.1	0.8	0.3
E 製造業	100.0	58.6	41.4	75.3	50.8	24.5	23.8	7.3	16.5	1.0	0.6	0.4
E1 食料品、たばこ	100.0	64.0	36.0	78.7	56.0	22.7	21.3	8.0	13.3	0.0	0.0	0.0
E2 繊維工業	100.0	35.1	64.9	68.0	26.3	41.7	31.3	8.2	23.2	0.6	0.6	0.0
E3 木材・木製品、家具	100.0	90.7	9.3	90.2	85.6	4.7	8.4	4.2	4.2	1.4	0.9	0.5
E4 印刷	100.0	48.9	51.1	51.4	31.9	19.5	48.2	16.6	31.6	0.3	0.3	0.0
E5 窯業・土石製品	100.0	87.2	12.8	84.3	74.7	9.6	15.7	12.5	3.2	0.0	0.0	0.0
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	83.1	16.9	86.7	75.9	10.9	8.6	4.7	3.9	4.7	2.6	2.1
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	100.0	70.6	29.4	83.6	63.4	20.2	15.4	6.6	8.9	0.9	0.6	0.3
E8 その他	100.0	44.2	55.8	67.9	36.7	31.2	31.5	7.1	24.4	0.6	0.3	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.1	12.9	91.8	84.7	7.1	7.1	2.4	4.7	1.2	0.0	1.2
G 情報通信業	100.0	68.7	31.3	91.4	66.3	25.1	8.4	2.4	6.0	0.2	0.0	0.2
H 運輸業、郵便業	100.0	82.9	17.1	68.2	60.6	7.6	30.3	20.9	9.3	1.5	1.4	0.1
I 卸売業、小売業	100.0	58.3	41.7	64.2	46.5	17.7	35.0	11.3	23.6	0.8	0.4	0.4
J 金融業、保険業	100.0	51.2	48.8	76.7	42.3	34.5	23.0	8.7	14.3	0.3	0.3	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	59.7	40.3	62.5	42.4	20.1	37.5	17.4	20.1	0.0	0.0	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.3	33.7	82.4	59.2	23.2	15.6	5.6	10.0	2.0	1.5	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.7	69.3	37.6	17.9	19.7	58.1	12.1	46.0	4.3	0.7	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	40.1	59.9	53.3	27.2	26.1	44.2	12.1	32.1	2.4	0.8	1.7
O 教育、学習支援業	100.0	51.6	48.4	61.2	36.1	25.0	29.1	9.6	19.5	9.7	5.8	3.9
P 医療、福祉	100.0	25.9	74.1	70.6	19.5	51.1	27.5	6.0	21.5	1.9	0.4	1.5
Q 複合サービス事業	100.0	49.1	50.9	82.6	42.9	39.7	16.0	5.2	10.8	1.4	1.0	0.3
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	60.8	39.2	59.9	43.0	16.9	38.0	17.5	20.5	2.1	0.3	1.8

付表2-2 「正社員・正職員」の管理職登用状況

規模別 産業別	(単位：%)											
	合計		係長相当職		課長相当職		部長相当職		合計		中途採用者	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数 (%)	100.0	72.7	27.3	49.1	32.0	17.0	31.4	24.2	7.2	19.6	16.5	3.1
5~9人	100.0	72.4	27.6	40.4	25.9	14.5	33.2	25.4	7.8	26.3	21.1	5.3
10~29人	100.0	77.0	23.0	44.4	30.9	13.5	32.5	26.1	6.4	23.1	20.0	3.1
30人以上	100.0	70.8	29.2	52.7	33.7	19.0	30.5	23.0	7.4	16.8	14.0	2.8
30~49人	100.0	77.5	22.5	49.0	35.0	14.0	31.3	26.3	5.0	19.7	16.3	3.4
50~99人	100.0	75.2	24.8	47.7	32.5	15.2	35.0	27.8	7.1	17.3	14.8	2.5
100~299人	100.0	74.6	25.4	51.3	35.2	16.1	30.5	23.5	7.0	18.2	16.0	2.2
300人以上	100.0	53.6	46.4	64.3	31.9	32.4	24.3	13.3	11.0	11.4	8.4	3.0
A,B 農業、林業、漁業	100.0	82.8	17.2	39.8	31.2	8.6	36.6	30.1	6.5	23.7	21.5	2.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	37.5	37.5	0.0	50.0	50.0	0.0	12.5	12.5	0.0
D 建設業	100.0	93.5	6.5	37.2	34.7	2.5	33.2	30.7	2.5	29.6	28.1	1.5
E 製造業	100.0	82.4	17.6	48.7	37.3	11.4	34.9	29.9	5.0	16.4	15.2	1.2
E1 食料品・たばこ	100.0	83.3	16.7	41.7	36.7	5.0	40.0	31.7	8.3	18.3	15.0	3.3
E2 繊維工業	100.0	77.8	22.2	53.3	33.3	20.0	31.1	28.9	2.2	15.6	15.6	0.0
E3 木材・木製品、家具	100.0	92.7	7.3	48.8	46.3	2.4	26.8	24.4	2.4	24.4	22.0	2.4
E4 印刷	100.0	79.6	20.4	42.6	29.6	13.0	25.9	22.2	3.7	31.5	27.8	3.7
E5 窯業・土石製品	100.0	89.3	10.7	37.5	28.6	8.9	37.5	37.5	0.0	25.0	23.2	1.8
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	93.2	6.8	41.6	37.3	4.3	39.1	37.9	1.2	19.3	18.0	1.2
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	100.0	93.1	6.9	54.4	49.6	4.7	31.5	29.8	1.6	14.2	13.6	0.5
E8 その他	100.0	70.5	29.5	47.6	28.5	19.1	37.4	28.3	9.1	15.0	13.7	1.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	31.8	31.8	0.0	18.2	18.2	0.0
G 情報通信業	100.0	91.1	8.9	47.4	40.7	6.7	34.1	31.9	2.2	18.5	18.5	0.0
H 運輸業、郵便業	100.0	93.6	6.4	58.3	54.3	4.0	28.1	26.9	1.2	13.6	12.3	1.2
I 卸売業、小売業	100.0	88.4	11.6	47.0	39.6	7.4	33.7	30.2	3.5	19.3	18.6	0.7
J 金融業、保険業	100.0	75.6	24.4	52.9	31.5	21.4	33.4	30.5	2.9	13.6	13.6	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	79.0	21.0	53.3	38.1	15.2	28.6	23.8	4.8	18.1	17.1	1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	86.1	13.9	37.5	27.9	9.6	38.5	35.1	3.4	24.0	23.1	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	76.7	23.3	61.7	48.3	13.3	18.3	13.3	5.0	20.0	15.0	5.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.9	29.1	52.5	31.6	20.9	30.4	24.1	6.3	17.1	15.2	1.9
O 教育、学習支援業	100.0	66.5	33.5	37.7	18.5	19.2	35.4	25.0	10.4	26.9	23.1	3.8
P 医療、福祉	100.0	43.0	57.0	53.6	19.4	34.2	25.8	10.9	14.9	20.6	12.7	7.9
Q 複合サービス事業	100.0	70.1	29.9	50.5	30.9	19.6	34.0	25.8	8.2	15.5	13.4	2.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	85.2	14.8	45.3	35.2	10.2	33.5	30.1	3.4	21.2	19.9	1.3

付表3 「正社員・正職員」の採用状況

規模別 産業別	(単位：%)											
	合計		新規卒者		中途採用者							
	男性	女性	男性	女性	男性	女性						
総数	100.0	45.6	54.4	29.4	11.2	18.2	70.6	34.4	36.1			
5~9人	100.0	50.9	49.1	17.4	9.1	8.4	82.6	41.8	40.8			
10~29人	100.0	53.2	46.8	24.9	11.1	13.8	75.1	42.1	33.0			
30人以上	100.0	41.5	58.5	33.3	11.6	21.8	66.7	29.9	36.7			
30~49人	100.0	53.2	46.8	23.4	9.9	13.5	76.6	43.4	33.2			
50~99人	100.0	44.8	55.2	25.6	11.2	14.5	74.4	33.7	40.7			
100~299人	100.0	44.2	55.8	34.6	17.1	17.5	65.4	27.2	38.2			
300人以上	100.0	26.7	73.3	47.6	8.5	39.1	52.4	18.2	34.2			
A,B 農業、林業、漁業	100.0	78.0	22.0	24.4	19.5	4.9	75.6	58.5	17.1			
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0			
D 建設業	100.0	87.0	13.0	17.5	14.7	2.8	82.5	72.3	10.2			
E 製造業	100.0	51.9	48.1	47.6	17.7	29.9	52.4	34.2	18.2			
E1 食料品・たばこ	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7			
E2 繊維工業	100.0	12.5	87.5	25.0	0.0	25.0	75.0	12.5	62.5			
E3 木材・木製品、家具	100.0	95.0	5.0	5.0	5.0	0.0	95.0	90.0	5.0			
E4 印刷	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3			
E5 窯業・土石製品	100.0	100.0	0.0	14.3	14.3	0.0	85.7	85.7	0.0			
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	87.1	12.9	48.4	48.4	0.0	51.6	38.7	12.9			
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	100.0	74.3	25.7	37.8	28.4	9.5	62.2	45.9	16.2			
E8 その他	100.0	36.8	63.2	58.5	13.4	45.1	41.5	23.3	18.2			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0			
G 情報通信業	100.0	60.9	39.1	34.8	21.7	13.0	65.2	39.1	26.1			
H 運輸業、郵便業	100.0	86.3	13.7	17.1	9.6	7.5	82.9	76.7	6.2			
I 卸売業、小売業	100.0	69.6	30.4	44.5	31.8	12.7	55.5	37.8	17.7			
J 金融業、保険業	100.0	37.1	62.9	38.2	16.9	21.3	61.8	20.2	41.6			
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	62.5	37.5	9.4	0.0	9.4	90.6	62.5	28.1			
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	73.1	26.9	38.5	19.2	19.2	61.5	53.8	7.7			
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.8	55.2	27.6	10.3	17.2	72.4	34.5	37.9			
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.4	64.6	20.0	1.5	18.5	80.0	33.8	46.2			
O 教育、学習支援業	100.0	48.7	51.3	22.4	7.9	14.5	77.6	40.8	36.8			
P 医療、福祉	100.0	26.5	73.5	24.0	4.1	20.0	76.0	22.4	53.5			
Q 複合サービス事業	100.0	55.6	44.4	66.7	44.4	22.2	33.3	11.1	22.2			
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	45.8	54.2	27.5	9.9	17.6	72.5	35.9	36.6			

付表4 「正社員・正職員以外」の労働者を雇用している理由（複数回答）

規模別 産業別	(単位：%)									
	経営状態に応じた 雇用調整が 可能なため	一時的な繁忙に 対応するため	人件費等の経費の 節約のため	正社員・正職員を 確保できないため	正社員・正職員の 育児・介護休業等の 代替のため	高齢者の継続雇用 または再雇用のため	専門的業務に 対応するため	その他		
総数	30.8	16.5	25.6	26.5	7.6	43.1	26.2	15.2		
5～9人	25.2	16.0	24.5	31.0	5.1	34.7	22.4	15.0		
10～29人	36.9	16.2	27.7	21.7	7.3	44.5	28.3	13.6		
30人以上	27.6	17.7	23.2	29.1	11.8	52.7	27.6	18.7		
30～49人	25.8	16.5	20.6	24.7	7.2	48.5	34.0	17.5		
50～99人	27.7	21.5	29.2	27.7	9.2	56.9	23.1	16.9		
100～299人	31.3	15.6	18.8	40.6	31.3	56.3	25.0	21.9		
300人以上	33.3	11.1	22.2	44.4	11.1	55.6	0.0	33.3		
A,B 農業、林業、漁業	28.6	28.6	7.1	21.4	0.0	42.9	28.6	21.4		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
D 建設業	12.5	21.4	8.9	28.6	1.8	39.3	32.1	8.9		
E 製造業	24.2	20.0	25.8	26.7	3.3	50.8	19.2	12.5		
E1 食料品・たばこ	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0		
E2 繊維工業	12.5	12.5	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	12.5		
E3 木材・木製品、家具	12.5	37.5	0.0	12.5	0.0	25.0	25.0	0.0		
E4 印刷	25.0	62.5	37.5	25.0	0.0	50.0	12.5	12.5		
E5 窯業・土石製品	7.7	15.4	7.7	15.4	0.0	92.3	15.4	7.7		
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	45.5	18.2	18.2	36.4	0.0	36.4	9.1	0.0		
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	18.5	11.1	14.8	22.2	3.7	48.1	29.6	33.3		
E8 その他	31.7	19.5	39.0	29.3	7.3	46.3	19.5	7.3		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0		
G 情報通信業	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0	40.0		
H 運輸業、郵便業	26.4	24.5	28.3	17.0	1.9	52.8	22.6	13.2		
I 卸売業、小売業	33.1	14.4	29.4	18.8	4.4	40.6	22.5	13.1		
J 金融業、保険業	39.3	17.9	7.1	10.7	14.3	78.6	0.0	0.0		
K 不動産業、物品賃貸業	20.0	20.0	20.0	13.3	6.7	53.3	26.7	6.7		
L 学術研究、専門・技術サービス業	16.7	8.3	33.3	16.7	4.2	41.7	29.2	29.2		
M 宿泊業、飲食サービス業	54.2	29.2	29.2	29.2	4.2	41.7	12.5	16.7		
N 生活関連サービス業、娯楽業	40.0	28.0	36.0	20.0	0.0	44.0	16.0	16.0		
O 教育、学習支援業	35.3	17.6	41.2	29.4	17.6	29.4	64.7	8.8		
P 医療、福祉	36.2	10.1	24.6	38.4	12.3	36.9	32.5	18.7		
Q 複合サービス事業	36.4	27.3	45.5	63.6	36.4	45.5	9.1	0.0		
R サービス業 (他に分類されないもの)	27.0	24.3	27.0	5.4	8.1	48.6	16.2	27.0		

付表5 労働組合の有無

規模別 産業別		（単位：事業所）	
合計	労働組あり	労働組合なし	
総数	1,259	160	1,099
5～9人	479	39	440
10～29人	540	67	473
30人以上	240	54	186
30～49人	121	29	92
50～99人	75	14	61
100～299人	35	8	27
300人以上	9	3	6
A,B 農業、林業、漁業	20	2	18
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2
D 建設業	157	12	145
E 製造業	162	17	145
E1 食料品・たばこ	6	2	4
E2 繊維工業	11	1	10
E3 木材・木製品、家具	12	0	12
E4 印刷	10	1	9
E5 窯業・土石製品	15	2	13
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	20	1	19
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	38	3	35
E8 その他	50	7	43
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3
G 情報通信業	14	4	10
H 運輸業、郵便業	80	27	53
I 卸売業、小売業	239	45	194
J 金融業、保険業	41	17	24
K 不動産業、物品賃貸業	22	0	22
L 学術研究、専門・技術サービス業	41	4	37
M 宿泊業、飲食サービス業	28	1	27
N 生活関連サービス業、娯楽業	31	3	28
O 教育、学習支援業	34	2	32
P 医療、福祉	316	15	301
Q 複合サービス事業	14	0	14
R サービス業 （他に分類されないもの）	54	10	44

付表6 「正社員・正職員」の賃上げ実施状況

規模別 産業別		（単位：％）				
合計	賃上げ実施	一時金で 対応	賃上げと 一時金両方	据え置き	賃金 引き下げ	
総数	100.0	55.4	6.8	20.1	17.3	0.3
5～9人	100.0	56.8	7.3	13.2	22.0	0.6
10～29人	100.0	54.0	7.8	21.3	16.8	0.2
30人以上	100.0	55.6	3.8	31.4	9.2	0.0
30～49人	100.0	53.8	4.2	31.1	10.9	0.0
50～99人	100.0	59.2	5.3	27.6	7.9	0.0
100～299人	100.0	54.3	0.0	40.0	5.7	0.0
300人以上	100.0	55.6	0.0	33.3	11.1	0.0
A,B 農業、林業、漁業	100.0	55.0	10.0	10.0	25.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	100.0	44.6	14.0	13.4	28.0	0.0
E 製造業	100.0	49.7	5.5	23.9	20.2	0.6
E1 食料品・たばこ	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
E2 繊維工業	100.0	63.6	9.1	18.2	9.1	0.0
E3 木材・木製品、家具	100.0	33.3	8.3	8.3	50.0	0.0
E4 印刷	100.0	50.0	10.0	10.0	30.0	0.0
E5 窯業・土石製品	100.0	33.3	13.3	20.0	33.3	0.0
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	55.0	0.0	35.0	10.0	0.0
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	100.0	46.2	2.6	28.2	20.5	2.6
E8 その他	100.0	54.0	6.0	28.0	12.0	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	100.0	64.3	14.3	21.4	0.0	0.0
H 運輸業、郵便業	100.0	43.8	6.3	18.8	31.3	0.0
I 卸売業、小売業	100.0	54.2	5.0	23.1	16.8	0.8
J 金融業、保険業	100.0	82.9	2.4	12.2	2.4	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	40.9	9.1	22.7	27.3	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	56.1	7.3	17.1	19.5	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	39.3	14.3	7.1	39.3	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	41.9	6.5	12.9	38.7	0.0
O 教育、学習支援業	100.0	55.9	5.9	26.5	11.8	0.0
P 医療、福祉	100.0	63.3	6.0	22.2	8.2	0.3
Q 複合サービス事業	100.0	78.6	0.0	21.4	0.0	0.0
R サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	67.9	1.9	24.5	5.7	0.0

付表7 「正社員・正職員」への令和2年冬季一時金の支給状況

規模別 産業別		合計		支給していない		
		合計	支給した	支給していない		
総数		100.0	91.6	8.4		
5～9人		100.0	89.6	10.4		
10～29人		100.0	90.8	9.2		
30人以上		100.0	97.5	2.5		
30～49人		100.0	96.7	3.3		
50～99人		100.0	98.7	1.3		
100～299人		100.0	97.1	2.9		
300人以上		100.0	100.0	0.0		
A,B	農業、林業、漁業	100.0	95.0	5.0		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0		
D	建設業	100.0	91.1	8.9		
E	製造業	100.0	90.2	9.8		
E1	食料品・たばこ	100.0	83.3	16.7		
E2	繊維工業	100.0	90.9	9.1		
E3	木材・木製品、家具	100.0	91.7	8.3		
E4	印刷	100.0	90.0	10.0		
E5	窯業・土石製品	100.0	86.7	13.3		
E6	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	95.0	5.0		
E7	はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	100.0	94.9	5.1		
E8	その他	100.0	86.0	14.0		
F	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0		
G	情報通信業	100.0	85.7	14.3		
H	運輸業、郵便業	100.0	82.5	17.5		
I	卸売業、小売業	100.0	92.1	7.9		
J	金融業、保険業	100.0	97.6	2.4		
K	不動産業、物品賃貸業	100.0	95.5	4.5		
L	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	90.2	9.8		
M	宿泊業、飲食サービス業	100.0	64.3	35.7		
N	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	64.5	35.5		
O	教育、学習支援業	100.0	97.1	2.9		
P	医療、福祉	100.0	97.2	2.8		
Q	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0		
R	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	94.4	5.6		

(単位：%)

n=1,262

付表8 「正社員・正職員」への令和2年冬季一時金支給方法

規模別 産業別		合計		月額支給		定額支給	
		合計	月額支給	定額支給			
総数		100.0	67.6	32.4			
5～9人		100.0	62.6	37.4			
10～29人		100.0	64.7	35.3			
30人以上		100.0	82.3	17.7			
30～49人		100.0	83.2	16.8			
50～99人		100.0	78.6	21.4			
100～299人		100.0	82.4	17.6			
300人以上		100.0	100.0	0.0			
A,B	農業、林業、漁業	100.0	61.1	38.9			
C	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0			
D	建設業	100.0	43.0	57.0			
E	製造業	100.0	60.7	39.3			
E1	食料品・たばこ	100.0	20.0	80.0			
E2	繊維工業	100.0	55.6	44.4			
E3	木材・木製品、家具	100.0	50.0	50.0			
E4	印刷	100.0	55.6	44.4			
E5	窯業・土石製品	100.0	61.5	38.5			
E6	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	55.6	44.4			
E7	はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	100.0	64.7	35.3			
E8	その他	100.0	69.2	30.8			
F	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0			
G	情報通信業	100.0	90.9	9.1			
H	運輸業、郵便業	100.0	58.5	41.5			
I	卸売業、小売業	100.0	63.6	36.4			
J	金融業、保険業	100.0	92.3	7.7			
K	不動産業、物品賃貸業	100.0	57.9	42.1			
L	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.7	33.3			
M	宿泊業、飲食サービス業	100.0	66.7	33.3			
N	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.0	30.0			
O	教育、学習支援業	100.0	81.8	18.2			
P	医療、福祉	100.0	79.9	20.1			
Q	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0			
R	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	68.8	31.3			

(単位：%)

n=1,095

付表9 「正社員・正職員」への令和3年夏季一時金の支給状況

n = 1,261 (単位：%)

規模別 産業別	合計	支給した	支給していない
総数	100.0	90.0	10.0
5～9人	100.0	87.9	12.1
10～29人	100.0	88.7	11.3
30人以上	100.0	97.1	2.9
30～49人	100.0	97.5	2.5
50～99人	100.0	96.1	3.9
100～299人	100.0	97.1	2.9
300人以上	100.0	100.0	0.0
A,B 農業、林業、漁業	100.0	85.0	15.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0
D 建設業	100.0	84.2	15.8
E 製造業	100.0	90.1	9.9
E1 食料品・たばこ	100.0	83.3	16.7
E2 繊維工業	100.0	90.9	9.1
E3 木材・木製品、家具	100.0	91.7	8.3
E4 印刷	100.0	80.0	20.0
E5 窯業・土石製品	100.0	92.9	7.1
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	95.0	5.0
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	100.0	94.9	5.1
E8 その他	100.0	86.0	14.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0
G 情報通信業	100.0	71.4	28.6
H 運輸業、郵便業	100.0	83.8	16.3
I 卸売業、小売業	100.0	92.1	7.9
J 金融業、保険業	100.0	97.6	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	95.5	4.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	85.4	14.6
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	67.9	32.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	67.7	32.3
O 教育、学習支援業	100.0	97.1	2.9
P 医療、福祉	100.0	95.6	4.4
Q 複合サービス事業	100.0	100.0	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	92.6	7.4

付表10 「正社員・正職員」への令和3年夏季一時金支給方法

n = 1,074 (単位：%)

規模別 産業別	合計	月数支給	定額支給
総数	100.0	68.2	31.8
5～9人	100.0	63.9	36.1
10～29人	100.0	65.1	34.9
30人以上	100.0	82.2	17.8
30～49人	100.0	82.5	17.5
50～99人	100.0	80.9	19.1
100～299人	100.0	82.4	17.6
300人以上	100.0	88.9	11.1
A,B 農業、林業、漁業	100.0	62.5	37.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0
D 建設業	100.0	46.4	53.6
E 製造業	100.0	59.7	40.3
E1 食料品・たばこ	100.0	20.0	80.0
E2 繊維工業	100.0	55.6	44.4
E3 木材・木製品、家具	100.0	50.0	50.0
E4 印刷	100.0	62.5	37.5
E5 窯業・土石製品	100.0	53.8	46.2
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	55.6	44.4
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	100.0	61.8	38.2
E8 その他	100.0	69.2	30.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0
G 情報通信業	100.0	100.0	0.0
H 運輸業、郵便業	100.0	57.6	42.4
I 卸売業、小売業	100.0	63.5	36.5
J 金融業、保険業	100.0	92.3	7.7
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	57.9	42.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	64.7	35.3
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	63.2	36.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	71.4	28.6
O 教育、学習支援業	100.0	78.8	21.2
P 医療、福祉	100.0	81.0	19.0
Q 複合サービス事業	100.0	100.0	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	70.2	29.8

付表11 「正社員・正職員」への一時金支給月数

		(単位：か月)	
規模別 産業別		正社員・正職員への令和2年 冬季一時金支給月数	正社員・正職員への令和3年 夏季一時金支給月数
総数		1.7	1.6
5～9人		1.6	1.5
10～29人		1.8	1.7
30人以上		1.9	1.8
30～49人		1.8	1.7
50～99人		2.0	1.8
100～299人		2.0	2.0
300人以上		2.4	2.1
A,B	農業、林業、漁業	1.6	1.8
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1.5	1.5
D	建設業	1.7	1.6
E	製造業	1.6	1.6
E1	食料品・たばこ	1.9	1.8
E2	繊維工業	1.1	1.2
E3	木材・木製品、家具	1.4	1.0
E4	印刷	1.0	1.2
E5	窯業・土石製品	2.2	1.8
E6	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	1.9	1.9
E7	はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	1.7	1.8
E8	その他	1.6	1.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	1.6
G	情報通信業	1.8	1.9
H	運輸業、郵便業	1.5	1.4
I	卸売業、小売業	1.8	1.8
J	金融業、保険業	2.3	2.3
K	不動産業、物品賃貸業	1.6	1.5
L	学術研究、専門・技術サービス業	2.0	2.1
M	宿泊業、飲食サービス業	1.2	1.2
N	生活関連サービス業、娯楽業	1.0	0.9
O	教育、学習支援業	1.8	1.6
P	医療、福祉	1.8	1.6
Q	複合サービス事業	2.1	2.0
R	サービス業 (他に分類されないもの)	1.6	1.6

n=894

付表 12 「正社員・正職員」の所定労働時間

規模別 産業別		1日当たり		1週当たり	
産業別		時間(分)		時間(分)	
総数		7:48		39:34	
5～9人		7:47		39:38	
10～29人		7:47		39:33	
30人以上		7:51		39:29	
30～49人		7:48		39:36	
50～99人		7:51		39:34	
100～299人		7:49		38:58	
300人以上		7:48		39:26	
A,B 農業、林業、漁業		7:52		39:31	
C 鉱業、採石業、砂利採取業		8:00		40:00	
D 建設業		7:37		39:27	
E 製造業		7:46		39:26	
E1 食料品・たばこ		7:45		39:17	
E2 繊維工業		7:45		39:25	
E3 木材・木製品、家具		7:40		39:35	
E4 印刷		7:44		39:01	
E5 窯業・土石製品		7:35		39:38	
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品		7:41		39:16	
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用		7:50		39:40	
E8 その他		7:51		39:19	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		7:43		38:33	
G 情報通信業		7:44		38:44	
H 運輸業、郵便業		7:48		39:37	
I 卸売業、小売業		7:49		39:36	
J 金融業、保険業		7:45		38:50	
K 不動産業、物品賃貸業		7:50		39:41	
L 学術研究、専門・技術サービス業		7:46		39:09	
M 宿泊業、飲食サービス業		7:51		39:59	
N 生活関連サービス業、娯楽業		7:44		39:55	
O 教育、学習支援業		7:55		39:38	
P 医療、福祉		7:52		39:45	
Q 複合サービス事業		7:30		39:55	
R サービス業 (他に分類されないもの)		7:47		39:31	

付表 13 「正社員・正職員」の年次有給休暇

規模別 産業別		年間一人平均年次有給休暇		
産業別		付与日数	取得日数	取得率
総数		17.4	9.4	54.0
5～9人		17.5	9.1	52.0
10～29人		17.2	9.4	54.7
30人以上		17.6	10.0	56.8
30～49人		17.5	9.3	53.1
50～99人		17.6	9.2	52.3
100～299人		18.1	14.0	77.3
300人以上		17.4	10.9	62.6
A,B 農業、林業、漁業		17.9	11.1	62.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業		18.9	6.9	36.5
D 建設業		17.3	8.6	49.7
E 製造業		17.1	9.1	53.2
E1 食料品・たばこ		15.8	9.6	60.8
E2 繊維工業		16.6	7.4	44.6
E3 木材・木製品、家具		15.5	8.2	52.9
E4 印刷		16.0	9.1	56.9
E5 窯業・土石製品		17.6	9.2	52.3
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品		17.5	8.8	50.3
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用		17.9	10.5	58.7
E8 その他		17.0	8.4	49.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業		18.2	13.9	76.4
G 情報通信業		18.7	9.2	49.2
H 運輸業、郵便業		18.3	9.3	50.8
I 卸売業、小売業		17.4	8.1	46.6
J 金融業、保険業		20.0	10.9	54.5
K 不動産業、物品賃貸業		17.2	8.6	50.0
L 学術研究、専門・技術サービス業		18.2	10.5	57.7
M 宿泊業、飲食サービス業		16.7	8.4	50.3
N 生活関連サービス業、娯楽業		16.4	9.1	55.5
O 教育、学習支援業		17.9	10.1	56.4
P 医療、福祉		16.7	10.5	62.9
Q 複合サービス事業		18.1	9.4	51.9
R サービス業 (他に分類されないもの)		17.8	8.9	50.0

付表 14 「正社員・正職員」の育児休業取得状況

(単位：人)

n=431

業種別	合計	出産又は配偶者出産		合計	育児休業取得	
		男性	女性		男性	女性
総数	1,115	459	656	693	65	628
5～9人	79	34	45	53	8	45
10～29人	267	134	133	150	21	129
30人以上	769	291	478	490	36	454
30～49人	113	46	67	72	6	66
50～99人	152	66	86	85	5	80
100～299人	206	110	96	107	12	95
300人以上	298	69	229	226	13	213
A,B 農業、林業、漁業	13	10	3	4	2	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	44	35	9	15	7	8
E 製造業	175	102	73	89	17	72
E1 食料品・たばこ	2	2	-	2	2	-
E2 繊維工業	4	-	4	4	-	4
E3 木材・木製品、家具	3	3	-	1	1	-
E4 印刷	2	1	1	1	-	1
E5 窯業・土石製品	2	1	1	1	-	1
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	18	16	2	2	-	2
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	50	39	11	18	7	11
E8 その他	94	40	54	60	7	53
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-
G 情報通信業	2	1	1	1	-	1
H 運輸業、郵便業	32	27	5	8	4	4
I 卸売業、小売業	140	93	47	55	10	45
J 金融業、保険業	27	17	10	14	4	10
K 不動産業、物品賃貸業	11	6	5	5	-	5
L 学術研究、専門・技術サービス業	25	13	12	13	1	12
M 宿泊業、飲食サービス業	9	2	7	7	-	7
N 生活関連サービス業、娯楽業	13	2	11	11	-	11
O 教育、学習支援業	37	11	26	23	-	23
P 医療、福祉	536	113	423	420	16	404
Q 複合サービス事業	9	4	5	5	-	5
R サービス業 (他に分類されないもの)	41	22	19	23	4	19

付表 15 「正社員・正職員」の介護休業・介護休暇取得状況

業種別	(単位：人/事業所)									
	合計	介護休業 取得		事業所	合計	介護休暇 取得		事業所	合計	事業所
		男性	女性			男性	女性			
総数	38	8	30	30	75	22	53	45		
5～9人	5	-	5	5	12	3	9	10		
10～29人	7	-	7	7	10	3	7	10		
30人以上	26	8	18	18	53	16	37	25		
30～49人	3	-	3	3	9	2	7	7		
50～99人	3	1	2	3	21	4	17	10		
100～299人	7	3	4	6	5	5	-	3		
300人以上	13	4	9	6	18	5	13	5		
A,B 農業、林業、漁業	-	-	-	-	1	1	-	1		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-		
D 建設業	-	-	-	-	2	1	1	2		
E 製造業	6	4	2	4	19	11	8	10		
E1 食料品・たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-		
E2 繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-		
E3 木材・木製品、家具	-	-	-	-	1	1	-	1		
E4 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-		
E5 窯業・土石製品	-	-	-	-	2	2	-	2		
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	1	-	1	1	-	-	-	-		
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	5	4	1	3	12	6	6	4		
E8 その他	-	-	-	-	4	2	2	3		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	2	1	1	1		
G 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-		
H 運輸業、郵便業	1	-	1	1	2	1	1	2		
I 卸売業、小売業	3	-	3	3	4	-	4	4		
J 金融業、保険業	-	-	-	-	1	-	1	1		
K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-		
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	2	2	-	2		
M 宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-		
N 生活関連サービス業、娯楽業	1	-	1	1	-	-	-	-		
O 教育、学習支援業	1	1	-	1	4	1	3	3		
P 医療、福祉	26	3	23	20	38	4	34	19		
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-		
R サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-		

付表 16 「正社員・正職員以外」の介護休業・介護休暇取得状況

業種別	(単位：人/事業所)										
	合計	介護休業 取得		事業所	合計	介護休暇 取得		事業所	合計	介護休暇 取得	
		男性	女性			男性	女性			男性	女性
総数	3	1	2	3	20	3	17	12			
5～9人	-	-	-	-	5	-	5	3			
10～29人	-	-	-	-	6	2	4	3			
30人以上	3	1	2	3	9	1	8	6			
30～49人	2	-	2	2	1	-	1	1			
50～99人	-	-	-	-	2	-	2	1			
100～299人	1	1	-	1	3	1	2	3			
300人以上	-	-	-	-	3	-	3	1			
A,B 農業、林業、漁業	-	-	-	-	-	-	-	-			
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-			
D 建設業	-	-	-	-	-	-	-	-			
E 製造業	-	-	-	-	3	2	1	2			
E1 食料品・たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-			
E2 繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-			
E3 木材・木製品、家具	-	-	-	-	-	-	-	-			
E4 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-			
E5 窯業・土石製品	-	-	-	-	2	2	-	1			
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-			
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	-	-	-	-	1	-	1	1			
E8 その他	-	-	-	-	-	-	-	-			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-			
G 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-			
H 運輸業、郵便業	1	1	1	1	1	1	-	1			
I 卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-			
J 金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-			
K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-			
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-			
M 宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-			
N 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-			
O 教育、学習支援業	2	-	2	2	10	-	10	6			
P 医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-			
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-			
R サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-			

付表17 育児休業者・介護休業者の代替

n=1,171

(単位：%)

規模別 産業別	合計	代替要員を 採用する	派遣労働者を 活用する	社内の他から 配置転換する	代替要員は 配置しない
総数	100.0	23.6	11.4	28.7	36.3
5～9人	100.0	26.6	10.2	28.0	35.2
10～29人	100.0	21.7	11.0	28.2	39.1
30人以上	100.0	22.0	14.7	31.0	32.3
30～49人	100.0	24.6	15.8	27.2	32.5
50～99人	100.0	17.3	17.3	37.3	28.0
100～299人	100.0	23.5	8.8	29.4	38.2
300人以上	100.0	22.2	0.0	33.3	44.4
A,B 農業、林業、漁業	100.0	16.7	5.6	16.7	61.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
D 建設業	100.0	12.8	12.8	15.8	58.6
E 製造業	100.0	14.9	15.5	28.4	41.2
E1 食料品・たばこ	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7
E2 繊維工業	100.0	10.0	10.0	40.0	40.0
E3 木材・木製品、家具	100.0	9.1	0.0	27.3	63.6
E4 印刷	100.0	25.0	0.0	25.0	50.0
E5 窯業・土石製品	100.0	15.4	15.4	23.1	46.2
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	0.0	31.3	18.8	50.0
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	100.0	13.5	13.5	21.6	51.4
E8 その他	100.0	19.1	17.0	38.3	25.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0
G 情報通信業	100.0	15.4	15.4	7.7	61.5
H 運輸業、郵便業	100.0	18.9	18.9	23.0	39.2
I 卸売業、小売業	100.0	26.6	16.2	29.7	27.5
J 金融業、保険業	100.0	0.0	7.3	75.6	17.1
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	10.0	5.0	50.0	35.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	27.8	5.6	27.8	38.9
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.1	7.7	38.5	30.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.7	0.0	48.4	41.9
O 教育、学習支援業	100.0	43.8	0.0	34.4	21.9
P 医療、福祉	100.0	35.5	8.1	25.4	30.9
Q 複合サービス事業	100.0	21.4	35.7	42.9	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.0	4.0	24.0	48.0

付表18-1 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの取組状況（事業所割合）

規模別 産業別	n=1,230 (単位：%)				
	合計	取り組んでいる	今後取り組む 予定である	今のところ 取り組む予定はない	わからない
総数	100.0	54.3	18.1	6.7	20.9
5～9人	100.0	48.2	17.1	7.2	27.5
10～29人	100.0	53.2	19.1	7.6	20.1
30人以上	100.0	69.1	17.6	3.9	9.4
30～49人	100.0	61.3	21.8	5.9	10.9
50～99人	100.0	68.5	17.8	2.7	11.0
100～299人	100.0	90.6	6.3	0.0	3.1
300人以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
A,B 農業、林業、漁業	100.0	60.0	20.0	5.0	15.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
D 建設業	100.0	32.7	20.9	9.8	36.6
E 製造業	100.0	38.3	23.4	11.7	26.6
E1 食料品・たばこ	100.0	0.0	16.7	16.7	66.7
E2 繊維工業	100.0	45.5	9.1	9.1	36.4
E3 木材・木製品、家具	100.0	16.7	33.3	25.0	25.0
E4 印刷	100.0	22.2	33.3	11.1	33.3
E5 窯業・土石製品	100.0	21.4	35.7	7.1	35.7
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	27.8	27.8	27.8	16.7
E7 はん用・生産用・業務用・電気、情報通信・輸送用	100.0	41.2	20.6	8.8	29.4
E8 その他	100.0	56.0	20.0	6.0	18.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	100.0	57.1	21.4	14.3	7.1
H 運輸業、郵便業	100.0	59.5	15.2	6.3	19.0
I 卸売業、小売業	100.0	54.0	20.0	6.4	19.6
J 金融業、保険業	100.0	87.8	2.4	2.4	7.3
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	9.1	9.1	31.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	45.0	25.0	5.0	25.0
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.9	17.9	0.0	39.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	64.5	19.4	6.5	9.7
O 教育、学習支援業	100.0	63.6	21.2	3.0	12.1
P 医療、福祉	100.0	67.4	13.2	4.5	14.8
Q 複合サービス事業	100.0	35.7	42.9	7.1	14.3
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	58.0	20.0	6.0	16.0

付表18-2 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの取組状況（事業所数）

規模別 産業別	n=1,230 (単位：事業所)			
	取り組んでいる	今後取り組む 予定である	今のところ 取り組む予定はない	わからない
総数	668	222	83	257
5～9人	226	80	34	129
10～29人	281	101	40	106
30人以上	161	41	9	22
30～49人	73	26	7	13
50～99人	50	13	2	8
100～299人	29	2	0	1
300人以上	9	0	0	0
A,B 農業、林業、漁業	12	4	1	3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	1	1
D 建設業	50	32	15	56
E 製造業	59	36	18	41
E1 食料品・たばこ	0	1	1	4
E2 繊維工業	5	1	1	4
E3 木材・木製品、家具	2	4	3	3
E4 印刷	2	3	1	3
E5 窯業・土石製品	3	5	1	5
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	5	5	5	3
E7 はん用・生産用・業務用・電気、情報通信・輸送用	14	7	3	10
E8 その他	28	10	3	9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0
G 情報通信業	8	3	2	1
H 運輸業、郵便業	47	12	5	15
I 卸売業、小売業	127	47	15	46
J 金融業、保険業	36	1	1	3
K 不動産業、物品賃貸業	11	2	2	7
L 学術研究、専門・技術サービス業	18	10	2	10
M 宿泊業、飲食サービス業	12	5	0	11
N 生活関連サービス業、娯楽業	20	6	2	3
O 教育、学習支援業	21	7	1	4
P 医療、福祉	209	41	14	46
Q 複合サービス事業	5	6	1	2
R サービス業 (他に分類されないもの)	29	10	3	8

付表19-1 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして実施しているものがある・実施したいものがある事業所数 (複数回答)

n = 1,199

(単位：事業所)

規模別 産業別	ワーク・ライフ・バランスに配慮した 職場環境づくりとして 実施しているものがある事業所数	ワーク・ライフ・バランスに配慮した 職場環境づくりとして 実施したいものがある事業所数	回答事業所数
総数	1,111	657	1,199
5～9人	397	237	443
10～29人	482	292	519
30人以上	232	128	237
30～49人	114	67	119
50～99人	75	36	75
100～299人	34	19	34
300人以上	9	6	9
A,B 農業、林業、漁業	19	10	20
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	2
D 建設業	119	83	141
E 製造業	139	84	152
E1 食料品・たばこ	4	4	6
E2 繊維工業	11	5	11
E3 木材・木製品、家具	8	7	10
E4 印刷	9	2	9
E5 窯業・土石製品	11	9	13
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	16	9	18
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	34	23	37
E8 その他	46	25	48
F 電気・ガス、熱供給・水道業	2	0	2
G 情報通信業	13	6	13
H 運輸業、郵便業	71	41	77
I 卸売業、小売業	212	120	226
J 金融業、保険業	39	10	40
K 不動産業、物品賃貸業	21	12	22
L 学術研究、専門・技術サービス業	37	25	38
M 宿泊業、飲食サービス業	24	11	26
N 生活関連サービス業、娯楽業	30	18	31
O 教育、学習支援業	32	17	34
P 医療、福祉	291	181	308
Q 複合サービス事業	13	9	14
R サービス業 (他に分類されないもの)	47	29	53

付表19-2 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして実施している内容・事業所数（複数回答）

n=1,199

（単位：事業所）

規模別 産業別	育児休業 (法定以上)	介護休業 (法定以上)	介護休業 (法定以上)	子の 看護休暇 (法定以上)	事業所内 保育施設 の設置	育児に 関する 経済的 支援	介護に 関する 経済的 支援	復職への 支援	産業医に よるカン セリング	健康づくり、 病気の予防・ 治療への支援	健康に 関する 研修や講話	テレワーク (在宅勤務等)	勤務地の限定 (転勤の制限)	フレックス タイム制・ 時差出勤など	業務体制 ・分担の 見直し	残業の 削減	休暇取得 の促進	従業員の 生産性向上	外国人材の 活用	非正規雇用の 処遇改善	その他
総数	562	395	383	385	66	63	21	270	376	549	283	238	253	315	449	753	818	470	145	320	53
5～9人	175	110	119	123	12	12	6	78	98	185	89	71	77	95	136	268	276	151	39	89	20
10～29人	258	176	164	161	29	25	10	115	141	230	111	103	117	130	195	315	351	199	60	130	24
30人以上	129	109	100	101	25	26	5	77	137	134	83	64	59	90	118	170	191	120	46	101	9
30～49人	66	52	46	49	6	8	2	32	54	62	35	27	29	46	55	80	90	57	22	46	2
50～99人	38	33	31	28	7	10	2	29	48	39	30	21	24	25	42	57	61	42	17	35	3
100～299人	20	19	17	17	6	6	1	13	28	26	14	12	5	15	17	26	33	16	5	16	4
300人以上	5	5	6	7	6	2	0	3	7	7	4	4	1	4	4	7	7	5	2	4	0
A,B 農業、林業、漁業	8	5	5	5	0	0	0	3	3	9	2	2	4	4	5	8	14	6	6	4	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
D 建設業	50	40	33	28	1	3	5	19	33	57	25	27	22	24	30	80	75	52	23	19	6
E 製造業	53	33	33	35	2	3	1	21	48	61	26	24	22	35	47	84	100	56	31	33	6
E1 食料品・たばこ	2	2	2	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	1	2	4	1	0	1	0
E2 繊維工業	5	2	2	2	0	0	0	0	1	2	0	0	2	0	1	4	4	3	4	0	0
E3 木材・木製品、家具	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4	1	0	0	1	1	4	4	2	1	1	0
E4 印刷	4	2	2	2	0	0	0	1	3	4	2	2	1	3	2	7	7	4	0	1	0
E5 窯業・土石製品	4	2	2	3	0	0	0	0	2	3	1	0	1	0	1	6	6	4	2	0	0
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	4	3	2	3	0	0	0	2	1	5	5	3	3	3	6	9	12	5	3	1	3
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	15	8	10	9	0	1	0	5	15	19	8	8	1	10	12	19	26	11	10	9	1
E8 その他	19	14	13	13	2	2	1	13	25	23	8	11	14	16	23	33	37	26	11	20	2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	0	2	1	1	2	2	1	2	0	2	1	1	2	1	0	0	0
G 情報通信業	6	5	5	5	0	1	1	4	5	7	4	9	5	4	6	8	12	8	1	4	3
H 運輸業、郵便業	37	30	28	25	0	1	0	21	45	44	23	24	18	28	36	47	52	30	3	36	5
I 卸売業、小売業	109	73	71	69	4	12	6	47	71	98	43	54	59	69	84	154	153	91	30	47	14
J 金融業、保険業	21	19	31	25	9	6	4	26	30	30	23	20	18	8	23	35	37	17	1	19	0
K 不動産業、物品賃貸業	12	8	8	8	1	0	0	6	5	8	3	4	5	4	3	10	14	9	2	1	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	15	7	9	6	0	1	0	11	13	16	9	22	11	15	15	24	20	16	4	6	1
M 宿泊業、飲食サービス業	13	6	5	8	0	1	1	4	4	8	4	3	3	5	8	14	19	6	7	6	1
N 生活関連サービス業、娯楽業	18	14	14	12	0	3	0	5	5	8	2	0	6	13	8	20	18	16	1	8	0
O 教育、学習支援業	15	10	8	9	4	3	0	7	10	13	10	8	9	9	16	22	29	12	5	10	2
P 医療、福祉	171	116	104	117	41	22	1	81	67	151	83	19	49	77	138	203	223	123	20	105	10
Q 複合サービス事業	11	11	11	11	0	0	0	3	13	10	10	3	8	3	6	8	13	3	2	5	0
R サービス業 (他に分類されないもの)	21	17	16	21	4	5	1	11	22	26	15	17	14	15	22	35	36	24	9	17	3

付表19-3 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして今後実施したい内容・事業所致（複数回答）

n=1,199

（単位：事業所）

規模別 産業別	育児休業 (休業以上)	介護休業 (休業以上)	子の 看護休暇 (休業以上)	事業所内 保育施設 の設置	育児に 関する 経済的 支援	介護に 関する 経済的 支援	復業への 支援	産業医に よるカウンセ リング	健康づくり、 病気の予防・ 治療への支援	健康に 関する 研修や講話	テレワーク (在宅勤務等)	勤務地の限定 (転勤の制限)	フレックス タイム制・ 時差出勤など	業務体制 ・分担の 見直し	熟業の 削減	休暇取得 の促進	従業員の 生産性向上	外国人材の 活用	非正規雇用の 処遇改善	その他
総数	123	150	146	135	108	101	106	159	121	185	112	55	137	176	162	139	151	132	93	18
5～9人	55	64	63	60	34	38	38	59	38	80	37	20	43	65	56	62	66	46	35	6
10～29人	49	65	62	56	48	44	43	71	57	82	50	29	64	76	84	63	67	57	42	10
30人以上	19	21	21	19	26	19	25	29	26	23	25	6	30	35	22	14	18	29	16	2
30～49人	13	15	14	12	16	14	15	17	19	13	13	2	13	19	10	9	11	18	8	2
50～99人	2	2	3	4	6	4	6	5	6	8	7	1	10	10	7	4	4	5	3	0
100～299人	3	3	3	3	4	1	2	4	1	1	4	2	5	4	4	0	2	4	4	0
300人以上	1	1	1	0	0	0	2	3	0	1	1	1	2	2	1	1	1	2	1	0
A,B 農業、林業、漁業	2	3	3	2	1	1	0	1	0	3	1	0	4	2	3	3	1	1	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
D 建設業	16	18	20	17	10	9	10	23	12	37	13	8	15	27	20	26	18	17	8	0
E 製造業	17	22	26	19	8	7	7	19	18	23	12	7	16	21	32	20	26	9	8	2
E1 食料品、たばこ	2	2	2	1	0	1	1	1	1	1	1	2	2	0	2	0	2	1	0	0
E2 繊維工業	3	3	2	2	2	1	1	3	2	2	1	0	0	2	3	3	2	0	1	0
E3 木材・木製品、家具	0	0	2	1	0	0	0	1	2	3	0	0	0	3	3	1	3	0	0	1
E4 印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
E5 窯業・土石製品	0	1	2	1	0	0	0	3	2	5	1	0	2	5	4	5	2	0	1	0
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	1	2	3	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2	5	3	4	2	0	0
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	4	7	7	8	1	1	1	5	5	5	3	2	6	4	6	2	6	4	6	0
E8 その他	7	7	8	5	5	4	4	6	5	6	4	2	5	4	9	6	6	2	0	1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G 情報通信業	2	2	2	2	0	0	2	3	1	3	2	0	3	2	1	0	0	1	2	0
H 運輸業、郵便業	7	7	7	8	9	10	10	9	9	13	7	8	10	7	10	11	12	12	6	4
I 卸売業、小売業	24	32	28	28	18	21	21	26	21	34	20	18	24	40	30	24	29	26	17	4
J 金融業、保険業	7	6	1	6	1	0	1	0	2	2	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	2	2	1	1	3	4	4	3	3	3	5	0	5	5	5	3	3	5	4	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	6	4	6	6	4	4	5	4	7	4	1	4	3	7	9	6	3	3	1
M 宿泊業、飲食サービス業	3	4	3	1	1	1	1	3	4	3	0	2	3	3	0	0	1	2	2	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	2	2	3	3	5	5	6	0	0	5	4	5	6	4	3	1
O 教育、学習支援業	5	4	3	5	5	2	3	3	4	6	5	0	4	7	5	3	3	3	4	0
P 医療、福祉	27	37	41	37	37	33	32	49	32	38	30	10	40	36	31	25	34	37	31	5
Q 複合サービス事業	0	0	0	0	3	3	3	9	1	1	0	0	0	6	6	1	2	3	3	0
R サービス業 (他に分類されないもの)	6	7	7	3	4	4	5	3	5	7	5	1	8	12	6	8	10	8	2	1

付表20-1 テレワークの導入事業所割合

n = 1,248 (単位：%)

規模別 産業別	合計	新型コロナウイルス問題 以前から導入している	新型コロナウイルスの 状況を受けて 初めて導入した	現時点で導入 できていないが 今後、導入したい	今後も導入する 予定はない
総数	100.0	4.6	17.3	13.1	64.9
5～9人	100.0	5.1	12.2	10.5	72.2
10～29人	100.0	4.5	17.6	14.4	63.4
30人以上	100.0	4.1	26.6	15.4	53.9
30～49人	100.0	3.3	23.1	14.0	59.5
50～99人	100.0	5.3	26.3	19.7	48.7
100～299人	100.0	2.9	37.1	11.4	48.6
300人以上	100.0	11.1	33.3	11.1	44.4
A,B 農業、林業、漁業	100.0	0.0	15.0	15.0	70.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
D 建設業	100.0	3.8	17.9	12.8	65.4
E 製造業	100.0	2.5	15.5	13.0	68.9
E1 食料品・たばこ	100.0	0.0	0.0	16.7	83.3
E2 繊維工業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
E3 木材・木製品、家具	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
E4 印刷	100.0	0.0	22.2	11.1	66.7
E5 窯業・土石製品	100.0	0.0	0.0	13.3	86.7
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	0.0	20.0	15.0	65.0
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	100.0	7.7	15.4	17.9	59.0
E8 その他	100.0	2.0	26.5	14.3	57.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	25.0	0.0	50.0
G 情報通信業	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3
H 運輸業、郵便業	100.0	3.8	25.6	16.7	53.8
I 卸売業、小売業	100.0	7.1	20.1	15.1	57.7
J 金融業、保険業	100.0	7.3	43.9	7.3	41.5
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	14.3	23.8	61.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.0	47.5	5.0	27.5
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.7	14.8	0.0	81.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	3.2	22.6	74.2
O 教育、学習支援業	100.0	8.8	26.5	20.6	44.1
P 医療、福祉	100.0	1.0	5.1	11.1	82.8
Q 複合サービス事業	100.0	0.0	21.4	42.9	35.7
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.8	26.9	7.7	59.6

付表20-2 テレワークの導入事業所数

n = 1,248 (単位：事業所)

規模別 産業別	新型コロナウイルス問題 以前から導入している	新型コロナウイルスの 状況を受けて 初めて導入した	現時点で導入 できていないが 今後、導入したい	今後も導入する 予定はない
総数	58	216	164	810
5～9人	24	58	50	342
10～29人	24	94	77	338
30人以上	10	64	37	130
30～49人	4	28	17	72
50～99人	4	20	15	37
100～299人	1	13	4	17
300人以上	1	3	1	4
A,B 農業、林業、漁業	0	3	3	14
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	2
D 建設業	6	28	20	102
E 製造業	4	25	21	111
E1 食料品・たばこ	0	0	1	5
E2 繊維工業	0	0	0	11
E3 木材・木製品、家具	0	0	0	12
E4 印刷	0	2	1	6
E5 窯業・土石製品	0	0	2	13
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	0	4	3	13
E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用	3	6	7	23
E8 その他	1	13	7	28
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	2
G 情報通信業	6	4	2	2
H 運輸業、郵便業	3	20	13	42
I 卸売業、小売業	17	48	36	138
J 金融業、保険業	3	18	3	17
K 不動産業、物品賃貸業	0	3	5	13
L 学術研究、専門・技術サービス業	8	19	2	11
M 宿泊業、飲食サービス業	1	4	0	22
N 生活関連サービス業、娯楽業	0	1	7	23
O 教育、学習支援業	3	9	7	15
P 医療、福祉	3	16	35	260
Q 複合サービス事業	0	3	6	5
R サービス業 (他に分類されないもの)	3	14	4	31

付表21-1 テレワークを導入していない理由別割合（複数回答）

規模別 産業別	(該当する3つまで) (単位：%)									
	テレワークに適した 仕事がない	必要性が わからない	社員・職員の 理解がえられない	導入経費が かかる	人事管理・ 評価等が難しい	生産性が 低下する	セキュリティが 担保できない	導入プロセスが わからない	その他	
総数	87.3	1.2	0.9	6.0	5.4	6.3	9.8	1.1	10.7	
5～9人	91.1	1.8	0.5	4.3	4.3	6.1	7.9	1.3	8.4	
10～29人	86.3	0.7	1.4	7.5	5.8	5.5	7.7	1.0	12.3	
30人以上	80.7	1.2	0.6	6.0	7.2	8.4	19.3	1.2	12.0	
30～49人	86.5	1.1	0.0	4.5	3.4	6.7	18.0	1.1	11.2	
50～99人	74.5	2.0	2.0	11.8	5.9	5.9	19.6	2.0	13.7	
100～299人	76.2	0.0	0.0	0.0	19.0	23.8	23.8	0.0	9.5	
300人以上	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	
A,B 農業、林業、漁業	87.5	0.0	6.3	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0	18.8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
D 建設業	88.5	0.8	0.8	4.9	5.7	6.6	7.4	2.5	6.6	
E 製造業	84.0	3.1	1.5	10.7	9.9	13.7	9.2	0.8	13.0	
E1 食料品・たばこ	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	
E2 繊維工業	90.9	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	
E3 木材・木製品、家具	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	
E4 印刷	71.4	14.3	0.0	28.6	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	
E5 窯業・土石製品	86.7	0.0	6.7	13.3	6.7	13.3	6.7	0.0	6.7	
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	75.0	0.0	0.0	6.3	25.0	6.3	6.3	0.0	6.3	
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	79.3	3.4	0.0	6.9	13.8	17.2	13.8	0.0	13.8	
E8 その他	91.4	2.9	2.9	11.4	11.4	11.4	8.6	0.0	14.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
G 情報通信業	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	25.0	
H 運輸業、郵便業	81.8	1.8	0.0	7.3	1.8	5.5	5.5	0.0	16.4	
I 卸売業、小売業	87.1	1.2	1.2	8.2	7.6	5.8	12.3	0.6	7.0	
J 金融業、保険業	90.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	40.0	0.0	15.0	
K 不動産業、物品賃貸業	88.9	0.0	0.0	5.6	11.1	5.6	16.7	0.0	16.7	
L 学術研究、専門・技術サービス業	64.3	0.0	0.0	14.3	7.1	14.3	21.4	0.0	14.3	
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	90.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	13.3	3.3	10.0	
O 教育、学習支援業	95.5	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	
P 医療、福祉	88.9	1.3	1.0	3.4	3.0	3.7	6.1	1.3	11.8	
Q 複合サービス事業	54.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	0.0	45.5	
R サービス業 (他に分類されないもの)	97.2	0.0	0.0	0.0	2.8	8.3	11.1	2.8	8.3	

付表21-2 テレワークを導入していない理由別事業所数 (複数回答)

n = 973

規模別 産業別	(該当する3つまで) (単位:事業所)									
	テレワークに適した 仕事がない	必要性が わからない	社員・職員の 理解がえられない	導入経費が かかる	人事管理・ 評価等が難しい	生産性が 低下する	セキュリティが 担保できない	導入プロセスが わからない	その他	回答事業所数
総数	849	12	9	58	53	61	95	11	104	973
5～9人	357	7	2	17	17	24	31	5	33	392
10～29人	358	3	6	31	24	23	32	4	51	415
30人以上	134	2	1	10	12	14	32	2	20	166
30～49人	77	1	0	4	3	6	16	1	10	89
50～99人	38	1	1	6	3	3	10	1	7	51
100～299人	16	0	0	0	4	5	5	0	2	21
300人以上	3	0	0	0	2	0	1	0	1	5
A,B 農業、林業、漁業	14	0	1	1	0	2	1	0	3	16
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
D 建設業	108	1	1	6	7	8	9	3	8	122
E 製造業	110	4	2	14	13	18	12	1	17	131
E1 食料品・たばこ	4	0	0	2	0	1	2	1	1	6
E2 繊維工業	10	1	0	1	0	0	1	0	1	11
E3 木材・木製品、家具	11	0	0	0	0	2	0	0	2	12
E4 印刷	5	1	0	2	0	3	0	0	2	7
E5 窯業・土石製品	13	0	1	2	1	2	1	0	1	15
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	12	0	0	1	4	1	1	0	1	16
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	23	1	0	2	4	5	4	0	4	29
E8 その他	32	1	1	4	4	4	3	0	5	35
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
G 情報通信業	1	0	0	2	1	1	2	0	1	4
H 運輸業、郵便業	45	1	0	4	1	3	3	0	9	55
I 卸売業、小売業	149	2	2	14	13	10	21	1	12	171
J 金融業、保険業	18	0	0	1	1	0	8	0	3	20
K 不動産業、物品賃貸業	16	0	0	1	2	1	3	0	3	18
L 学術研究、専門・技術サービス業	9	0	0	2	1	2	3	0	2	14
M 宿泊業、飲食サービス業	22	0	0	0	0	0	0	0	0	22
N 生活関連サービス業、娯楽業	27	0	0	0	2	2	4	1	3	30
O 教育、学習支援業	21	0	0	2	2	0	4	0	0	22
P 医療、福祉	264	4	3	10	9	11	18	4	35	297
Q 複合サービス事業	6	0	0	1	0	0	3	0	5	11
R サービス業 (他に分類されないもの)	35	0	0	0	1	3	4	1	3	36

付表22-1 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況別割合

規模別 産業別	(単位：%)				
	合計	すでに取り 組んでいる	今後取り組む こととしている	今のところ 取り組む予定はない	わからない
総数	100.0	46.9	16.5	15.1	21.5
5～9人	100.0	43.3	13.1	15.7	27.8
10～29人	100.0	46.0	16.9	15.6	21.5
30人以上	100.0	56.1	21.9	12.7	9.3
30～49人	100.0	57.3	17.1	12.8	12.8
50～99人	100.0	51.3	25.0	15.8	7.9
100～299人	100.0	57.1	31.4	8.6	2.9
300人以上	100.0	77.8	22.2	0.0	0.0
A,B 農業、林業、漁業	100.0	45.0	20.0	25.0	10.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
D 建設業	100.0	24.0	24.7	23.3	28.1
E 製造業	100.0	33.8	25.0	18.1	23.1
E1 食料品・たばこ	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
E2 繊維工業	100.0	36.4	36.4	9.1	18.2
E3 木材・木製品、家具	100.0	27.3	18.2	9.1	45.5
E4 印刷	100.0	40.0	30.0	10.0	20.0
E5 窯業・土石製品	100.0	26.7	13.3	40.0	20.0
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	5.0	35.0	30.0	30.0
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	100.0	42.1	21.1	15.8	21.1
E8 その他	100.0	44.9	24.5	12.2	18.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	100.0	35.7	28.6	0.0	35.7
H 運輸業、郵便業	100.0	52.6	19.2	10.3	17.9
I 卸売業、小売業	100.0	47.6	18.6	13.4	20.3
J 金融業、保険業	100.0	85.0	10.0	0.0	5.0
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	42.9	4.8	9.5	42.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.5	15.0	7.5	30.0
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.0	3.6	14.3	32.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	54.8	12.9	6.5	25.8
O 教育、学習支援業	100.0	55.9	17.6	11.8	14.7
P 医療、福祉	100.0	53.8	9.3	17.3	19.6
Q 複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	45.3	17.0	17.0	20.8

付表22-2 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況別事業所数

規模別 産業別	(単位：事業所数)				
	すでに取り 組んでいる	今後取り組む こととしている	今のところ 取り組む予定はない	わからない	総数
総数	576	202	185	264	1,227
5～9人	201	61	73	129	576
10～29人	242	89	82	113	611
30人以上	133	52	30	22	237
30～49人	67	20	15	15	117
50～99人	39	19	12	6	76
100～299人	20	11	3	1	35
300人以上	7	2	0	0	9
A,B 農業、林業、漁業	9	4	5	2	20
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	1	1
D 建設業	35	36	34	41	146
E 製造業	54	40	29	37	200
E1 食料品・たばこ	0	2	2	2	6
E2 繊維工業	4	4	1	2	11
E3 木材・木製品、家具	3	2	1	5	11
E4 印刷	4	3	1	2	10
E5 窯業・土石製品	4	2	6	3	15
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	1	7	6	6	20
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	16	8	6	8	38
E8 その他	22	12	6	9	59
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	4
G 情報通信業	5	4	0	5	14
H 運輸業、郵便業	41	15	8	14	78
I 卸売業、小売業	110	43	31	47	231
J 金融業、保険業	34	4	0	2	40
K 不動産業、物品賃貸業	9	1	2	9	21
L 学術研究、専門・技術サービス業	19	6	3	12	39
M 宿泊業、飲食サービス業	14	1	4	9	28
N 生活関連サービス業、娯楽業	17	4	2	8	31
O 教育、学習支援業	19	6	4	5	34
P 医療、福祉	168	29	54	61	312
Q 複合サービス事業	14	0	0	0	14
R サービス業 (他に分類されないもの)	24	9	9	11	53

付表23 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）に取り組んでいない理由

n=433

(単位：%)

規模別 産業別	合計	既に十分に女性が能力を 発揮し、活躍している	日常の業務が忙しいため、 対応する余裕がない	経営者及び中間管理職や 現場責任者の意識が 伴わない	経費がかかると 思われる	男性からの理解が 得られない	ポジティブアクションの 手法がわからない	その他
総数	100.0	57.5	12.0	4.2	0.9	0.0	12.5	12.9
5～9人	100.0	57.1	9.1	5.1	1.5	0.0	12.6	14.6
10～29人	100.0	56.5	15.8	3.3	0.5	0.0	12.5	11.4
30人以上	100.0	62.7	9.8	3.9	0.0	0.0	11.8	11.8
30～49人	100.0	56.7	6.7	6.7	0.0	0.0	16.7	13.3
50～99人	100.0	76.5	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8
100～299人	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
300人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
A,B 農業、林業、漁業	100.0	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	100.0	27.1	24.3	4.3	1.4	0.0	15.7	27.1
E 製造業	100.0	37.5	15.6	7.8	1.6	0.0	25.0	12.5
E1 食料品、たばこ	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
E2 繊維工業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E3 木材・木製品、家具	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
E4 印刷	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
E5 窯業・土石製品	100.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	66.7	0.0
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	54.5	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	100.0	21.4	42.9	14.3	7.1	0.0	0.0	14.3
E8 その他	100.0	42.9	7.1	7.1	0.0	0.0	35.7	7.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
H 運輸業、郵便業	100.0	52.4	4.8	14.3	0.0	0.0	9.5	19.0
I 卸売業、小売業	100.0	53.9	15.8	6.6	1.3	0.0	10.5	11.8
J 金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	53.3	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3	26.7
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	69.2	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
O 教育、学習支援業	100.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
P 医療、福祉	100.0	88.3	0.9	0.9	0.9	0.0	3.6	5.4
Q 複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	47.4	15.8	5.3	0.0	0.0	21.1	10.5

付表24-1 外国人の雇用状況別割合

規模別 産業別		(単位：%)			
n = 1,241		合計	雇用している	雇用していないが、 今後は雇用を検討する 必要があると考えている	現在、雇用していない 今後も雇用の予定はない
総数		100.0	14.3	20.2	65.5
5～9人		100.0	9.9	16.7	73.4
10～29人		100.0	12.1	22.2	65.7
30人以上		100.0	27.6	22.6	49.8
30～49人		100.0	25.2	26.1	48.7
50～99人		100.0	31.6	15.8	52.6
100～299人		100.0	22.9	20.0	57.1
300人以上		100.0	44.4	44.4	11.1
A,B 農業、林業、漁業		100.0	36.8	10.5	52.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	0.0	0.0	100.0
D 建設業		100.0	18.7	16.1	65.2
E 製造業		100.0	22.4	14.9	62.7
E1 食料品・たばこ		100.0	0.0	16.7	83.3
E2 繊維工業		100.0	36.4	9.1	54.5
E3 木材・木製品、家具		100.0	8.3	0.0	91.7
E4 印刷		100.0	0.0	10.0	90.0
E5 窯業・土石製品		100.0	20.0	0.0	80.0
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品		100.0	26.3	31.6	42.1
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気、情報通信・輸送用		100.0	20.5	23.1	56.4
E8 その他		100.0	30.6	12.2	57.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	0.0	0.0	100.0
G 情報通信業		100.0	0.0	14.3	85.7
H 運輸業、郵便業		100.0	3.8	21.5	74.7
I 卸売業、小売業		100.0	14.2	19.4	66.4
J 金融業、保険業		100.0	24.4	7.3	68.3
K 不動産業、物品賃貸業		100.0	13.6	22.7	63.6
L 学術研究、専門・技術サービス業		100.0	12.2	9.8	78.0
M 宿泊業、飲食サービス業		100.0	32.1	32.1	35.7
N 生活関連サービス業、娯楽業		100.0	6.5	19.4	74.2
O 教育、学習支援業		100.0	20.6	29.4	50.0
P 医療、福祉		100.0	7.4	26.0	66.7
Q 複合サービス事業		100.0	14.3	21.4	64.3
R サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	15.1	28.3	56.6

付表24-2 外国人の雇用状況別事業所数

規模別 産業別		(単位：事業所)			
n = 1,241		雇用している	雇用していないが、 今後は雇用を検討する 必要があると考えている	現在、雇用していない 今後も雇用の予定はない	総数
総数		177	251	813	1141
5～9人		46	78	342	466
10～29人		65	119	352	536
30人以上		66	54	119	239
30～49人		30	31	58	119
50～99人		24	12	40	76
100～299人		8	7	20	35
300人以上		4	4	1	9
A,B 農業、林業、漁業		7	2	10	19
C 鉱業、採石業、砂利採取業		0	0	2	2
D 建設業		29	25	101	155
E 製造業		36	24	101	161
E1 食料品・たばこ		0	1	5	6
E2 繊維工業		4	1	6	11
E3 木材・木製品、家具		1	0	11	12
E4 印刷		0	1	9	10
E5 窯業・土石製品		3	0	12	15
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品		5	6	8	19
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気、情報通信・輸送用		8	9	22	39
E8 その他		15	6	28	49
F 電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	3	3
G 情報通信業		0	2	12	14
H 運輸業、郵便業		3	17	59	79
I 卸売業、小売業		33	45	154	232
J 金融業、保険業		10	3	28	41
K 不動産業、物品賃貸業		3	5	14	22
L 学術研究、専門・技術サービス業		5	4	32	41
M 宿泊業、飲食サービス業		9	9	10	28
N 生活関連サービス業、娯楽業		2	6	23	31
O 教育、学習支援業		7	10	17	34
P 医療、福祉		23	81	208	312
Q 複合サービス事業		2	3	9	14
R サービス業 (他に分類されないもの)		8	15	30	53

付表25-1 外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由別割合（複数回答）

n = 426

(単位：%)

規模別 産業別	海外展開や観光客への対応など、 外国語のスキルを有した人材が 必要だから	高度な技術・知識（外国語以外）を 有した人材が必要だから	日本人の労働者が 雇用できないから	人件費が削減できるから	その他
総数	18.5	17.1	62.4	4.5	18.1
5～9人	14.5	12.1	67.7	1.6	16.1
10～29人	21.3	19.7	62.3	6.0	15.8
30人以上	18.5	18.5	57.1	5.0	23.5
30～49人	16.7	16.7	63.3	6.7	18.3
50～99人	19.4	19.4	50.0	0.0	33.3
100～299人	20.0	20.0	73.3	13.3	6.7
300人以上	25.0	25.0	12.5	0.0	50.0
A,B 農業、林業、漁業	11.1	11.1	88.9	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	7.5	11.3	81.1	9.4	11.3
E 製造業	16.7	18.3	70.0	8.3	16.7
E1 食料品・たばこ	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E2 繊維工業	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0
E3 木材・木製品、家具	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
E4 印刷	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
E5 窯業・土石製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	0.0	9.1	81.8	18.2	9.1
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	11.8	23.5	70.6	5.9	35.3
E8 その他	33.3	23.8	57.1	4.8	9.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
H 運輸業、郵便業	15.0	10.0	70.0	0.0	10.0
I 卸売業、小売業	22.1	11.7	55.8	6.5	24.7
J 金融業、保険業	92.3	69.2	7.7	0.0	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	12.5	12.5	50.0	12.5	12.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	33.3	44.4	33.3	0.0	11.1
M 宿泊業、飲食サービス業	38.9	5.6	55.6	0.0	11.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	37.5	12.5	37.5	0.0	25.0
O 教育、学習支援業	29.4	64.7	11.8	0.0	17.6
P 医療、福祉	8.7	9.6	70.2	2.9	26.9
Q 複合サービス事業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	17.4	21.7	56.5	0.0	13.0

付表25-2 外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由別事業所数（複数回答）

規模別 産業別	理由・雇用を検討する必要がある理由別事業所数（複数回答）					（単位：事業所）		
	海外展開や観光客への対応など、 外国語のスキルを有した人材が 必要だから	高度な技術・知識（外国語以外）を 有した人材が必要だから	日本人の労働者が 雇用できないから	人件費が 削減できるから	その他	回答事業所数		
総数	79	73	266	19	77	426		
5～9人	18	15	84	2	20	124		
10～29人	39	36	114	11	29	183		
30人以上	22	22	68	6	28	119		
30～49人	10	10	38	4	11	60		
50～99人	7	7	18	0	12	36		
100～299人	3	3	11	2	1	15		
300人以上	2	2	1	0	4	8		
A,B 農業、林業、漁業	1	1	8	0	0	9		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0		
D 建設業	4	6	43	5	6	53		
E 製造業	10	11	42	5	10	60		
E1 食料品・たばこ	1	0	0	0	0	1		
E2 繊維工業	0	0	4	0	1	5		
E3 木材・木製品、家具	0	1	1	0	0	1		
E4 印刷	0	0	1	0	0	1		
E5 窯業・土石製品	0	0	3	1	0	3		
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	0	1	9	2	1	11		
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	2	4	12	1	6	17		
E8 その他	7	5	12	1	2	21		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0		
G 情報通信業	0	2	2	0	0	2		
H 運輸業、郵便業	3	2	14	0	2	20		
I 卸売業、小売業	17	9	43	5	19	77		
J 金融業、保険業	12	9	1	0	0	13		
K 不動産業、物品賃貸業	1	1	4	1	1	8		
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	4	3	0	1	9		
M 宿泊業、飲食サービス業	7	1	10	0	2	18		
N 生活関連サービス業、娯楽業	3	1	3	0	2	8		
O 教育、学習支援業	5	11	2	0	3	17		
P 医療、福祉	9	10	73	3	28	104		
Q 複合サービス事業	0	0	5	0	0	5		
R サービス業 （他に分類されないもの）	4	5	13	0	3	23		

付表 26-1 来春新卒者採用計画の変更割合

(単位：%)
n = 1,239

規模別 産業別	合計	当初の採用計画を 変更し採用を増やす	当初の採用計画を 変更し採用を減らす、 または採用しない	採用計画は ない
総数	100.0	9.4	2.8	41.8
5～9人	100.0	7.9	1.9	33.8
10～29人	100.0	10.3	2.2	38.3
30人以上	100.0	10.1	5.9	21.1
30～49人	100.0	15.1	6.7	21.8
50～99人	100.0	5.4	5.4	28.4
100～299人	100.0	5.7	5.7	8.6
300人以上	100.0	0.0	0.0	0.0
A,B 農業、林業、漁業	100.0	11.1	0.0	38.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	100.0	12.2	1.3	46.8
E 製造業	100.0	11.1	1.9	40.1
E1 食料品・たばこ	100.0	16.7	16.7	66.7
E2 繊維工業	100.0	0.0	9.1	27.3
E3 木材・木製品、家具	100.0	27.3	0.0	18.2
E4 印刷	100.0	0.0	0.0	10.0
E5 窯業・土石製品	100.0	6.7	0.0	33.3
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	100.0	5.0	0.0	75.0
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	100.0	17.9	0.0	48.7
E8 その他	100.0	10.0	2.0	40.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.3	0.0	66.7
G 情報通信業	100.0	0.0	7.7	69.2
H 運輸業、郵便業	100.0	6.4	11.5	24.4
I 卸売業、小売業	100.0	7.7	3.4	46.2
J 金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	90.2
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	4.5	0.0	40.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.3	0.0	46.3
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.6	0.0	28.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.5	9.7	38.7
O 教育、学習支援業	100.0	14.7	5.9	44.1
P 医療、福祉	100.0	9.7	1.6	50.0
Q 複合サービス事業	100.0	42.9	0.0	57.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.6	3.8	46.2

付表 26-2 来春新卒者採用計画の変更事業所数

(単位：事業所)
n = 1,239

規模別 産業別	当初の採用計画を 変更し採用を増やす	当初の採用計画を 変更し採用を減らす、 または採用しない	当初の採用計画を 変更しない	採用計画は ない
総数	116	35	570	518
5～9人	37	9	158	263
10～29人	55	12	263	205
30人以上	24	14	149	50
30～49人	18	8	67	26
50～99人	4	4	45	21
100～299人	2	2	28	3
300人以上	0	0	9	0
A,B 農業、林業、漁業	2	0	7	9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	2
D 建設業	19	2	73	62
E 製造業	18	3	65	76
E1 食料品・たばこ	1	1	0	4
E2 繊維工業	0	1	3	7
E3 木材・木製品、家具	3	0	2	6
E4 印刷	0	0	1	9
E5 窯業・土石製品	1	0	5	9
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	1	0	15	4
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	7	0	19	13
E8 その他	5	1	20	24
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	2	0
G 情報通信業	0	1	9	3
H 運輸業、郵便業	5	9	19	45
I 卸売業、小売業	18	8	108	100
J 金融業、保険業	0	0	37	4
K 不動産業、物品賃貸業	1	0	9	12
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	0	19	19
M 宿泊業、飲食サービス業	1	0	8	19
N 生活関連サービス業、娯楽業	2	3	12	14
O 教育、学習支援業	5	2	15	12
P 医療、福祉	30	5	155	120
Q 複合サービス事業	6	0	8	0
R サービス業 (他に分類されないもの)	5	2	24	21

付表 27-1 「多様な人材」の採用予定割合（複数回答）

n = 1,191

規模別 産業別	高齢者	女性	障がい者	外国人	就職氷河期世代 (概ね1993(平成25)年~2004(平成16)年に 学校卒業期を迎えた世代)	新型コロナウイルスの 影響による離職者、解雇者	その他	(単位：%)	
								採用の 予定はない	採用の 予定はない
総数	24.3	52.4	20.2	16.9	22.6	28.2	6.6	32.2	32.2
5～9人	20.8	45.9	14.6	12.0	20.2	23.7	6.0	41.5	41.5
10～29人	24.0	52.8	17.5	17.3	23.4	30.2	7.8	29.2	29.2
30人以上	31.7	64.3	37.4	25.6	25.6	32.6	5.3	20.7	20.7
30～49人	29.8	65.8	31.6	25.4	28.9	32.5	5.3	20.2	20.2
50～99人	31.0	59.2	39.4	22.5	23.9	35.2	8.5	22.5	22.5
100～299人	39.4	66.7	48.5	33.3	24.2	36.4	0.0	21.2	21.2
300人以上	33.3	77.8	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
A,B 農業、林業、漁業	22.2	55.6	5.6	33.3	5.6	5.6	5.6	38.9	38.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
D 建設業	11.5	28.4	6.8	20.3	27.0	34.5	9.5	37.8	37.8
E 製造業	21.6	44.4	16.3	17.0	24.8	26.1	6.5	36.6	36.6
E1 食料品・たばこ	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	50.0	50.0
E2 繊維工業	20.0	70.0	10.0	30.0	20.0	40.0	0.0	10.0	10.0
E3 木材・木製品、家具	27.3	18.2	9.1	9.1	36.4	36.4	0.0	54.5	54.5
E4 印刷	22.2	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	55.6
E5 窯業・土石製品	25.0	25.0	0.0	8.3	16.7	16.7	16.7	41.7	41.7
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	23.5	47.1	5.9	23.5	47.1	35.3	5.9	29.4	29.4
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	20.5	51.3	25.6	15.4	20.5	23.1	12.8	33.3	33.3
E8 その他	22.4	44.9	18.4	22.4	26.5	28.6	4.1	36.7	36.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
G 情報通信業	7.7	38.5	15.4	7.7	23.1	23.1	7.7	46.2	46.2
H 運輸業、郵便業	22.4	42.1	23.7	11.8	22.4	34.2	3.9	39.5	39.5
I 卸売業、小売業	13.3	45.0	20.2	14.2	15.6	22.0	5.0	40.4	40.4
J 金融業、保険業	13.2	71.1	50.0	23.7	2.6	2.6	5.3	21.1	21.1
K 不動産業、物品賃貸業	27.3	50.0	27.3	27.3	13.6	9.1	4.5	31.8	31.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	13.2	47.4	15.8	13.2	15.8	15.8	21.1	42.1	42.1
M 宿泊業、飲食サービス業	39.3	71.4	17.9	35.7	28.6	32.1	3.6	21.4	21.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	19.4	61.3	29.0	9.7	25.8	25.8	3.2	32.3	32.3
O 教育、学習支援業	26.5	58.8	11.8	17.6	5.9	20.6	2.9	41.2	41.2
P 医療、福祉	41.4	71.4	22.4	14.8	29.3	36.8	7.6	19.7	19.7
Q 複合サービス事業	28.6	57.1	78.6	0.0	21.4	21.4	0.0	21.4	21.4
R サービス業 (他に分類されないもの)	31.4	56.9	25.5	27.5	31.4	37.3	3.9	23.5	23.5

付表 27-2 「多様な人材」の採用予定事業所数（複数回答）

n = 1,191

(単位：事業所)

規模別 産業別	高齢者	女性	障がい者	外国人	就職氷河期世代 (概ね1993(平成2)年～2004(平成16)年に 学校卒業期を過ぎた世代)	新型コロナウイルスの 影響による離職者、解雇者	その他	採用の 予定はない	回答事業所数
総数	289	624	241	201	269	336	79	384	1,191
5～9人	94	207	66	54	91	107	27	187	451
10～29人	123	271	90	89	120	155	40	150	513
30人以上	72	146	85	58	58	74	12	47	227
30～49人	34	75	36	29	33	37	6	23	114
50～99人	22	42	28	16	17	25	6	16	71
100～299人	13	22	16	11	8	12	0	7	33
300人以上	3	7	5	2	0	0	0	1	9
A,B 農業、林業、漁業	4	10	1	6	1	1	1	7	18
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	2	2
D 建設業	17	42	10	30	40	51	14	56	148
E 製造業	33	68	25	26	38	40	10	56	153
E1 食料品・たばこ	0	3	1	0	1	1	0	3	6
E2 繊維工業	2	7	1	3	2	4	0	1	10
E3 木材・木製品、家具	3	2	1	1	4	4	0	6	11
E4 印刷	2	3	2	0	0	0	0	5	9
E5 窯業・土石製品	3	3	0	1	2	2	2	5	12
E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	4	8	1	4	8	6	1	5	17
E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用	8	20	10	6	8	9	5	13	39
E8 その他	11	22	9	11	13	14	2	18	49
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	3	3
G 情報通信業	1	5	2	1	3	3	1	6	13
H 運輸業、郵便業	17	32	18	9	17	26	3	30	76
I 卸売業、小売業	29	98	44	31	34	48	11	88	218
J 金融業、保険業	5	27	19	9	1	1	2	8	38
K 不動産業、物品賃貸業	6	11	6	6	3	2	1	7	22
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	18	6	5	6	6	8	16	38
M 宿泊業、飲食サービス業	11	20	5	10	8	9	1	6	28
N 生活関連サービス業、娯楽業	6	19	9	3	8	8	1	10	31
O 教育、学習支援業	9	20	4	6	2	7	1	14	34
P 医療、福祉	126	217	68	45	89	112	23	60	304
Q 複合サービス事業	4	8	11	0	3	3	0	3	14
R サービス業 (他に分類されないもの)	16	29	13	14	16	19	2	12	51

令和3年度（2021年度）熊本県労働条件等実態調査

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第24条に基づき総務大臣に届出を行っている届出統計調査です。統計以外の目的に使用されたり、実事業所を特定できる事業所名などの固有情報が公表されたりすることは一切ありませんので事実ありのまま記入してください。

- 【記入にあたってのお願い】
- 回答にあたっては、会社全体ではなく、この調査票の送付先**事業所**のみの状況について記入してください。
 - 特に断りのない限り、**令和3年6月30日現在の状況**を記入してください。
 - ご記入いただきましたら、調査票を返信用封筒に入れ、**令和3年10月1日（金）までに**御返送ください（切手は不要です）。（締切日以降にこちらから確認させていただく場合があります）
 - **正社員が5人未満の事業所は、回答いただく必要はありません。**お手数ですが、下記問い合わせまで電話等のご連絡をお願いします。正社員には、**事業主・役員は含まれません（注）** 参照。

【お問い合わせ先】
〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
熊本県商工労働部 労働雇用創生課 労働企画班 担当：馬原（マハラ）、奥村（オクムラ）
TEL 096-333-2338 FAX 096-381-6970

事業所 所在地	〒 _____)	部課名 （ ）
事業所名	ご記入者 氏名 （ ）	氏名 （ ）
	電話 （ ）	電話 （ ）
	FAX （ ）	FAX （ ）

※ ご回答内容について、不明な点などお尋ねすることがありますのでご記入願います。

1 事業所の概要

(1) 労働者数について記入してください。（事業主・役員は除きます） (単位：人)

労働者数	合計人数(D) (A)+(B)+(C)	常用労働者数(ア)		臨時労働者数(イ)
		正社員・正職員数(ア)	正社員・正職員以外の人数(イ)	臨時労働者数(イ)
02 男				
03 女				
04 計				

※人数は右詰め、該当者がいない場合は「0」と記入してください。 (B)に回答した場合、次のページの設問(6)にお答えください。

【記入上の注意】

- (7) 「常用労働者」とは、次の①～④のいずれかに該当する労働者をいいます。
 ① 期間を定めずに雇われている人
 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている人
 (8) 「正社員・正職員(A)」とは、常用労働者のうち、正社員・正職員として人を入ります。
 「正社員・正職員以外(B)」とは、常用労働者のうち、正社員・正職員として人以外で、「嘱託・契約社員」「パートタイム」「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人を入ります。
 (9) 「臨時労働者(C)」とは、1か月未満の期間を定めて雇われている人や日々雇われている人(B)以外の「嘱託・契約社員」「パートタイム」「アルバイト」「アルバイト」など常用労働者の定義に当てはまらない人を入ります。
注 事業主の家族で、実態に労働者並みの賃金・給与を受けて働いている人は「常用労働者」又は「臨時労働者」に含めてください。また、役員(取締役、理事など)で、事務職員、労働職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は「常用労働者」に含めてください。

(2) 正社員・正職員の管理職数を記入してください。（人数を記入）

(単位：人)

管理職数	合計人数 (A)+(B)+(C)	係長相当職 (A)	課長相当職 (B)	部長相当職 (C)
05 男				
06 女				
07 計				

※人数は右詰め、該当者がいない場合は「0」と記入してください。

【記入上の注意】

- ※ここでの「管理職」とは、
 ・ 事業所の組織系列の各階層において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
 ・ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職名にない職については貴事業所の実態により、どの役職に該当するか適宜判断していただき、管理職に相当する者が全員計上されるよう記入してください。
 ・ 係長相当職には主任クラスも含みます。
 ・ 「正社員・正職員」に該当しない者（事業主・役員等）は含みません。

(3) 正社員・正職員の採用状況（令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に採用した人数を記入してください。）

(単位：人)

採用者数	合計人数 (A)+(B)	新規卒業者 (A)	中途採用者 (B)
08 男			
09 女			
10 計			

※人数は右詰め、該当者がいない場合は「0」と記入してください。

【記入上の注意】

「新規卒業者」とは令和2年3月に学校等を卒業した者、「中途採用者」とは新規卒業者以外の者を指します。本社・本部・本所等で採用され、事業所に異動・赴任してきた正社員・正職員も含みます。

(4) (1)で「正社員・正職員以外」を雇用しているとした事業所のみお答えください。（該当するものすべてに○）

正社員・正職員以外を雇用している理由は何ですか。

理由	1	2	3	4
経営状態に応じた雇用調整が可能なため				
一時的な繁忙に対応するため				
人件費等の経費の節約のため				
正社員・正職員を確保できないため				

5	正社員・正職員の育児・介護休業等の代替のため
6	高齢者の継続雇用または再雇用のため
7	専門的業務に対応するため
8	その他 ()

(5) 労働組合の有無について、該当する番号に○をつけてください。
また、「ある」と回答した事業所は組合名をご記入ください。

労働組合の有無		労働組合名	
12	ない	ある	
	1	2	

2 賃金制度

(1) 正社員・正職員の賃上げ実施状況(令和2年7月1日から令和3年6月30日までの間)について、該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

1	賃上げ(定期昇給を含む)を実施した
2	一時金で対応した
3	賃上げ(定期昇給を含む)と一時金の対応を両方行った
4	賃上げせずに、据え置いた
5	賃金を引き下げた

【記入上の注意】

※賃上げには、定期給・ベースアップ・諸手当の改訂などによる賃金の引き上げを含みます。

定期昇給：あらかじめ労働協約・就業規則等で定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。

ペーパーアップ：賃金表の改定により賃金水準を引き上げることを行います。

一時金：毎月支給される給与以外に支給される臨時給与の総称(賞与・ボーナス、期末手当など)

【記入上の注意】

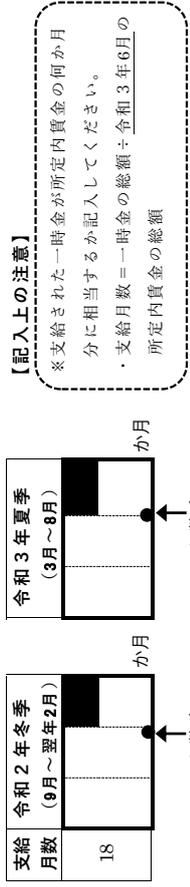
全員の状況が同一でない場合は、割合の多い実施状況を1つ選んでください。

(2) 正社員・正職員に対する昨年の冬季(令和2年)一時金と今年の夏季(令和3年)一時金の支給状況についてお答えください。(○は1つ)

14	令和2年冬季(9月～翌年2月)	支給した	1	15	支給方法	月数支給	1	16	令和3年夏季(9月～8月)	支給した	1	17	支給方法	月数支給	1
	支給していない	2	定額支給		2	定額支給	2								

※14, 15, 16, 17の欄に「1」を選択した場合、右欄にお答えください。
※15, 17の欄に「2」を選択した場合、右欄にお答えください。

(3) 正社員・正職員に支給した令和2年と令和3年の一時金の支給月数を記入してください。(令和2年9月から令和3年8月の間に支払われた正社員1人当たりの平均月数)



【記入上の注意】

※支給された一時金が所定内賃金の何か月分に相当するか記入してください。
・支給月数 = 一時金の総額 ÷ 令和3年6月の所定内賃金の総額

3 労働時間

(1) 正社員・正職員の就業規則等で定められた1日の所定労働時間及び週の所定労働時間を記入してください。

正社員・正職員1人当たりの所定労働時間			
(単位：時間・分)			
19	1日当たり	時間	分
20	1週当たり	時間	分

※休憩時間・残業時間は含まれません。

【記入上の注意】

(1) 就業規則などで定められている時間(始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を差し引いた労働時間)を記入してください。曜日、週によって労働時間が異なる場合は、平均を記入してください。

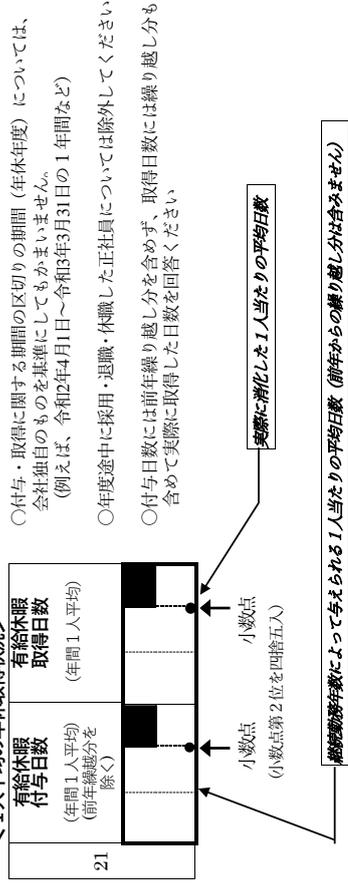
(2) 職種により所定労働時間が異なる場合は、最も労働者の多い職種について記入してください。

(3) 変形労働時間制を採用している場合、年間を平均した日・1週当たりの定められた労働時間を記入してください。

※法定労働時間は、1日8時間、週40時間です。ただし、常時の人未満の労働者を雇用する商業、映画・演劇業、接客娯楽業、保健衛生業の各事業所については、1日8時間、週44時間となっています。

(2) 正社員・正職員の1人平均の年次有給休暇(令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間)について記入してください。

<1人平均の年次取得状況>



○付与・取得に関する期間の区切りの期間(年休年度)については、会社独自のものに基づいてもかまいません。
(例えば、令和2年4月1日～令和3年3月31日の1年間など)

○年度途中に採用・退職・休職した正社員については除外してください。

○付与日数には前年繰り越し分を含めず、取得日数には繰り越し分も含めて実際に取得した日数を回答ください

<参考：年次有給休暇付与日数>

年次有給休暇は、雇入れの日から6か月継続勤務し、その間の全労働日の8割以上勤務した労働者に
対して最低10日を付与しなければなりません。その後は、継続勤務年数1年ごとに一定日数を加算した
日数となりますが、一般の労働者の場合は次のとおりとなります。
(出典：厚生労働省有給休暇ハンドブック)

継続勤務年数	1年 6か月	2年 6か月	3年 6か月	4年 6か月	5年 6か月	6年 6か月以上
付与日数	10日	11日	12日	14日	16日	18日
						20日

(3) 令和2年7月1日から令和3年6月30日までの間に子を出産した正社員・正職員、又は配偶者が出産した
正社員・正職員数を記入してください。
また、そのうち育児休業を取得した正社員・正職員数を記入してください。

	正社員・正職員の育児休業について						(単位：人)
	合計(A)+(B)		男(A)		女(B)		
22	出産した女性正社員・正職員数 又は配偶者が出産した男性正社員・正職員数						人
23	上記のうち、育児休業を取得した正社員・ 正職員数 (開始予定の申出をしている者も含む)						人

※人数は右詰めで、該当がない場合は「0」と記入してください。

【記入上の注意】

規定はないが、正社員・正職員の申出により法に基づいて育児休業を取得させる場合も含みます。

(4) 令和2年7月1日から令和3年6月30日までの間に介護休業及び介護休業を取得した正社員・正職員、又は
正社員・正職員以外の数を記入してください。

	正社員・正職員の介護休業・休暇について						(単位：人)
	合計(A)+(B)		男(A)		女(B)		
24	介護休業を取得した正社員・正職員数						人
25	介護休暇を取得した正社員・正職員数						人
	※人数は右詰めで、該当がない場合は「0」と記入してください。						
	正社員・正職員以外の介護休業・休暇について						(単位：人)
	合計(A)+(B)		男(A)		女(B)		
26	介護休業を取得した正社員・正職員以外数						人
27	介護休暇を取得した正社員・正職員以外数						人
	※人数は右詰めで、該当がない場合は「0」と記入してください。						

【記入上の注意】

介護休業とは、2週間以上の期間にわたり精神介護が必要な対象家族を介護するための休業
・対象家族1人につき通常93日に達するまで、3回を上限として分割取得可能

介護休暇とは、要介護状態にある対象家族の介護や世話をする労働者に対して与えられる休暇

- ・1年度で5日間取得可能
- ・要介護状態にある対象家族が2人以上の場合は10日を限度として取得可能

(令和3年6月30日現在)

(5) 育児休業者及び介護休業者の代替は、どのようにしていますか。 (〇は1つ)

1	代替要員 (契約社員、パートタイム労働者等) を採用する
2	派遣労働者を活用する
3	社内の他の部・課から配置転換する
4	代替要員は配置しない

【記入上の注意】

- ・2つ以上を併用している場合は、実績として多い方に〇をつけてください。
- ・上の設問(3)及び(4)の欄の実績がない場合でも、企業・組織内の規則や慣例があれば〇をつけてください。

4 誰もが働きやすい職場環境づくり

① ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)

「ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)」とは、「若男女誰もが、仕事、家庭生活、
地域社会、個人の自己啓発など、様々な活動に自ら希望するバランスで展開できる状態」をいいます。

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりに取り組んでいますか。 (〇は1つ)

1	取り組んでいる
2	今後取り組む予定である
3	今のところ取り組む予定はない
4	わからない

② テレワーク

「テレワーク」とは、「ICTを活用し時間や場所に拘われない、柔軟な働き方」をいいます。

① 「テレワーク」の導入についてお答えください。(〇は1つ)

1	新型コロナウイルス問題以前から導入している	設問③「女性の活躍推進」に進んでください
2	新型コロナウイルスの状況を受けて初めて導入した	
3	現時点で導入できないが今後、導入したい	設問②「テレワークを導入していない理由」にお答えください
4	今後も導入する予定はない	

② (1)の設問で「3」又は「4」と回答した事業所のみお答えください。(〇は3つまで)

1	テレワークに適した仕事がない	生産性が低下する
2	必要性がわからない	セキュリティが担保できない
3	社員・職員の理解が得られない	導入プロセスがわからない
4	導入経費がかかる	その他(具体的に)
5	人事管理・評価等が難しい	

③ 女性の活躍推進(ポジティブ・アクション)

(1) 貴事業所では、「女性の活躍推進(ポジティブ・アクション)」に取り組んでいますか。(〇は1つ)

1	すでに取り組んでいる	次ページの設問④「外国人の雇用状況」に進んでください
2	今後取り組むこととしている	
3	今のところ取り組む予定はない	次ページの設問⑤「女性の活躍推進」に取り組んでいない理由」にお答えください
4	わからない	

注) 「ポジティブ・アクション」とは、固定的な性別による男女の役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に生じている差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組をいいます。

<参考: 取組の具体例>

- (1) 女性の勤続年数の伸長(育児・介護休業法で義務づけられた制度を上回る両立支援措置の導入など。(仕事と家庭の両立))
- (2) 女性の職域拡大(少ない)職種等への配置のために、必要な教育訓練・研修を実施するなど。
- (3) 女性の採用拡大(女性従業員比率の数値目標を設定し、計画的に女性比率を高めるなど。)
- (4) 女性管理職の増加(昇進・昇格基準の明確化、透明化を図るなど。)
- (5) 職場環境・風土の改善(女性のみが事務所の掃除を行うこと等、性別役割分担意識に基づく慣行の見直しなど。)

② 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりとして、実施しているものがありますか。また、今後実施したいものはありませんか。(該当するものすべてに〇)

実施している	実施したい	実施している	実施したい
育児休業制度等の(法定以上の内容)	1	テレワーク(在宅勤務等)	12
介護休業制度等の(法定以上の内容)	2	勤務地の限定(転勤の制限)	13
介護休暇制度等の(法定以上の内容)	3	フレックスタイム制や時差出勤などの多様な働き方体系	14
子の看護休暇制度等の(法定以上の内容)	4	業務休前・分担の見直し	15
事業所内保育施設の設置	5	残業の削減	16
育児に関する経済的支援(保育料やベビーシッター代の補助等)	6	休暇取得の促進	17
介護に関する経済的支援(介護サービス費用の補助等)	7	従業員の生産性向上(室内環境の改善など)	18
復職への支援(社内報等による休業中の情報提供、復職後の研修等)	8	外国人材の活用	19
産業医によるカウンセリング機会の設定	9	非正規雇用の処遇改善(同一賃金同一労働など)	20
従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療に対する支援	10	その他(具体的に)	
健康に関する管理職研修や従業員への講話の機会の設定	11	その他	21

【記入上の注意】

育児休業・介護休業・看護休暇制度の法定基準(令和3年6月30日現在)は次のとおりです。

- (1) 「育児休業」... 子が満1歳になるまで(両親ともに取得する場合は1歳2ヶ月になるまで。上限1年間、また、法で定められた一定の条件の場合は最長2歳になるまで)
- (2) 「介護休業」... 対象家族1人が要介護状態に至ることに、3回を上限として介護休業を分割して、通算93日まで
- (3) 「介護休暇」... 1年度において5日(その介護、世話をする対象家族が2人以上の場合にあっては、10日)を限度
- (4) 「子の看護休暇」... 小学校就学前の子の看護。子が1人の場合は年5日、2人以上の場合は、年10日まで(時間単位で始業時間から連続又は終業時間まで連続して取得可能(令和3年1月1日施行))

5 新型コロナウイルス感染症の影響について

① 採用計画への影響

(1) 来春新卒者の当初の採用計画について変更がありますか。(〇は1つ)

	1
当初の採用計画を変更し採用を増やす	1
当初の採用計画を変更し採用を減らす、又は採用しない	2
当初の採用計画を変更しない	3
採用計画はない	4
37	

(2) 次のような「多様な人材」の採用予定がありますか。(該当するものすべてに〇)

	1	2	3	4	5
高齢者					就職氷河期世代 (概ね1993(平成5)年~2004(平成16)年に 学校卒業期を迎えた世代)
女性					新型コロナウイルスの影響による 離職者、解雇者
障がい者					その他(具体的に)
外国人					採用の予定はない
38					

(2) (1)の設問で、「3」又は「4」と回答した事業所のみお答えください。(〇は1つ)

	1	2	3	4	5
既に十分に女性が能力を発揮し、活躍している					男性からの理解が得られない
日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない					ポジティブ・アクションの手法が わからない
経営者及び中間管理職や現場管理者の意識が伴わない					その他(具体的に)
経費がかかると					
34					7

④ 外国人の雇用状況について

(1) 貴事業所における外国人の雇用状況(技能実習生やアルバイトの留学生等を含む)について教えてください。(〇は1つ)

	1	2	3
雇用している			
雇用していないが、今後は雇用を検討する必要があると考えている			
現在、雇用していない 今後も雇用の予定はない			
35			

設問(2)にお答えください
 設問はここで終了です
 5の「新型コロナウイルス感染症の影響について」に進んでください。

(2) (1)の設問で、「1」又は「2」と回答した事業所のみお答えください。「外国人を雇用している」又は「今後は外国人の雇用を検討する必要がある」理由について教えてください。(該当するものすべてに〇)

	1	2	3	4	5
海外展開や観光客への対応など、外国語のスキルを有した人材が必要だから					
高度な技術・知識(外国語以外)を有した人材が必要だから					
日本人の労働者が雇用できないから					
人件費が削減できるから					
その他(具体的に)					
36					

調査項目は以上です。

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

しごとに関するご相談は「くまジョブ」へ

「くまジョブ」とは、県と国が連携して就業支援に取り組む施設の愛称です。

県の「熊本県しごと相談・支援センター」と国の「熊本県地域共同就職支援センター」「マザーズハローワーク熊本」がワンフロアに設置されており、しごと探しのカウンセリングから就職後の支援までを1ヶ所で提供し、求職者一人ひとりに対応したきめ細かな支援を行います。

熊本県しごと相談支援センター窓口一覧

キャリアカウンセリング

窓口利用時間

(月～金) 9:00～17:00

(土) 10:00～17:00

※受付時間は、16:30まで(予約優先)

※日・祝、年末年始は閉庁

TEL.096-352-0895

専門のカウンセラーが、じっくりとお話を伺い、お一人おひとりの就職段階に応じたアドバイスを行います。
応募書類や面接のアドバイス、職業適性検査も受けられます。

生活相談

窓口利用時間

(週1回:木) 13:00～17:00

※受付時間は、16:30まで

※木曜日が祝日、年末年始の場合は閉庁

TEL.096-351-0500

しごと探しに付随する保育・子育て情報、介護サービス、公営住宅、生活資金、年金などの生活に関する相談に専門の相談員が助言します。

労働相談

窓口利用時間

(月～金) 9:00～19:00

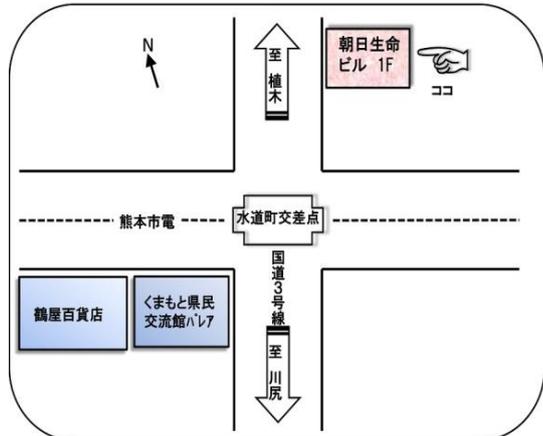
(土) 10:00～17:00

※受付時間は、終了時刻の30分前まで

※日・祝、年末年始は閉庁

TEL.096-352-3613

解雇、労働条件、賃金や職場でのトラブルなど労使双方からの様々な相談に、専門の相談員が中立の立場から助言を行います。



「くまジョブ」 熊本市中心区水道町8-6 朝日生命熊本ビル1階

- 熊本県しごと相談・支援センター
TEL.096-351-0500 FAX.096-374-9377
- 熊本県地域共同就職支援センター
TEL.096-211-1233
- マザーズハローワーク熊本
TEL.096-322-8010

※専用駐車場及び専用駐輪場はありませんので、公共交通機関をご利用ください。

令和3年度(2021年度)

熊本県労働条件等実態調査報告書

令和4年(2022年)3月発行

発行 熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課

〒862-8570 熊本市中心区水前寺6丁目18番1号

TEL.096-333-2338

カラー版の調査報告書は、県のホームページに掲載しています。

令和3年度(2021年度)熊本県労働条件等実態調査

検索

発行者：熊本県
所 属：労働雇用創生課
発行年度：令和3年度（2021年度）
<http://www.pref.kumamoto.jp/>